

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年9月26日

【中間会計期間】 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日

【会社名】 オレンジ

(Orange)

【代表者の役職氏名】 財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
ローレント・マルティネス

(Executive Vice President Finance, Performance and Development,
Laurent Martinez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・
ルーズベルト111

(111, quai du Président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux,
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 上 田 真 嗣

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 相 澤 夏 希

弁護士 和 田 萌 楓

弁護士 下 川 佳 奈 子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」又は「普通株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国
「比較可能ベース」の数字	一定の為替レートにより換算された前期分についての数字が比較可能ベースの数字として表示されている。この数字は、為替レートの変動による影響を排除した上で、比較可能な期間について連結の範囲について検討できるよう、当期の業績を表示し、かつ前期の同じ期間についての業績を再表示するために挿入されている。為替レートの変動の影響については、損益計算書中で当期分について使用している為替レートの平均値を前期分にも適用することにより、排除されている。

注2 別段の記載がある場合を除き、本報告書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟の通貨、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ = 170.10円(2025年8月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値)により計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記述をはじめとする、オレンジの事業の将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいてなされたものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、有価証券報告書(2025年6月26日提出)第一部、第3「3 事業等のリスク」に記載されている。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 本報告書において参照先として記載しているウェブサイトは、参考までに記載されているものであり、これらウェブサイトに記載の情報が本報告書に組み込まれているわけではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株 当たり金額を除く。)	2024年12月31日に 終了した年	2023年12月31日に 終了した年(1)	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)
収益	40,260	39,678	19,853	19,839	19,352
営業利益(3)	5,116	4,731	685	2,032	2,061
金融費用(純額)(3)	(1,066)	(1,168)	(582)	(528)	(577)
連結当期純利益	2,902	2,892	(105)	1,092	1,088
親会社の株主に帰属する当期純 利益	2,350	2,440	(398)	824	877
1株当たり当期純利益(基本)(4)	0.82	0.85	(0.19)	0.28	0.30
1株当たり当期純利益(希薄化調 整後)(4)	0.82	0.85	(0.19)	0.28	0.30

(1) 2023年12月の数値は、オレンジ・スペイン及びMásMóvilの結合に伴い、IFRS第5号を適用した後に、遡及的に再表示されている。

(2) 2024年6月及び2023年6月の数値は、オレンジ・スペイン及びMásMóvilの結合に伴い、IFRS第5号を適用した後に、遡及的に再表示されている。

(3) 2025年においては、2025年2月10日に締結されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels - GEPP)の計(1,272)百万ユーロの影響を含んでいる(うち、(1,602)百万ユーロの人件費、(91)百万ユーロの事業再編費用、(21)百万ユーロの財務成績及び443百万ユーロの法人税を含む。)(中間連結財務書類に対する注記5及び6を参照のこと。)

(4) 2025年において、GEPPがなければ、1株当たりの基本の及び希薄化調整後の利益は、0.29ユーロとなる(うち、0.27ユーロが継続事業に関連し、0.02ユーロが非継続事業に関連する。)

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に 終了した年	2023年12月31日に 終了した年	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
当期包括利益合計	2,558	2,578	(340)	979	801

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
無形固定資産(純額)(1)	33,556	38,873	33,504	33,835	39,071
有形固定資産(純額)	30,421	33,193	30,361	29,783	32,527
総資産	103,874	110,052	101,621	104,423	111,000
正味金融債務(2)	22,482	27,002	23,294	23,011	27,274

親会社の株主に帰属する資本	31,773	31,825	29,418	31,402	31,386
---------------	--------	--------	--------	--------	--------

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、中間連結財務書類に対する注記10.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に 終了した年	2023年12月31日に 終了した年	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
営業活動					
営業活動により生じたキャッシュ純額 (a)	10,195	12,054	4,710	4,716	5,736
投資活動					
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(1,460)	(7,008)	(2,640)	787	(3,978)
財務活動					
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(5,726)	(5,465)	(3,223)	(3,034)	(1,779)
現金及び現金同等物の現金変動額 (a)+(b)+(c)	3,009	(419)	(1,152)	2,469	(22)
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
期末残高における現金及び現金同等物	8,766	5,618	7,540	8,148	6,022

従業員数

グループ合計	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在	2023年6月30日現在
従業員数 - 期末時点の 実働従業員	126,909	130,566	124,619	128,294	129,285

(2) 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2024年12月31日に 終了した年	2023年12月31日に 終了した年	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間
期末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位： 株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
1株当たり配当金	0.75	0.72	-(1)	-	-

(1) 中間連結財務書類に対する注記14「後発事象」を参照のこと。

当期の単体経営成績(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日に終了した年	2023年12月31日に終了した年
売上税引前収益	21,956	22,326
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除前利益	6,259	4,841
法人税	81	(24)
従業員利益分配	(104)	(106)
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	2,787	2,036
純利益分配(自己株式を含む。)	1,994	1,915
1株当たりのデータ(単位：ユーロ)		

法人税及び従業員利益分配控除後利益(減価償却費、償却費及び引当金控除前)	2.34	1.77
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	1.05	0.77
従業員		
当期の平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)	50,073	53,074

2【事業の内容】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間における重要な変更については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、関係会社に関する重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(1)	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間(3)
通信事業			
フランス	39,692	40,998	40,961
欧州(4)	20,416	21,202	21,208
アフリカ及び中東	15,156	14,877	14,856
オレンジ・ビジネス	29,605	30,246	30,259
TOTEM	205	198	198
海外通信事業及びシェアード・サービス	11,646	11,787	11,818
全通信事業	116,720	119,308	119,300
モバイル・ファイナンシャル・サービス	472	706	719
グループ合計	117,191	120,013	120,018

(1) 第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 比較可能ベース。

(3) 実績ベース。

(4) 欧州セグメントにおける平均従業員数に関するデータは、2024年3月26日時点で非継続事業となったオレンジ・スペイン及びその子会社を除外している(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」として報告された事項に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項はなく、訴訟及び未認識の契約コミットメントの更新(中間連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)を除き、2024年有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本報告書は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。これらの将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において予想される結果と

著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、有価証券報告書(2025年6月26日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」に記載されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2025中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、中間連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された中間連結財務書類に基づいている。かかる財務書類は、法定監査人による限定監査を受けている。

2024年のMásOrange設立の影響

MásOrange(スペインのMásMóvilとオレンジとのジョイント・ベンチャー)の設立により、2024年3月26日をもってオレンジはオレンジ・スペイン及びその子会社に対する排他的支配権を喪失した。この取引に伴い、IFRS第5号「売却目的で保有される非流動資産及び非継続事業」の原則に従って、オレンジ・スペイン及びその子会社(スペインの事業セグメントを構成)は、2024年に、連結損益計算書において非継続事業として計上された。

表示されたデータに関する情報

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(以下「EBITDAaL」という。)、経済的Capex(以下「eCapex」又は「経済的Capex」という。)、**「EBITDAaL - eCapex」指標**、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー、正味金融債務、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSが定める財務指標ではない。これらの指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は、当期の中間連結財務書類に記載された過去の期間に関するデータに関するものである。2024年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

特記がない限り、以下の項目で示されるセグメント情報(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、セグメント間取引の消去前の情報であると理解される。

特記がない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。一部では、この表示が表における合計及び小計のわずかな差異につながることもある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算されている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

グループ業績データ

	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ(1)	増減率 実績ベースの データ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	19,853	19,786	19,839	0.3%	0.1%
EBITDAaL(1)	5,675	5,468	5,511	3.8%	3.0%
通信事業	5,709	5,550	5,573	2.9%	2.4%
EBITDAaL/通信事業の収益	28.8%	28.0%	28.1%	0.7pt	0.7pt
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(33)	(83)	(62)	60.6%	47.6%
営業利益(2)	685	2,119	2,032	(67.7)%	(66.3)%
通信事業	732	2,273	2,172	(67.8)%	(66.3)%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(47)	(155)	(140)	69.5%	66.4%
eCapex(1)	3,023	2,905	3,087	4.1%	(2.1)%
通信事業(スペインを除く。)	3,021	2,905	2,921	4.0%	3.4%
eCapex(スペインを除く。)/通信事業の収益	15.2%	14.7%	14.7%	0.5pt	0.5pt

スペイン(3)	-	-	166	-	N/A
モバイル・ファイナンシャル・サービス	1	0	0	N/A	N/A
有形固定資産及び無形資産に対する投資	3,555	3,083	3,267	15.3%	8.8%
通信事業(スペインを除く。)	3,554	3,083	3,099	15.3%	14.7%
有形固定資産及び無形資産への投資(スペインを除く。)/通信事業の収益	17.9%	15.6%	15.6%	2.3pt	2.3pt
スペイン(3)	-	-	168	-	N/A
モバイル・ファイナンシャル・サービス	1	0	0	N/A	N/A
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(4)	117,191	120,013	120,018	(2.4)%	(2.4)%
従業員数(期末実働従業員)(4)	124,619	128,285	128,294	(2.9)%	(2.9)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) うち、2025年上半期については、2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels - GEPP*)に関する契約の影響額が1,693百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) MásOrangeの設立に起因して、2024年3月26日に事業廃止(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

(4) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

グループ当期純利益

	2025年	2024年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
営業利益	685	2,032
金融費用(純額)	(582)	(528)
法人税	(250)	(620)
継続事業による連結当期純利益	(147)	884
非継続事業による連結当期純利益(1)	43	209
連結当期純利益	(105)	1,092
うち、GEPP契約の影響(2)	(1,272)	-
うち、GEPP契約の影響を除く	1,167	1,092
親会社の株主に帰属する当期純利益	(398)	824
非支配持分に帰属する当期純利益	294	268

(1) 2024年については、MásOrangeの設立に伴い、オレンジが2024年3月26日まで有していたオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失したことによって発生した純利益及びキャピタル・ロス(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。2025年については、取引完了後の偶発的対価に相当する利益で、これにより、オレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失した結果、2024年に認識したキャピタル・ロスが減少した(中間連結損益計算書を参照のこと。)

(2) 2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels - GEPP*)に関する契約の影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

主な指標

	2025年	2024年 実績ベースの データ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	1,670	1,437
うち継続事業によるもの	1,670	1,551
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)	-	(113)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	1,086	1,138
うち継続事業によるもの	1,086	1,255
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)	-	(117)
親会社に帰属する1株当たり利益(ユーロ)(3)	(0.19)	0.28
うち、GEPP契約の影響(4)	(0.48)	-
うち、GEPP契約の影響を除く。	0.29	0.28

- (1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4 金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。
オレンジが独占支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。
- (2) MásOrangeの設立に起因して2024年3月26日に事業廃止(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。
- (3) 基本的及び希薄化後1株当たり利益(中間連結損益計算書を参照のこと。)。
- (4) 2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels - GEPP)に関する契約の影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

	2025年6月30日	2024年12月31日 実績ベースの データ
正味金融債務(1)(2)	23,294	22,482
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(スペインを除く。)(1)	1.88	1.84

- (1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4 金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。
- (2) 単位：百万ユーロ。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、有価証券報告書(2025年6月26日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2025年上半期の業績の要約

2025年上半期の収益は、合計19,853百万ユーロに達し、2024年上半期に対して、実績ベースで0.1%、比較可能ベースで0.3%増加した。比較可能ベースでの67百万ユーロの収益の増加は、小売サービス(B2C及びB2B、「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の2.1%(すなわち312百万ユーロ)の増加によるもので、卸売サービスの減少(4.4%(すなわち129百万ユーロ)の減少)により部分的に相殺された。機器の販売は、市場動向に追従して、5.8%(すなわち75百万ユーロ)減少した。比較可能ベースでは、2024年上半期と比較して、次の通りであった。

- ・ アフリカ及び中東諸国が引き続き成長の主な要因であり、収益は前年比で12.8%(すなわち469百万ユーロ)と大幅に増加した。
- ・ フランスの収益は2.2%(すなわち193百万ユーロ)減少したが、小売サービス(B2C及びB2B)は安定しており(わずか0.2%、すなわち10百万ユーロの減少)、一方で、卸売サービスは6.8%(すなわち148百万ユーロ)減少した。

- ・ 欧州諸国の収益は安定していた。小売サービス(B2C及びB2B)は1.8%(すなわち45百万ユーロ)増加し、一方で、低利益率の収益は減少した。
- ・ オレンジ・ビジネスの収益の5.4%(すなわち213百万ユーロ)の減少は主に、固定回線のためのサービスの減少(7.6%、すなわち115百万ユーロの減少)並びに移動体通信サービス及び機器の減少(8.0%、すなわち39百万ユーロの減少)によるものであった。Orange Cyberdefenseの収益の増加は引き続き堅調だった(6.9%、すなわち39百万ユーロの増加)。

2025年上半期の**商業活動**は、往々にして激しい競争が続く環境下で、好調に推移した。当グループのコンバージェンス・サービス顧客基盤は、2025年6月30日現在、前年比1.5%増の9.2百万顧客に達した。移動体通信サービスは、2025年6月末現在、261.6百万件のアクセス(前年比6.4%増)に達し、うち98.1百万件は契約サービスへのアクセス(前年比7.8%増)である。2025年6月30日現在、固定回線サービスは合計38.0百万件アクセス(前年比2.2%減)であり、うち、の超高速ブロードバンド・アクセスは15.5百万件で、依然として力強く成長している(前年比13.3%増)。固定回線ナローバンドへのアクセスは、依然として減少傾向が続いた。

2025年上半期の**EBITDAaL**は合計5,675百万ユーロで、2024年上半期に対して、実績ベースで3.0%、比較可能ベースでは3.8%の増加となった。この成長は、比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の卓越した業績(12.8%増)、フランスにおける成長の加速(0.9%増)並びに欧州諸国の堅調な業績(2.2%増)に牽引された。比較可能ベースでは、これらの業績は、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLの減少(5.2%減)を相殺して余りあるものであり、2024年上半期に対して、引き続き改善されていた。

2025年上半期の**連結当期純利益**は、2024年上半期の1,092百万ユーロの利益に対し、105百万ユーロの損失となった(すなわち1,197百万ユーロの減少)。これは主に、2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約で総額1,272百万ユーロの費用(税金控除後)を2025年上半期に認識したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に起因しており、また、2025年から2028年の、フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)に主に関係している。雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約の影響を除外すると、2025年上半期の連結当期純利益は1,167百万ユーロであった。

2025年上半期の**親会社の株主に帰属する当期純利益**は、2024年上半期の824百万ユーロの利益に対し、398百万ユーロの損失となった(すなわち1,223百万ユーロの減少)。2025年上半期の親会社の株主に帰属する1株当たり利益(基本的及び希薄化後)は、2024年上半期の0.28ユーロの利益に対し、0.19ユーロの損失となった。雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約の影響を除外すると、2025年上半期の親会社の株主に帰属する1株当たり利益(基本的及び希薄化後)は0.29ユーロとなった。

2025年上半期の**有形固定資産及び無形資産への投資**は総額3,555百万ユーロで、2024年上半期から実績ベースで8.8%、比較可能ベースで15.3%増加した。比較可能ベースでのこの増加は、主に通信ライセンス関連費用の増加、そして影響度は低いが経済的Capexの増加によるものであった。

2025年上半期の**経済的Capex**は3,023百万ユーロで、2024年上半期に対して、実績ベースで2.1%の減少、比較可能ベースで4.1%の増加となった。比較可能ベースにおいて、当グループの経済的Capexの増加は、事業の成長を支えるためにアフリカ及び中東諸国への投資が増加したことに主に起因していた。

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2025年上半期に1,670百万ユーロとなり、2024年上半期と比較して、実績ベースで233百万ユーロ増加した(オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)。2つの期間の間、継続事業の通信事業による有機的キャッシュ・フローは119百万ユーロ増加した。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、2025年上半期に1,086百万ユーロとなり、2024年上半期と比較して、実績ベースで52百万ユーロ減少した(オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)。継続事業に関する通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは2つの期間の間に169百万ユーロ減少した。これは、主に通信ライセンスに関連する支払額の増加によるものであった。

2025年6月30日現在の**正味金融債務**は、2024年12月31日との比較で812百万ユーロ増加し、23,294百万ユーロとなった。この増加は主に、2025年上半期に行われた劣後債の正味購入の影響によるものであった。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務倍率は、2025年6月30日現在、1.88倍である。

配当金については、「1.1.4 財務目標並びに主なリスク及び不確実性」を参照のこと。

1.1.3 主な出来事

ガバナンス

2025年5月、オレンジは、当グループの経営委員会について以下の変更を発表した。

- ・ Jérôme Hénique氏が2025年6月1日付でオレンジ・フランスのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者に任命された。同氏は、同日付でオレンジ・アフリカ及び中東(オレンジMEA)の取締役会にも加わった。
- ・ Yasser Shaker氏がオレンジMEAの取締役会との合意により2025年7月1日付でオレンジ中東及びアフリカのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高経営責任者に任命された。

オレンジは、2025年5月21日に株主総会を開催した。従業員株主を代表する取締役の任命(以前は従業員株主により選任された。)に関する第5号議案草案(議事から除外された。)を除き、株主は取締役会が提出した全ての決議を採決し、承認した。

フランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約

2025年2月、オレンジ・グループの経営陣は、代表的労働組合との間で、フランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels - GEPP*)に関する契約に全会一致で署名した。本契約は、フランスでの当グループ内の専門性及びスキルの向上を支援することを目指すものであり、2025年から2027年までの期間に適用される。

本契約は、経済、競争及び技術を取り巻く環境が激しく変化する中で当グループの挑戦を実現するために、労働力、専門性及びスキルに関するニーズを予想することを可能にするものである。オレンジは、フランスにおいて、2027年までに社外から6,000人を正社員契約で雇用し、また、2027年まで、年間最低2,600人の実習生をトレーニングすることを目指している。さらに、当グループはすでにフランスにおいて毎年1百万時間超のトレーニングを従業員に提供しており、「オレンジ・パースペクティブ」と呼ばれる新たな内部専門職再訓練プログラムを開始している。縮小しつつある業務に就いている従業員に関して、本契約は「移動休暇」プログラム(外的な移動に関する任意のリスクリング・プログラム)も提供する。また、オレンジは2025年から2028年までの期間に、「テイク・ア・ブレイク休暇(*congé de respiration*)」やフランスにおける任意の高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)などいくつかの代表的なプログラムを更新した。

本契約により、2025年上半期に、合計1,272百万ユーロの費用(税金控除後)が中間連結損益計算書で認識された(中間連結損益計算書を参照のこと。)。その主な内訳は以下の通りである。

- ・ 新たなTPS制度(受益者数は約6,400人と推定)に係る費用1,610百万ユーロで、特定の人件費として表示された(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)
- ・ 移動休暇プログラム(受益者数は約400人と推定)に係る純費用83百万ユーロで、事業再編プログラム費用として表示された(中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)
- ・ 金融費用21百万ユーロ。
- ・ 繰延税金収益443百万ユーロ(中間連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)

オレンジ・ビジネス変革計画

オレンジ・ビジネスの新しい防衛・安全保障部門の設立

オレンジは、防衛及び国民国家安全保障に特化した部門を新設して主権へのコミットメントを強化した。この部門は、オレンジ・ビジネスに統合された。この新しい防衛・安全保障部門(D & SD)は、強靱な接続ソリューションの展開、民間及び軍のネットワークのハイブリッド化、秘密データのホスティング、緊急通信システム、人工知能並びにサイバー・セキュリティといったいくつかの主要課題に対処することを目的として、Orange Cyberdefenseの防衛・安全保障部門と協力して既存事業を強化・発展させることを目指している。

この戦略的決定は、Lead the Future戦略計画に沿ったものであり、主権の利害関係が高い、戦略的垂直性において、オレンジのポジション再構築を反映している。また、この決定は、オレンジ・グループがその業務の卓越性を活かしてフランス及び欧州の防衛・安全保障当事者を支援する意思を示すものでもある。

Orange Cyberdefenseによるensecの買収

2025年7月、Orange Cyberdefenseは、コンサルティング、ITセキュリティ統合及びマネージド・セキュリティ・サービスの専門性で知られるensec(チューリッヒに拠点を置くスイスのサイバー・セキュリティ企業)の100%を取得した。的を絞ったこの買収は、Orange Cyberdefenseのスイスにおける既存のプレゼンスを強化することにつながり、また、グローバルなサイバー・セキュリティの担い手としてのOrange Cyberdefenseのポジションと合致するものである。

オレンジ・ビジネスのOcéan(フリート管理)事業の計画的売却

2025年4月、オレンジ・ビジネス及びShiftmoveは、オレンジ・ビジネスのOcéan事業をShiftmoveに売却するための独占的交渉を締結したことを発表した。Océanは、法人及び自治体を対象としたオレンジ・ビジネスの車両、機械及びトラックのフリート管理事業である。この取引案は、オレンジ・ビジネスが自社の事業ポートフォリオの焦点を絞り直し、自社の戦略的優先順位に沿って投資を最適化する戦略を継続的に遂行していることの一例である。

資産ポートフォリオの変更

オレンジ・バンクは欧州での営業を終了

欧州の銀行事業からの撤退計画に従い、2024年にフランス及びスペインでローン・ポートフォリオを処分した後、オレンジ・バンクは2025年上半期に、満期日を迎えていない投資ポートフォリオの大半を総額171百万ユーロで処分した。この処分に係るキャピタル・ロスは重要性がない(中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)

2025年5月、オレンジは、オレンジ・バンクによるCrédit CoopératifへのAnytimeの売却に関して覚書に署名したことも発表した。Anytimeは、専門家及び団体を対象にした口座管理及び決済サービスのデジタル・プラットフォームである。

オレンジ・ポルスカの電力再販事業の売却

2025年6月、オレンジ・ポルスカは、電力再販子会社Orange Energiaの資本の100%を約120百万ポーランドズロチの企業価値でFortumに売却する取引を完了した。この売却は、通信及びデジタル・サービスの提供に完全に注力するオレンジ・ポルスカの戦略に沿ったものである。

オレンジの持続可能性へのコミットメント

オレンジは、2025年上半期を通じて、持続可能な価値を創造するためのイニシアチブを追求し続けた。

2025年5月、オレンジは、750百万ユーロのサステナビリティボンド(満期2035年5月、クーポン年率3.50%)を発行した(中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)。オレンジは、調達資金の約50%を環境影響プロジェクト(主にエネルギー効率)に配分し、調達資金の約50%を社会影響プロジェクト(主に排除リスクに晒された地域で光ファイバーの展開を加速させるプロジェクト)に配分する予定である。

ネット・ゼロ・カーボン・プログラム(環境への影響を低減する取組として温室効果ガス(GHG)排出量を削減する主要なイニシアチブに関してサプライヤーと協力して環境移行を加速させることを目指すプログラム)に対するオレンジのパートナーの一環として最初の進捗計画が署名された。このパートナーシップは、数年間にわたりアフリカ、中東及び欧州においてオレンジの通信インフラを提供してきたCamusatとの間で形成された。

デジタル・インクルージョンを拡大するため、当グループは、戦略的インフラを展開し、デジタル・サービスへのアクセスを提供し、イノベーションを支援し、さらに、オレンジが事業を行うアフリカ及び中東地域の17ヶ国並びにモルドバ及びフランスの海外部門において環境移行を加速させることを通じて人々のデジタル・インクルージョンを推進することを目的にパートナーシップ枠組み合意を締結し、AFD(Agence Française de Développement - フランス開発庁)とのパートナーシップを強化した。

デジタル面での信頼を高めるため、オレンジ・ビジネスは、防衛・安全保障部門を新設し(上記のオレンジ・ビジネス変革計画を参照のこと。)、また、自社のCloud Avenue SecNumサービスに関してSecNumCloud認証を取得したことを発表した。

1.1.4 財務目標並びに主なリスク及び不確実性

当グループは、2025年の年次財務目標を以下の通り引き上げた(比較可能ベースで)。

- ・ 3%超のEBITDAaL成長率(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)
- ・ キャピタル・マーケット・デイに合わせた、eCapexにおける規律(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)
- ・ 少なくとも36億ユーロの通信事業による有機的キャッシュ・フロー(「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)
- ・ 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「1.5.8 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は変わらず、中期的に約2倍である。

2025事業年度に関して、株主総会の承認を条件に、オレンジは配当金について1株当たり0.75ユーロの下限を設定した。オレンジは、2025年の中間配当として1株当たり0.30ユーロの現金支払いを2025年12月4日に実施する予定である。

これらの将来予測に関する記述は、多数のリスク及び不確実性によって左右され、実際の結果は将来予測に関する記述で予測された結果と著しく異なる場合がある。最も重大なリスクは、有価証券報告書(2025年6月26日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」に記載されている。2025年7月29日の2025年上半期ファイナンシャル・レポートの日付現在、この記述は依然として有効であり、これにより、2025事業年度の後半の6ヶ月における主要リスク及び不確実性の評価が可能となる。

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

当グループの事業の年次変化を追跡できるよう、比較可能な期間にわたり比較可能な方法、範囲及び為替レートで財務データを表示することを目的として、前期の比較可能ベースのデータが表示されている(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

2024年上半期の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換に含まれる変動は、以下の事項を含む。

- ・ 外国為替変動(主に、エジプトポンド、ポーランドズロチ及びモロッコ・ディルハムに関係)。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更(主に、(i)2024年1月31日のOCS及びオレンジ・スタジオの売却、(ii)2024年のオレンジ・バンクのローン・ポートフォリオの売却、(iii)2024年3月26日にオレンジがオレン

ジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失したこと並びに(iv)2024年3月26日のMásOrangeの持分法会計処理に関係)。

実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収益

セグメント別のグループの収益	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ	増減率実績 ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
フランス	8,569	8,762	8,736	(2.2)%	(1.9)%
欧州(スペインを除く。)	3,495	3,495	3,468	0.0%	0.8%
アフリカ及び中東	4,140	3,671	3,742	12.8%	10.6%
オレンジ・ビジネス	3,691	3,904	3,919	(5.4)%	(5.8)%
TOTEM	363	349	349	4.0%	4.0%
海外通信事業及びシェアード・サービス	595	659	662	(9.6)%	(10.0)%
消去	(1,000)	(1,053)	(1,036)		
グループ収益	19,853	19,786	19,839	0.3%	0.1%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

サービス別のグループの収益	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ	増減率 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
小売サービス(B2C及びB2B)(2)	15,372	15,060	15,098	2.1%	1.8%
コンバージェンス・サービス	3,412	3,308	3,300	3.2%	3.4%
移動体通信のみのサービス	5,743	5,418	5,460	6.0%	5.2%
固定回線のみのサービス	4,153	4,253	4,256	(2.4)%	(2.4)%
IT及び統合サービス	2,063	2,081	2,082	(0.9)%	(0.9)%
卸売サービス	2,790	2,919	2,928	(4.4)%	(4.7)%
機器の販売	1,214	1,289	1,277	(5.8)%	(4.9)%
その他の収益	478	518	536	(7.9)%	(10.9)%
グループ収益	19,853	19,786	19,839	0.3%	0.1%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2025年上半期のオレンジ・グループの収益は計19,853百万ユーロで、2024年上半期と比較して、実績ベースで0.1%、比較可能ベースで0.3%の増加となった(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2つの期間の間に67百万ユーロ、すなわち、0.3%増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ 移動体通信のみのサービスが6.0%(すなわち325百万ユーロ)増加した。これは、アフリカ及び中東諸国で移動体通信サービス(プリペイド及び契約)が力強く増加したことに関連しており、データ・サービスの増加及びオレンジ・マネーの好業績に主に後押しされた。
- ・ そして、欧州諸国におけるコンバージェンス・サービスの顧客数の増加及び価値の成長の両方に沿って引き続き事業が好調であったフランス、ポーランド、ベルギーにおけるコンバージェンス・サービスの3.2%(すなわち105百万ユーロ)の増加。

これらのプラスの変動は、以下により部分的に相殺された。

- ・ 主にフランス(銅線ネットワークに関するアンバンドリング収益の減少傾向、但し光ファイバーの全ての収益の改善並びに土木及びホスティング収益の増加により部分的に相殺)において、そして影響度は低いが、海外卸売サービスに関して卸売サービスが4.4%(すなわち129百万ユーロ)減少したこと。
- ・ 固定回線のみのサービスの2.4%(すなわち100百万ユーロ)の減少。これは、主に(i)オレンジ・ビジネスの固定回線のみのサービスの減少(データ・サービスの減少及び音声サービスの減少)及び(ii)フランスにおける固定回線のみのナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向に起因しており、(iii)アフリカ及び中東諸国における固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加により部分的に相殺された。
- ・ ポーランド及びフランスにおける、主にオレンジ・ビジネスの機器の販売の5.8%(すなわち75百万ユーロ)の減少。
- ・ 主に海外通信事業及びシェアード・サービス(特許及び知的財産の収益を2024年上半期に認識したことの反対効果を含む。)に関して、及び影響度は低いがフランス及びポーランドにおいて、その他の収益が7.9%(すなわち41百万ユーロ)減少したこと。
- ・ IT及び統合サービスの0.9%(すなわち18百万ユーロ)の減少。これは、オレンジ・ビジネスのクラウド・サービス及び統合サービスの減少により悪影響を受けたことによるものである。

事業セグメント別収益の変化の分析については、「1.3 事業セグメント別レビュー」で詳述している。

1.2.1.2 通信事業によるアクセス件数

通信事業によるアクセス件数(2)		2025年	2024年	2024年	増減率	増減率
			比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データ	実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：千。期末時点)						
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数		9,213	9,077	9,077	1.5%	1.5%
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)		261,600	245,899	245,899	6.4%	6.4%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	16,030	15,602	15,602	2.7%	2.7%
	移動体通信のみのサービスへのアクセス	245,570	230,297	230,297	6.6%	6.6%
うち、	契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	98,137	91,065	91,065	7.8%	7.8%
	プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	163,464	154,834	154,834	5.6%	5.6%

固定回線サービス

固定回線サービスへのアクセス件数	37,998	38,864	38,864	(2.2)%	(2.2)%
固定回線小売サービスへのアクセス	26,658	26,700	26,700	(0.2)%	(0.2)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	22,358	21,426	21,426	4.4%	4.4%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	15,481	13,669	13,669	13.3%	13.3%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	9,213	9,077	9,077	1.5%	1.5%
固定回線のみのサービスへのアクセス	13,145	12,349	12,349	6.4%	6.4%
固定回線ナローバンドへのアクセス	4,300	5,274	5,274	(18.5)%	(18.5)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	11,340	12,164	12,164	(6.8)%	(6.8)%
通信事業による移動体通信及び固定回線のアクセス件数(2)	299,598	284,763	284,763	5.2%	5.2%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNos)の顧客を除く。

1.2.2 グループのEBITDAaL

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で表示した表示調整に従い、費用タイプ別に当グループの収益のEBITDAaLへの変換を示している。

	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ	増減率 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	19,853	19,786	19,839	0.3%	0.1%
外部購入費(2)(3)	(7,980)	(8,090)	(8,110)	(1.4)%	(1.6)%
その他の営業収益及び費用(2)(3)	223	164	193	36.0%	15.7%
人件費(2)(3)	(4,314)	(4,345)	(4,346)	(0.7)%	(0.7)%
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,206)	(1,146)	(1,164)	5.3%	3.6%
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(58)	(77)	(77)	(24.2)%	(24.2)%
使用権資産の減価償却費及び償却費(3)	(715)	(690)	(690)	3.6%	3.7%
使用権資産の減損(3)	-	(1)	(1)	N/A	N/A
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(4)	(6)	(8)	(8)	(26.6)%	(26.6)%
リース負債に係る利息(4)	(123)	(125)	(125)	(1.8)%	(2.1)%
EBITDAaL(1)(4)	5,675	5,468	5,511	3.8%	3.0%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

(4) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類に記載されているセグメント営業利益からは除外され、金融費用(純額)に含まれている。

2025年上半期において、オレンジ・グループのEBITDAaLは、総額5,675百万ユーロとなった。これは、2024年上半期と比較して、実績ベースで3.0%、比較可能ベースで3.8%の増加であった(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は、2025年上半期は28.8%であり、2024年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースの両方で0.7ポイントの増加であった。

比較可能ベースでは、2つの期間の間に、当グループのEBITDAaLは、207百万ユーロ(3.8%)増加した。これは、主に以下に起因していた。

- 調整後の外部購入費(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の1.4%(すなわち、111百万ユーロ)の減少は、以下によるものであった。
 - (i)電話機器及びその他の機器の売上原価の減少(機器の販売の減少に対応)並びに(ii)広告、販売促進及びスポンサー費用の減少により、調整後販売費用及び機器費用(資産計上された費用控除後)が減少したこと。
 - (i)第三者向け再販用ネットワーク構築費用及びその他の再販用購入費用の減少(主にフランスにおける光ファイバー・ネットワークに関係)、及び(ii)間接費の減少(特に業務効率計画の一環としての費用抑制に関係)により、調整後その他の外部購入費が減少したこと。
- 収益の0.3%(すなわち67百万ユーロ)の増加(「1.2.1.1 収益」を参照のこと。)
- 2つの期間の間の各種訴訟の進展に主に起因して、調整後その他の営業収益(その他の費用控除後)(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が36.0%(すなわち59百万ユーロ)増加したこと。
- 2つの期間の間の平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少を主に反映して、調整人件費(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が0.7%(すなわち32百万ユーロ)減少したこと。
- 主にアフリカ及び中東諸国(事業の増加及び特定の国における税負担の増加に起因)において、調整後営業税及び賦課金(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が5.3%(すなわち60百万ユーロ)増加したことによって部分的に相殺されたこと。

1.2.3 グループの営業利益

本項目では、「1.5.2 EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で提示された表示調整に従い、費用タイプ別にEBITDAaLの当グループの営業利益への変換を示している。

	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)			
EBITDAaL(1)	5,675	5,468	5,511
重要な訴訟	(12)	23	23
特定の人件費(2)	(1,620)	(7)	(7)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	41	40	(140)
事業再編プログラム費用(2)	(188)	(141)	(143)
買収及び統合費用	(6)	(10)	(10)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,241)	(3,096)	(3,102)
固定資産の減損	(6)	(12)	(13)

関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(88)	(280)	(222)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(3)	6	8	8
リース負債に係る利息の消去(3)	123	125	125
営業利益(2)	685	2,119	2,032

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) うち、2025年上半年期については、2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約の影響額(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) ファイナンスアセットに関連する債務及びリース負債に係る利息は、EBITDAaLセグメントに含まれている。それらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類で表示される金融費用(純額)に含まれている。

2025年上半年期のオレンジ・グループの営業利益は合計685百万ユーロで、2024年上半年期比で、実績ベースで66.3%、比較可能ベースで67.7%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、2つの期間の間で、当グループの営業利益が1,434百万ユーロ(67.7%)減少したが、これは主に以下に起因する。

- ・ 2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約の関連費用を2025年上半年期に認識したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。このうち、(i)フランスにおける新しい高齢従業員非常勤雇用制度(TPS、フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連するプログラム、中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)に関する費用が1,610百万ユーロ(特定の人件費として表示)、(ii)移動休暇プログラム(中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)に関する純費用が83百万ユーロ(事業再編プログラム費用として表示)である。
- ・ 影響度は低いですが、主にフランス(光ファイバーの展開に関して)とアフリカ及び中東諸国(ネットワークへの継続的投資に主に起因)において、固定資産の減価償却費及び償却費が145百万ユーロ増加したこと。
- ・ (i)EBITDAaL(「1.2.2 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)が207百万ユーロ増加し、(ii)MásOrangeジョイント・ベンチャー(持分法適用会社、中間連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)の純利益持分が196百万ユーロ改善したことにより部分的に相殺されたこと。

1.2.4 グループの当期純利益

	2025年	2024年 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
営業利益(1)	685	2,032
ファイナンスアセットを除く総金融債務のコスト	(527)	(499)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(2)	(6)	(8)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	146	180
為替差(損)益	(11)	(38)
リース負債に係る利息(2)	(123)	(125)
その他金融費用(純額)(1)	(61)	(38)
金融費用(純額)(1)	(582)	(528)
法人税(1)	(250)	(620)
継続事業による連結当期純利益	(147)	884
非継続事業による連結当期純利益(3)	43	209
連結当期純利益	(105)	1,092

うち、GEPP契約の影響(1)	(1,272)	-
うち、GEPP契約の影響を除く	1,167	1,092
親会社の株主に帰属する当期純利益	(398)	824
非支配持分に帰属する当期純利益	294	268

- (1) うち、2025年上半期については、2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約の影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- (2) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類のセグメント営業利益からは消去され、金融費用(純額)に含まれている。
- (3) 2024年については、MásOrangeの設立に伴いオレンジが2024年3月26日まで有していたオレンジ・スペインとその子会社の独占的支配権を喪失したことによって発生した純利益及びキャピタル・ロス(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。2025年については、取引完了後の偶発的対価に相当する利益。これによりオレンジがオレンジ・スペインとその子会社の独占的支配権を喪失した結果、2024年に計上されたキャピタル・ロスが減少した(中間連結損益計算書を参照のこと。)

1.2.4.1 継続事業による連結当期純利益

継続事業の連結当期純利益は、2025年上半期において147百万ユーロの損失であり、2024年上半期の884百万ユーロの利益と比較して、すなわち、1,031百万ユーロの減少であった。この減少は、(i)実績ベースでの営業利益が1,348百万ユーロ減少し、(ii)影響度は低いが金融費用が54百万ユーロ減少したことを反映しており、(iii)法人税費用が370百万ユーロ減少したことによって部分的に相殺された。

法人税費用が2つの期間の間に370百万減少したこと(中間連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)は、主に2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約に関連する繰延税金利益443百万ユーロを2025年上半期に計上したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)によるものであり、(i)アフリカ及び中東諸国における企業の純利益が増加したことにより主として起因して当該諸国の法人税費用が53百万ユーロ増加したこと、及び(ii)フランスの2025年財政法により課せられる追加の特別税金費用に関連して42百万ユーロの追加費用が発生したことにより部分的に相殺された。

1.2.4.2 非継続事業による連結当期純利益

非継続事業による連結当期純利益は、オレンジ・スペイン及びその子会社に関する(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。

2025年上半期、非継続事業による連結当期純利益は43百万ユーロとなった。2024年上半期の209百万ユーロと比較して166百万ユーロの減少である。

2025年上半期の非継続事業による連結当期純利益で計上された利益は、取引完了後の偶発的対価に相当するものであり、この対価により、オレンジがオレンジ・スペインとその子会社の独占的支配権を喪失した結果、2024年に計上されたキャピタル・ロスは減少した。

2024年上半期の非継続事業による連結当期純利益は、オレンジが2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)まで有していたオレンジ・スペインとその子会社の独占的支配権を喪失したことによって発生した純利益及びキャピタル・ロスに相当する(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。

1.2.4.3 連結当期純利益

2025年上半期のオレンジ・グループの連結当期純利益は105百万ユーロの損失で、2024年上半期の1,092百万ユーロの利益と比べ、1,197百万ユーロ減少した。このように減少したのは、(i)継続事業による連結当期純利益が1,031百万ユーロ減少したこと、及び、影響度は低いが、(ii)非継続事業による連結当期純利益が166百万ユーロ減少したためである。

非支配持分に帰属する当期純利益(中間連結財務書類に対する注記12.6を参照のこと。)の考慮後、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2025年上半期は398百万ユーロの損失であり、2024年上半期の824百万ユーロの利益と比較して、すなわち、1,223百万ユーロの減少であった。

1.2.5 グループの連結包括利益

グループ連結当期純利益からグループ連結包括利益への変換は、中間連結包括利益計算書に記載されている。

1.2.6 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する グループ投資	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ	増減率 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
eCapex(1)	3,023	2,905	3,087	4.1%	(2.1)%
スペインを除く当グループ	3,023	2,905	2,921	4.1%	3.5%
スペイン(2)	-	-	166	-	N/A
固定資産売却価格の消去(3)	131	121	121	7.7%	8.0%
通信ライセンス	386	1	4	N/A	N/A
ファイナンスアセット(4)	16	56	56	(71.2)%	(71.2)%
有形固定資産及び無形資産に対する グループ投資(5)	3,555	3,083	3,267	15.3%	8.8%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの設立により、2024年3月26日に事業を廃止(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

(3) 経済的Capex(eCapex)に含まれる固定資産の売却価格の消去。

(4) ファイナンスアセットには、仲介銀行の融資による、IAS第16号の有形固定資産の定義の基準を満たすフランスにおけるセットトップボックス(STB)が含まれている。

(5) 中間連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。

当グループの金融投資(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び「1.4.1 通信事業による流動性及びキャッシュ・フロー」に詳述される。

2025年上半期、オレンジ・グループの有形固定資産及び無形資産への投資は合計3,555百万ユーロで、2024年上半期との比較で実績ベースで8.8%、比較可能ベースでは15.3%(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)増加した。

比較可能ベースでは、有形固定資産及び無形資産への当グループの投資は、2つの期間の間に、471百万ユーロ(すなわち15.3%)増加した。これは主に、(i)通信ライセンスに関する384百万ユーロの支出の増加及び(ii)経済的Capexの118百万ユーロの増加に起因し、(iii)ファイナンスアセットに関する40百万ユーロの支出の減少により部分的に相殺された。

1.2.6.1 経済的Capex

2025年上半期には、オレンジ・グループの経済的Capexは、3,023百万ユーロとなり、2024年上半期に対して、実績ベースで2.1%減少、比較可能ベースで4.1%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

スペイン(2024年3月26日に事業を廃止)を除いた通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、2025年上半期には15.2%であり、2024年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで0.5ポイント増加した。

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2つの期間の間に、118百万ユーロ(すなわち、4.1%)増加したが、主に以下に起因する。

- ・ 事業の成長(展開や設備投資)を支援するための、アフリカ・中東諸国における固定回線ネットワーク及び移動体通信ネットワークへの投資の増加並びに欧州諸国(ポーランド、ベルギー)への投資の増加。
- ・ 主にアフリカ・中東諸国及びフランスでのIT関連の資本的支出の増加。
- ・ フランスでのリース用電話機器、ライブボックス、及び顧客の敷地に設置された機器に関連した経済的Capexの増加。これは、ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資においても計上されている。)に伴うものである。
- ・ 近年の大規模な展開を経てのフランスでの固定回線及び移動体通信ネットワークへの投資額の減少により部分的に相殺された。

2025年6月30日現在、当グループは世界で62.9百万のFTTH接続可能世帯数を有している(前年比で9.3%増)。2025年6月30日現在、超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及びケーブル・ネットワーク)に接続可能な世帯数の合計は66.1百万世帯である。

1.2.6.2 通信ライセンス

通信ライセンスに対する資本的支出(中間連結財政状態計算書においてその他の無形資産として計上)は、(i)2025年上半期には386百万ユーロ(ポーランドにおける182百万ユーロ、エジプトにおける159百万ユーロの5Gライセンスの取得金額に主に関係)、(ii)2024年上半期の実績ベースでは4百万ユーロであった。

1.3 事業セグメント別レビュー

当グループの事業の年次変化を追跡できるよう、比較可能な期間にわたり比較可能な方法、範囲及び為替レートで財務データを表示することを目的として、前期の比較可能ベースのデータが表示されている(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

2024年上半期の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換に含まれる変動は、以下の通りである。

- ・ 外国為替変動(主に、エジプトポンド、ポーランドズロチ及びモロッコ・ディルハムに関係)。
- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更(主に、(i)2024年1月31日のOCS及びオレンジ・スタジオの売却、(ii)2024年のオレンジ・バンクのローン・ポートフォリオの売却、(iii)2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失したこと並びに(iv)2024年3月26日のMásOrangeの持分法会計処理に関係)。

実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

以下の表は、2025年上半期、比較可能ベースの2024年上半期及び実績ベースの2024年上半期における、各事業セグメントの下でのオレンジ・グループの主要な事業データ(財務データ及び労働力)を示している。セグメント別情報に関する詳細は、中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

6月30日に終了した期間											
(単位：百万ユーロ)	フランス	欧州(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナンス・サービス	グループ 消去	グループ 合計
2025年											
収益	8,569	3,495	4,140	3,691	363	595	(998)	19,855	-	(2)	19,853
EBITDAa(1)	2,883	986	1,573	258	182	(174)	0	5,709	(33)	(1)	5,675
営業利益	175	268	1,028	(110)	125	(754)	0	732	(47)	(1)	685
eCapex(1)	1,418	522	774	159	71	77	-	3,021	1	-	3,023
スペイン以外	1,418	522	774	159	71	77	-	3,021	1	-	3,023
スペイン(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形資産 に対する投資	1,574	730	937	159	71	83	-	3,554	1	-	3,555
スペイン以外	1,574	730	937	159	71	83	-	3,554	1	-	3,555
スペイン(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均従業員数	39,692	20,416	15,156	29,605	205	11,646	-	116,720	472	-	117,191

6月30日に終了した期間

(単位：百万ユーロ)

2024年- 比較可能ベースの データ(1)	フランス	欧州(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン ス・サービ ス	グループ 消去	グループ 合計
収益	8,762	3,495	3,671	3,904	349	659	(1,050)	19,789	-	(3)	19,786
EBITDAaL(1)	2,856	965	1,394	272	185	(122)	0	5,550	(83)	0	5,468
営業利益	1,388	57	921	100	129	(323)	0	2,273	(155)	0	2,119
eCapex(1)	1,448	509	674	139	64	70	-	2,905	0	-	2,905
スペイン以外	1,448	509	674	139	64	70	-	2,905	0	-	2,905
スペイン(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形資産 に対する投資	1,573	540	677	140	64	90	-	3,083	0	-	3,083
スペイン以外	1,573	540	677	140	64	90	-	3,083	0	-	3,083
スペイン(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均従業員数	40,998	21,202	14,877	30,246	198	11,787	-	119,308	706	-	120,013

6月30日に終了した期間

(単位：百万ユーロ)

2024年- 実績ベースのデータ	フランス	欧州(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン ス・サービ ス	グループ 消去	グループ 合計
収益	8,736	3,468	3,742	3,919	349	662	(1,033)	19,841	-	(3)	19,839
EBITDAaL(1)	2,872	956	1,425	277	185	(142)	0	5,573	(62)	0	5,511
営業利益	1,406	107	943	105	129	(519)	0	2,172	(140)	0	2,032
eCapex(1)	1,445	672	692	138	64	75	-	3,087	0	-	3,087
スペイン以外	1,445	506	692	138	64	75	-	2,921	0	-	2,921
スペイン(2)	-	166	-	-	-	-	-	166	-	-	166
有形固定資産及び無形資産 に対する投資	1,571	704	696	138	64	94	-	3,267	0	-	3,267
スペイン以外	1,571	537	696	138	64	94	-	3,099	0	-	3,099
スペイン(2)	-	168	-	-	-	-	-	168	-	-	168
平均従業員数	40,961	21,208	14,856	30,259	198	11,818	-	119,300	719	-	120,018

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの設立により、2024年3月26日に事業を廃止(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。

(3) 欧州セグメントの収益、EBITDAaL、営業利益及び平均従業員数に関するデータは、2024年3月26日現在で非継続事業となったオレンジ・スペインとその子会社を除外している(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。2024年3月26日より持分法適用会社となったMásOrangeジョイント・ベンチャーの純利益持分は、欧州セグメントの営業利益に計上されている。

1.3.1 フランス

フランス	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベースの データの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	8,569	8,762	8,736	(2.2)%	(1.9)%
EBITDAaL(1)	2,883	2,856	2,872	0.9%	0.4%
EBITDAaL/収益	33.6%	32.6%	32.9%	1.0pt	0.8pt
営業利益	175	1,388	1,406	(87.4)%	(87.6)%
eCapex(1)	1,418	1,448	1,445	(2.1)%	(1.9)%
eCapex/収益	16.5%	16.5%	16.5%	0.0pt	0.0pt
有形固定資産及び無形資産への投資	1,574	1,573	1,571	0.1%	0.2%
有形固定資産及び無形資産への投資/ 収益	18.4%	18.0%	18.0%	0.4pt	0.4pt
平均従業員数	39,692	40,998	40,961	(3.2)%	(3.1)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.1.1 収益-フランス

フランス	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ (1)	2024年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	8,569	8,762	8,736	(2.2)%	(1.9)%
小売サービス(B2C及びB2B)	5,608	5,618	5,618	(0.2)%	(0.2)%
コンバージェンス・サービス	2,668	2,601	2,601	2.6%	2.6%
移動体通信のみのサービス	1,146	1,176	1,176	(2.6)%	(2.6)%
固定回線のみのサービス	1,795	1,842	1,842	(2.6)%	(2.6)%
固定回線のみのブロードバンド・サービス	1,545	1,532	1,532	0.8%	0.8%
固定回線のみのナローバンド・サービス	250	309	309	(19.3)%	(19.3)%
卸売サービス	2,024	2,172	2,146	(6.8)%	(5.7)%
機器の販売	600	621	621	(3.3)%	(3.3)%
その他の収益	337	350	351	(3.9)%	(3.9)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2025年上半期のフランスの収益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで1.9%、比較可能ベースで2.2%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、2つの期間の間のフランスの収益の193百万ユーロの減少は、主に以下に起因していた。

- ・ 主に銅線ネットワークに関するアンバンドリング収益の減少に係る、卸売サービスの減少。
- ・ 従来型電話の収益の減少傾向に起因する、固定回線のみのナローバンド・サービスの減少。
- ・ 競争環境が激化し続ける中、半期の移動体通信のみのARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が前年比で4.3%減少した影響を受けた、移動体通信のみのサービスの減少。
- ・ 上記は、半期のコンバージェンスARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が2つの期間の間に2.9%増加したことに伴う価値の増加に牽引され、コンバージェンス・サービスが増加したことで部分的に相殺された。

1.3.1.2 EBITDAaL-フランス

2025年上半期のフランスのEBITDAaLは、2024年上半期と比較して、実績ベースで0.4%、比較可能ベースで0.9%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、2つの期間の間のフランスのEBITDAaLの26百万ユーロの増加は主に以下に起因していた。

- ・ (i)第1に、第三者への再販用ネットワーク構築費用の減少(光ファイバー・ネットワーク(PINs)の構築による収益は減少)、第2に、コールセンター外注費用の減少に関連して、その他の外部購入費の減少、(ii)ネットワーク運用及び保守費用の減少(ネットワーク機器のエネルギー消費の減少に起因するエネルギー・コストの減少)、(iii)機器の販売の減少並びに広告、販売促進及びスポンサー費用の減少の両方に起因して、販売費用、機器及びコンテンツ費用(資産計上された費用控除後)の減少、(iv)その他の営業費用の減少、(v)人件費の減少、(vi)ファイナンスアセット(銀行仲介により資金調達されたセットトップボックス)の減価償却費及び償却費の増加。
- ・ 上記は、(i)193百万ユーロの収益の減少、(ii)使用権資産の償却費の増加(主に新規の光ファイバー関連リースに起因)並びに(iii)サービス手数料及びオペレーター間費用の増加により部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益-フランス

2025年上半期のフランスの営業利益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで1,231百万ユーロ、比較可能ベースで1,214百万ユーロ減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、2つの期間の間のフランスの営業利益の1,214百万ユーロの減少は主に以下に起因していた。

- ・ 2025年上半期に1,098百万ユーロの特定の人件費及び60百万ユーロの事業再編プログラム費用を認識したこと。これは主に、フランスにおける新しい高齢従業員非常勤雇用制度(TPS、中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)及び2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約に基づく移動休暇プログラム(中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)に関連している(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の増加(光ファイバーの展開に関連する。)

1.3.1.4 経済的Capex-フランス

2025年上半期のフランスの経済的Capexは、2024年上半期と比較して、実績ベースで1.9%、比較可能ベースで2.1%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、フランスの経済的Capexは2つの期間の間に30百万ユーロ減少した。これは、主に(i)土木への投資(地下回線及び電柱)の減少及び移動体通信ネットワークへの投資の減少によるものであり、(ii)IT投資が増加したこと、並びにファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資においても認識されている。)に係る、リース用電話機器、ライブボックス及び顧客敷地に設置された機器に関連する経済的Capexが増加したことで部分的に相殺された。

1.3.1.5 追加情報-フランス

フランス	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)					
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,958	5,953	5,953	0.1%	0.1%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数	22,148	21,812	21,812	1.5%	1.5%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,386	10,239	10,239	1.4%	1.4%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,762	11,573	11,573	1.6%	1.6%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	21,279	20,960	20,960	1.5%	1.5%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	869	852	852	2.0%	2.0%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	24,841	26,071	26,071	(4.7)%	(4.7)%
固定回線小売サービスへのアクセス	13,894	14,290	14,290	(2.8)%	(2.8)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	12,308	12,262	12,262	0.4%	0.4%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	9,843	8,740	8,740	12.6%	12.6%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	5,958	5,953	5,953	0.1%	0.1%
固定回線のみへのアクセス	6,351	6,310	6,310	0.7%	0.7%
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	1,586	2,028	2,028	(21.8)%	(21.8)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	10,948	11,780	11,780	(7.1)%	(7.1)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.2 欧州

欧州	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,495	3,495	3,468	0.0%	0.8%
EBITDAaL(1)	986	965	956	2.2%	3.2%
EBITDAaL/収益	28.2%	27.6%	27.6%	0.6pt	0.7pt
営業利益	268	57	107	367.8%	149.5%

eCapex(1)	522	509	672	2.6%	(22.3)%
欧州(スペインを除く。)	522	509	506	2.6%	3.2%
eCapex(スペインを除く。)/収益	14.9%	14.6%	14.6%	0.4pt	0.3pt
スペイン(2)	-	-	166	-	N/A
有形固定資産及び無形資産への投資	730	540	704	35.2%	3.7%
欧州(スペインを除く。)	730	540	537	35.2%	36.1%
有形固定資産及び無形資産への投資(スペインを除く。)/収益	20.9%	15.5%	15.5%	5.4pt	5.4pt
スペイン(2)	-	-	168	-	N/A
平均従業員数	20,416	21,202	21,208	(3.7)%	(3.7)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの設立に起因して、2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

1.3.2.1 収益-欧州

欧州(スペイン(2)を除く。)	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,495	3,495	3,468	0.0%	0.8%
小売サービス(B2C及びB2B)	2,568	2,523	2,503	1.8%	2.6%
コンバージェンス・サービス	745	707	699	5.3%	6.5%
移動体通信のみのサービス	1,086	1,089	1,082	(0.2)%	0.4%
固定回線のみのサービス	490	497	496	(1.5)%	(1.3)%
IT及び統合サービス	247	229	226	7.7%	9.3%
卸売サービス	398	411	408	(3.2)%	(2.5)%
機器の販売	471	499	482	(5.6)%	(2.2)%
その他の収益	59	63	75	(5.3)%	(21.2)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの設立に起因して、2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

2025年上半期の欧州諸国の収益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで0.8%増加し、比較可能ベースでは安定していた(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、2つの期間の間の欧州諸国の収益の安定は主に以下に起因していた。

- ・ (i)主にポーランド(前年比9.6%の増加)及びベルギー(前年比3.0%の増加)におけるコンバージェンス・サービスの増加(2つの期間の間の、コンバージェンス・サービス顧客基盤の増加(前年比4.2%の増加)及びほぼ全ての欧州諸国での半期のコンバージェンスARPOの増加の両方が牽引)並びに(ii)主にポーランドにおけるIT及び統合サービスの増加。
- ・ 上記は、(i)機器の販売の減少(主にポーランド、及び影響度は低いがスロバキア)、(ii)主に音声及びメッセージ通信量の減少に起因する全ての欧州諸国(ポーランドを除く。)での卸売サービスの減少、並びに

(iii)主にルーマニア(前年比4.1%の減少)及びポーランド(前年比1.8%の減少)で固定回線のみのサービスが減少し、固定回線のみへのアクセス基盤(主にナローバンド)が2つの期間の間に減少したことにより相殺された。

1.3.2.2 EBITDAaL-欧州

2025年上半期の欧州諸国のEBITDAaLは、2024年上半期と比較して、実績ベースで3.2%、比較可能ベースで2.2%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、欧州諸国のEBITDAaLは2つの期間の間に22百万ユーロ増加した。これは、主に(i)ネットワークのエネルギー・コストの減少、(ii)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(特に卸売サービスの収益の減少に関連)並びに(iii)販売費用及び機器費用の減少(特に機器の販売の減少に関連)によるものであり、(iv)人件費の増加(主にポーランド)により部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益-欧州

2025年上半期の欧州諸国の営業利益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで160百万ユーロ、比較可能ベースで210百万ユーロ増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、欧州諸国の営業利益は2つの期間の間に210百万ユーロ増加した。これは、主に(i)MásOrangeジョイント・ベンチャーの純利益持分が196百万ユーロ改善し(持分法会計処理の対象、中間連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)、(ii)影響度は低いが、EBITDAaLが22百万ユーロ増加したことによるものであり、(iii)固定資産の減価償却費及び償却費の増加により部分的に相殺された。

1.3.2.4 経済的Capex-欧州

2025年上半期の欧州諸国の経済的Capexは、2024年上半期と比較して、実績ベースで22.3%減少し、比較可能ベースでは2.6%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、欧州諸国の経済的Capexは2つの期間の間に13百万ユーロ増加した。これは主に、(i)ポーランドにおける固定資産の売却(不動産資産の最適化の一環として実施された不動産売却)の減少、(ii)ポーランドにおける土木及び光ファイバー(FTTH)への投資の増加並びに(iii)移動体通信ネットワーク(主にベルギーにおける超高速ブロードバンド(4G/5G))への投資の増加によるものである。

1.3.2.5 追加情報-欧州

欧州(スペイン(2)を除く。)	2025年	2024年 比較可能	2024年 実績ベース	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		データ(1)			
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	3,256	3,124	3,124	4.2%	4.2%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数	41,065	38,974	38,974	5.4%	5.4%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	5,644	5,363	5,363	5.2%	5.2%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	35,421	33,611	33,611	5.4%	5.4%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	32,735	30,083	30,083	8.8%	8.8%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	8,330	8,891	8,891	(6.3)%	(6.3)%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	7,026	7,343	7,343	(4.3)%	(4.3)%
固定回線小売サービスへのアクセス	6,633	6,959	6,959	(4.7)%	(4.7)%

うち、 固定回線ブロードバンドへのアクセス	5,467	5,382	5,382	1.6%	1.6%
うち、 超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	3,851	3,554	3,554	8.4%	8.4%
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	3,256	3,124	3,124	4.2%	4.2%
固定回線のみへのアクセス	2,211	2,258	2,258	(2.1)%	(2.1)%
うち、 固定回線ナローバンドへのアクセス	1,166	1,577	1,577	(26.0)%	(26.0)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	393	384	384	2.4%	2.4%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの設立に起因して、2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2025年	2024年	2024年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	4,140	3,671	3,742	12.8%	10.6%
EBITDAaL(1)	1,573	1,394	1,425	12.8%	10.4%
EBITDAaL/収益	38.0%	38.0%	38.1%	0.0 pt	(0.1 pt)
営業利益	1,028	921	943	11.6%	9.0%
eCapex(1)	774	674	692	14.8%	11.8%
eCapex/収益	18.7%	18.4%	18.5%	0.3 pt	0.2 pt
有形固定資産及び無形資産への投資	937	677	696	38.4%	34.6%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	22.6%	18.4%	18.6%	4.2 pt	4.0 pt
平均従業員数	15,156	14,877	14,856	1.9%	2.0%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.3.1 収益-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2025年	2024年	2024年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	4,140	3,671	3,742	12.8%	10.6%

小売サービス(B2C及びB2B)	3,770	3,322	3,373	13.5%	11.8%
移動体通信のみのサービス	3,187	2,823	2,872	12.9%	11.0%
固定回線のみのサービス	526	460	464	14.4%	13.3%
IT及び統合サービス	58	39	37	48.5%	58.1%
卸売サービス	301	288	302	4.2%	(0.6)%
機器の販売	47	42	46	12.9%	1.4%
その他の収益	22	18	20	18.9%	10.1%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2025年上半期のアフリカ及び中東諸国の収益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで10.6%、比較可能ベースで12.8%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益が2つの期間の間に469百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 移動体通信のみのサービスの増加。これを後押ししたのは、(i)主に(前年比20.2%増加して2025年6月30日現在で85.3百万顧客となった)4G顧客基盤の機運に牽引されて、前年比20.4%増加したデータ・サービス、及び(ii)オレンジ・マネーの収益の前年比20.7%の増加だった(主にアクティブ顧客基盤が20.0%増加したことに起因する。)。さらに、移動体通信のアクセス基盤は増加し続け、前年比6.9%増を記録した。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加。主に固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤の増加(2025年6月30日現在の顧客数は4.4百万人に達し、前年比で23.1%増)に牽引され、前年比で19.4%増加した。
- ・ 影響度は低いが、主にエジプトにおいてIT及び統合サービス並びに卸売サービスが成長した。

1.3.3.2 EBITDAaL-アフリカ及び中東

2025年上半期のアフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2024年上半期と比較して、実績ベースで10.4%、比較可能ベースで12.8%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLが2つの期間の間に179百万ユーロ増加した。これは、主に469百万ユーロの収益の増加によるものであり、(i)販売費用、機器及びコンテンツ費用の増加(オレンジ・マネー及び通信事業の成長に関連する小売手数料の増加に主に起因)、(ii)営業税及び賦課金の増加(特に、特定の国における事業の成長及び財政的圧力の高まりに関連)、(iii)その他のネットワーク費用及びIT費用の増加(一方では全ての国における通信量の増加及び継続的なネットワークの展開に起因し、他方では全てのネットワークのエネルギー・コストの増加に起因)、(iv)その他の営業費用の増加、及び(v)その他の外部購入費及び人件費の増加(特に事業の成長に関連)により部分的に相殺された。

1.3.3.3 営業利益-アフリカ及び中東

2025年上半期のアフリカ及び中東諸国の営業利益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで9.0%、比較可能ベースで11.6%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の営業利益が2つの期間の間に107百万ユーロ増加した。これは、主にEBITDAaLの179百万ユーロの増加によるものであり、固定資産の減価償却費及び償却費の増加(特にネットワークへの継続的投資に起因)により部分的に相殺された。

1.3.3.4 経済的Capex-アフリカ及び中東

2025年上半期のアフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2024年上半期と比較して、実績ベースで11.8%、比較可能ベースで14.8%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexが2つの期間の間に100百万ユーロ増加した。これは、(i)事業の成長を支援するために大半の国で移動体通信ネットワークへの投資(展開及び設備投資)が増加し、(ii)IT投資が増加し、(iii)超高速ブロードバンド固定回線ネットワーク(FTTH)への投資が増加したことによるものである。

1.3.3.5 追加情報-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)					
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数	166,750	156,043	156,043	6.9%	6.9%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	12,485	10,953	10,953	14.0%	14.0%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	154,264	145,090	145,090	6.3%	6.3%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	5,333	4,520	4,520	18.0%	18.0%
固定回線小売サービスへのアクセス	5,333	4,520	4,520	18.0%	18.0%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	4,380	3,558	3,558	23.1%	23.1%
固定回線ナローバンドへのアクセス	952	962	962	(1.0)%	(1.0)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.4 オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,691	3,904	3,919	(5.4)%	(5.8)%
EBITDAaL(1)	258	272	277	(5.2)%	(7.0)%
EBITDAaL/収益	7.0%	7.0%	7.1%	0.0 pt	(0.1 pt)
営業利益	(110)	100	105	N/A	N/A
eCapex(1)	159	139	138	13.8%	14.9%

eCapex/収益	4.3%	3.6%	3.5%	0.7 pt	0.8 pt
有形固定資産及び無形資産への投資	159	140	138	13.7%	14.8%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	4.3%	3.6%	3.5%	0.7 pt	0.8 pt
平均従業員数	29,605	30,246	30,259	(2.1)%	(2.2)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

オレンジ・ビジネスを変革及び簡素化する計画が、2025年6月30日現在進行中である(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

1.3.4.1 収益-オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2025年	2024年	2024年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	3,691	3,904	3,919	(5.4)%	(5.8)%
固定回線のみのサービス	1,388	1,503	1,502	(7.6)%	(7.6)%
音声サービス(2)	344	396	396	(13.1)%	(13.1)%
データ・サービス(3)	1,044	1,107	1,107	(5.7)%	(5.7)%
IT及び統合サービス	1,850	1,908	1,914	(3.1)%	(3.3)%
サービス及び移動体通信機器(4)	454	493	503	(8.0)%	(9.7)%
移動体通信のみのサービス	347	352	352	(1.3)%	(1.3)%
卸売サービス	9	11	20	(19.0)%	(57.5)%
機器の販売	98	131	131	(25.1)%	(25.1)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

- (2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(公衆交換電話網又はPSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、(iv)コールセンターへの着信通信量、及び(v)音声サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。
- (3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN(インターネット・プロトコル仮想パーソナル・ネットワーク)等のサービス及び衛星又は光ファイバーアクセス等のブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、(iv)Business Everywhereのローミング・サービス、並びに(v)データ・サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。
- (4) 移動体通信サービス及び機器の販売には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)移動体通信機器の販売を含む。

2025年上半期のオレンジ・ビジネスの収益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで5.8%、比較可能ベースで5.4%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスの収益は2つの期間の間に213百万ユーロ減少した。これは、以下に起因すると考えられる。

- ・ 固定回線のためのサービスの減少。これは、(i)データ・サービス技術の全般的な変革傾向に起因するデータ・サービスの減少、及び(ii)主にフランスにおける従来型固定回線電話の減少傾向による影響を引き続き受ける音声サービスの減少の双方から影響を受けている。
- ・ IT及び統合サービスの減少。クラウド・サービス(前年比14.2%減)及び統合サービス(前年比4.7%減)の減少からマイナスの影響を受けた。2つの期間の間に、Orange Cyberdefenseの収益が前年比で6.9%増加したことにより、サイバーセキュリティ・サービスが増加した。
- ・ 移動体通信サービス及び機器の減少。2024年上半期に移動体通信機器の大型契約を認識したことの反対効果による。

1.3.4.2 EBITDAaL-オレンジ・ビジネス

2025年上半期のオレンジ・ビジネスのEBITDAaLは、2024年上半期と比較して、実績ベースで7.0%、比較可能ベースで5.2%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLが2つの期間の間に14百万ユーロ減少した。これは、213百万ユーロの収益の減少によるものであり、(i)販売費用及び機器費用の減少(特に機器の販売の減少に関連)、(ii)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(主に音声通信量の減少に起因)、(iii)人件費の減少(平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の減少に主に起因)、(iv)その他の営業費用の減少、及び(v)その他の外部購入費の減少(経費及びその他の外部サービスの減少に主に起因)によりEBITDAaLの計算に含まれる営業費用が減少したことで大部分が相殺された。

1.3.4.3 営業利益-オレンジ・ビジネス

2025年上半期のオレンジ・ビジネスの営業利益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで215百万ユーロ、比較可能ベースで210百万ユーロ減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスの営業利益が2つの期間の間に210百万ユーロ減少した。これは主に、フランスにおける新しい高齢従業員非常勤雇用制度(TPS、中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)及び2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約の一環としてのフランスの移動休暇制度(中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)に主に関連して191百万ユーロの特定の人件費及び15百万ユーロの事業再編プログラム費用を2025年上半期に認識したことによるものである(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。

1.3.4.4 経済的Capex-オレンジ・ビジネス

2025年上半期のオレンジ・ビジネスの経済的Capexは、2024年上半期と比較して、実績ベースで14.9%、比較可能ベースで13.8%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。

比較可能ベースでは、2つの期間の間にオレンジ・ビジネスの経済的Capexが19百万ユーロ増加した。これは、主に進行中の変革プログラムに伴うITへの投資の増加に起因している。

1.3.4.5 追加情報-オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2025年	2024年	2024年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		データ(1)		増減率	
移動体通信サービス					
フランスにおける移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	31,637	29,069	29,069	8.8%	8.8%
固定回線サービス					

フランスにおける固定回線サービスへのアクセス件数	798	930	930	(14.2)%	(14.2)%
固定回線小売サービスへのアクセス	798	930	930	(14.2)%	(14.2)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	203	223	223	(9.0)%	(9.0)%
固定回線ナローバンドへのアクセス	595	707	707	(15.8)%	(15.8)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 契約顧客。

1.3.5 TOTEM

TOTEM	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	363	349	349	4.0%	4.0%
EBITDAaL(1)	182	185	185	(1.4)%	(1.4)%
EBITDAaL/収益	50.3%	53.0%	53.0%	(2.7 pt)	(2.7 pt)
営業利益	125	129	129	(2.6)%	(2.6)%
eCapex(1)	71	64	64	11.4%	11.4%
eCapex/収益	19.6%	18.3%	18.3%	1.3 pt	1.3 pt
有形固定資産及び無形資産への投資	71	64	64	11.4%	11.4%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	19.6%	18.3%	18.3%	1.3 pt	1.3 pt
平均従業員数	205	198	198	3.5%	3.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.5.1 収益-TOTEM

TOTEM	2025年	2024年 比較可能 ベースの データ(1)	2024年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	363	349	349	4.0%	4.0%
卸売サービス	363	349	349	4.0%	4.0%
その他の収益	-	-	-	-	-

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2025年上半期のTOTEMの収益は、2024年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで4.0%増加した。

2つの期間の間におけるTOTEMの収益の14百万ユーロの増加は、(i)ホスティング収益の前年比での2.6%の増加、(ii)作業及び調査活動の増加(主に新規テナントの関連)によるものである。

2025年6月30日現在、TOTEMは26,794のサイト及び38,592人のアクティブな利用者を有しており、1サイト当たりの利用者数は1.4人となっている。

1.3.5.2 EBITDAaL-TOTEM

2025年上半期のTOTEMのEBITDAaLは、2024年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで1.4%減少した。

2つの期間の間におけるTOTEMのEBITDAaLの3百万ユーロの減少は、主に(i)新規テナントに関する作業及び調査活動によるその他の外部サービスの増加、並びに(ii)使用権資産の減価償却費及び償却費の増加によるものであり、(iii)14百万ユーロの収益の増加により部分的に相殺された。

1.3.5.3 営業利益-TOTEM

2025年上半期のTOTEMの営業利益は、2024年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで2.6%減少した。

2つの期間の間におけるTOTEMの営業利益の3百万ユーロの減少は、主に固定資産の減価償却費及び償却費が増加したことによるものである。

1.3.5.4 経済的Capex-TOTEM

2025年上半期のTOTEMの経済的Capexは、2024年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで11.4%増加した。

2つの期間の間におけるTOTEMの経済的Capexの7百万ユーロの増加は、(i)主にフランスにおける新しい移動体通信施設の建設に関連する投資が増加したこと、及び(ii)スペインにおけるFTTT(ファイバー・トゥ・ザ・タワー)投資が増加したことによるものである。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2025年	2024年	2024年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	595	659	662	(9.6)%	(10.0)%
EBITDAaL(1)	(174)	(122)	(142)	(42.9)%	(22.7)%
EBITDAaL/収益	(29.3)%	(18.5)%	(21.5)%	(10.7 pt)	(7.8 pt)
営業利益	(754)	(323)	(519)	(133.5)%	(45.3)%
eCapex(1)	77	70	75	10.3%	3.8%
eCapex/収益	13.0%	10.7%	11.3%	2.3 pt	1.7 pt
有形固定資産及び無形資産への投資	83	90	94	(7.4)%	(11.7)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	13.9%	13.6%	14.2%	0.3 pt	(0.3 pt)

平均従業員数	11,646	11,787	11,818	(1.2)%	(1.5)%
--------	--------	--------	--------	--------	--------

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.6.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2025年	2024年	2024年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	595	659	662	(9.6)%	(10.0)%
卸売サービス	392	427	428	(8.3)%	(8.4)%
その他の収益	204	231	234	(11.9)%	(13.0)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2025年上半期の海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで10.0%、比較可能ベースで9.6%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2つの期間の間に63百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因すると考えられる。

- ・ 卸売サービスの36百万ユーロの減少。これは、音声通信量及びメッセージング・ソリューションの減少傾向に主に関連していた。
- ・ その他の収益の27百万ユーロの減少。これは主に、当グループのイノベーション部門の特許及び知的財産収益を2024年上半期に認識したことの反対効果によるものである。

1.3.6.2 EBITDAaL-海外通信事業及びシェアード・サービス

2025年上半期の海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2024年上半期と比較して、実績ベースで32百万ユーロ、比較可能ベースで52百万ユーロ減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLが2つの期間の間に52百万ユーロ減少した。これは、(i)63百万ユーロの収益の減少及びその他の外部購入費の増加に特に起因するものであり、(ii)相互接続費用の減少(卸売サービスの収益の減少に相応)及び営業費用の減少(通信事業の売掛金に係る減損及び損失の減少に主に起因、中間連結財務書類に対する注記4及び5.2を参照のこと。)により部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益-海外通信事業及びシェアード・サービス

2025年上半期の海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで235百万ユーロ、比較可能ベースで431百万ユーロ減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2つの期間の間に431百万ユーロ減少した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2025年上半期に330百万ユーロの特定の人件費を認識し、事業再編プログラム費用が34百万ユーロ増加したこと。これは主に、フランスにおける新しい高齢従業員非常勤雇用制度(TPS、中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)及び2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(GEPP)に関する契約の一環としてのフランスの移動休暇プログラム(中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)に関連している(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

- ・ EBITDAaLが52百万ユーロ減少。

1.3.6.4 経済的Capex-海外通信事業及びシェアード・サービス

2025年上半期の海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2024年上半期と比較して、実績ベースで3.8%、比較可能ベースで10.3%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2つの期間の間に、7百万ユーロ増加した。これは主に、固定資産の売却の減少(当グループの不動産資産を最適化する一環としての資産の売却)により説明できる。

1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス	2025年	2024年	2024年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
銀行業務収益純額(NBI)(2)	4	10	34	(58.1)%	(87.5)%
銀行の与信リスクに係る費用(3)	(1)	(6)	(9)	(84.3)%	(89.0)%
営業利益	(47)	(155)	(140)	69.5%	66.4%
eCapex(1)	1	0	0	N/A	N/A
有形固定資産及び無形資産への投資	1	0	0	N/A	N/A
平均従業員数	472	706	719	(33.2)%	(34.4)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

(3) その他の営業費用で認識された銀行の与信リスクに係る費用(中間連結財務書類に対する注記1.2及び1.3を参照のこと。)。

2024年12月31日以降、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインで顧客口座を有していない。欧州の銀行事業からの撤退計画の進捗状況については、「1.1.3 主な出来事」及び「1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー-モバイル・ファイナンシャル・サービス」を参照のこと。

1.3.7.1 営業活動-モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、中間連結財務書類に対する注記1.2、1.3及び1.4に表示されている。

2025年上半期のモバイル・ファイナンシャル・サービスの営業利益は、2024年上半期と比較して、実績ベースで93百万ユーロ、比較可能ベースで107百万ユーロ改善した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。

比較可能ベースでは、営業利益が、2つの期間の間に107百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 主にオレンジ・バンクの事業の廃止に関連する事業再編費用56百万ユーロを2024年上半期に認識したことの影響(中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)。
- ・ オレンジ・バンクの事業停止に起因してEBITDAaLの計算に含まれる営業費用(主に人件費、IT費用及び経費)が減少したこと。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー-モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービスに関するセグメント情報(資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、中間連結財務書類に対する注記1.5、1.6及び1.7に表示されている。

欧州の銀行事業からの撤退計画に従い、2024年にフランス及びスペインのローン・ポートフォリオを売却してあったオレンジ・バンクは、2025年上半期中に、まだ満期を迎えていない投資ポートフォリオの大半を売却した(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)

2025年6月30日現在、オレンジ・バンクに残っているローン残高に重要性はない。

2024年12月31日現在、フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクの顧客口座は全て閉鎖されている。2025年6月17日、オレンジ・バンクは、そのライセンスを条件付きで取り消す決定を欧州中央銀行から受領した。この進展により、6月末現在で顧客から請求を受けていない預金の大部分をCaisse des Dépôts et Consignationsに支払うことが可能となり、2025年末までにライセンスを最終的に取り消す道が開かれた。インターネット・プラットフォームのRaisin(貯蓄者がオンラインで出資できる投資を掲載しているプラットフォーム)から集められた預金(定期預金から成る。)は全て早期に払い戻された。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業に関連するリスクのさらなる情報については、有価証券報告書(2025年6月26日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 通信事業のキャッシュ・フロー及び金融債務

1.4.1 通信事業による流動性及びキャッシュ・フロー

1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フローは、IFRSで定義された財務指標ではない。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

中間連結キャッシュ・フロー計算書と同様、下記の表に記されている通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フローの内訳には、2024年3月26日(オレンジが独占的支配権を喪失した日)までのオレンジ・スペインとその子会社のキャッシュ・フローが含まれており(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)、持分法によるスペインのMásOrangeジョイント・ベンチャーのキャッシュ・フローは考慮されていない(中間連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・ キャッシュ・フロー(1)	2025年	2024年 実績ベースのデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
2024年3月26日までの通信事業によるEBITDAaL(スペインを含む。)(1)	5,709	5,878
うち継続事業によるもの	5,709	5,573
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)	-	305
2024年3月26日までの通信事業のeCapex(スペインを含む。)(1)	(3,021)	(3,087)
eCapex買掛債務の増加(減少)(3)	(37)	(140)
運転資本需要の減少(増加)(4)	119	(363)
利息支払額及びデリバティブ(純額)に対する金利の影響 (配当金受取額控除後)(5)	(375)	(390)

法人税支払額	(640)	(511)
その他の営業項目(6)	(84)	50
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)(7)	1,670	1,437
うち継続事業によるもの	1,670	1,551
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)	-	(113)
通信ライセンスの支払い(8)	(402)	(177)
重要な訴訟に係る支払額(及び受取額)	(50)	(15)
劣後債のクーポン(9)	(132)	(107)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)(7)	1,086	1,138
うち継続事業によるもの	1,086	1,255
うち非継続事業(スペイン)によるもの(2)	-	(117)

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。

(2) 2024年3月26日に廃止した事業(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。

(3) 投資助成金の前受けを含む。

(4) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(5) (i)2025年上半期のリース負債に係る支払利息124百万ユーロ、及び2024年上半期のリース負債に係る支払利息120百万ユーロ、並びに(ii)2025年上半期のファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息6百万ユーロ、及び2024年上半期のファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息8百万ユーロを除く(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。

(6) (i)フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)及び事業再編プログラム費用に関連する支払い、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する支払債務の返済、(iii)営業税及び賦課金に関連する受取債権及び支払債務の変動、及び(iv)非資金的な影響の消去が含まれる。

(7) 中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

(8) 主に、(i)2025年上半期のエジプト及びポーランドにおける5Gライセンス、並びに(ii)2024年上半期のポーランド及びヨルダンにおけるライセンスに関連する支払い(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。

(9) 中間連結財務書類に対する注記12.4を参照のこと。

1.4.1.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

実績ベースで、2025年上半期の通信事業による有機的キャッシュ・フロー(オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)は1,670百万ユーロ(2024年上半期は1,437百万ユーロ)であった(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。

実績ベースでは、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2つの期間の間に233百万ユーロ増加した。これは以下に起因していた。

- ・ **非継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フロー(マイナス113百万ユーロ)を2024年上半期に認識したことの反対効果。
- ・ **継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フローが119百万ユーロ増加したこと。

2つの期間の間に、**継続事業**の通信事業による有機的キャッシュ・フローが119百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ (i)特に現金収入及び現金支出(その他の財及びサービスに係る売掛金及び買掛金)の季節的変動に関連して2つの期間の間に運転資本需要が256百万ユーロ変動し、(ii)通信事業のEBITDAaLが実績ベースで135百万ユーロ増加した(「1.2.2 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)アフリカ及び中東諸国の企業の業績向上に特に起因して、法人税支払額が129百万ユーロ増加し、(ii)その他の営業項目が109百万ユーロ変動し、(iii)影響度は低いが、実績ベースで通信事業(スペインを除く。)の経済的Capexが増加した(「1.2.6.1 経済的Capex」を参照のこと。)ことに伴い通信事業から支払われる経済的Capexが49百万ユーロ増加したことで部分的に相殺された。

1.4.1.1.2 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

実績ベースで、2025年上半期の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(オレンジが排他的支配権を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含む。)は1,086百万ユーロ(2024年上半期は1,138百万ユーロ)であった(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、2つの期間の間に、実績ベースで52百万ユーロ減少した。これは、以下に起因していると考えられる。

- ・ **継続事業**の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローの169百万ユーロの減少。
- ・ 上記は、2024年上半期に、**非継続事業**の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(マイナス117百万ユーロ)を認識したことの反対効果によって、部分的に相殺された。

2つの期間の間に、**継続事業**の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローが169百万ユーロ減少した。これは以下に起因している。

- ・ (i)エジプト及びポーランドにおける5Gライセンスの支払額(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)に主に起因して、通信ライセンスの支払いが229百万ユーロ増加し(「1.2.6.2 通信ライセンス」を参照のこと。)、(ii)影響度は低いが、重要な訴訟に関連する支払額の支払い(及び受取り)並びに劣後債に係るクーポンの支払額が増加した。
- ・ 上記は、通信事業による有機的キャッシュ・フローが119百万ユーロ増加したことにより部分的に相殺された。

1.4.1.2 通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、中間連結財務書類に対する注記1.7に表示されている。

通信事業によるキャッシュ・フロー計算書の要約(1)	2025年	2024年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースの データ
営業活動により生じたキャッシュ純額	5,425	5,452
投資活動に使用したキャッシュ純額	(3,194)	219
うち、オレンジ・スペイン及びその子会社の投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)によるもの	-	4,425
財務活動に使用したキャッシュ純額	(3,111)	(3,134)
通信事業による現金及び現金同等物の現金変動額	(880)	2,538
現金及び現金同等物-期首残高	8,434	5,504
現金及び現金同等物の現金変動額	(880)	2,538
現金及び現金同等物の非現金変動額	(74)	61
通信事業による現金及び現金同等物-期末残高	7,480	8,103

(1) 中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。

営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2024年上半期から2025年上半期の間に、通信事業の営業活動により生じたキャッシュ純額はほぼ安定した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)特にオレンジが2024年3月26日にオレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配権を喪失したことに関連して、実績ベースにおいて、通信事業により生じた営業利益(非資金項目を除く。)が減少し(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)、(ii)法人税の支払額が129百万ユーロ増加した。
- ・ 上記は、(i)その他の財及びサービスに係る売掛金及び買掛金の変動したこと(オレンジ・スペインとその子会社を除く。)及び(ii)オレンジがオレンジ・スペインとその子会社の独占的支配権を喪失したことに主に関連して運転資本需要が2つの期間の間に482百万ユーロ変動したことで大部分が相殺された。

投資活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2024年上半期から2025年上半期の間に、投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額は3,414百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 2024年上半期に、MásOrangeの設立の一環としてオレンジ・スペイン及びその子会社を4,425百万ユーロ(譲渡現金控除後)で売却したことを認識したことの反対効果。
- ・ 上記は、投資及びその他の金融資産(主に公正価値での投資)が、当グループの積極的な現金管理政策により、2つの期間の間に変動した(2024年上半期の732百万ユーロの増加に対し、2025年上半期は211百万ユーロの減少となった。)ことで部分的に相殺された。

財務活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2024年上半期から2025年上半期の間に、通信事業の財務活動に関連するキャッシュ・フロー純額はほぼ安定した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)当グループの債券をヘッジする目的で利用されたデリバティブの公正価値の変動に伴い受取現金担保が変動したことに主に起因して、預金及びその他の債務連動金融資産が変動し(2024年上半期の230百万ユーロの減少に対し、2025年上半期は434百万ユーロの増加)、(ii)2025年上半期に476百万ユーロの劣後債(発行及びその他の費用控除後)を購入し(中間連結財務書類に対する注記12.4を参照のこと。)、(iii)影響度は低い、全ての配当金支払額が107百万ユーロ増加した。
- ・ 上記は、(i)中長期債券に係る発行、償還及び返済が598百万ユーロ変動し、(ii)当座借越及び短期借入金の変動し、2024年上半期に302百万ユーロ減少したのに対し(2023年末現在短期債券として再分類された劣後債の購入額198百万ユーロを含む。)、2025年上半期は93百万ユーロ増加したこと、(iii)当グループによるオレンジ・バンクの250百万ユーロの増資の引受を2024年上半期に認識したことの反対効果により、大部分が相殺された。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

正味金融債務(中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務は、この概念が関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業を含まない。

オレンジ・グループの金融債務に係るリスクに関するさらなる情報については、有価証券報告書(2025年6月26日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

2025年6月30日現在

2024年12月31日現在

実績ベースの
データ

正味金融債務(1)(2)	23,294	22,482
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(スベ インを除く。)(1)	1.88	1.84

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

2024年12月31日から2025年6月30日までの間に、正味金融債務が812百万ユーロ増加した。これは主に通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー創出の季節要因によるものであり、劣後債が純償還となったこと(中間連結財務書類に対する注記12.4を参照のこと。)及び株主還元による影響もあった。

正味金融債務の変動

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)

2024年12月31日現在の正味金融債務 (22,482)

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1) 1,086

連結範囲の変更の影響額(純額) 66

劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料(2) (476)

親会社の株主へ支払われる配当金支払額(3) (1,196)

非支配持分に支払われる配当金支払額 (241)

その他の金融項目 (51)

正味金融債務の減少(増加) (812)

2025年6月30日現在の正味金融債務 (23,294)

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー」及び中間連結財務書類に対する注記1.7も参照のこと。

(2) 中間連結財務書類に対する注記12.4を参照のこと。

(3) 2025年5月21日の株主総会は、2024年事業年度に関して1株当たり0.75ユーロの配当を株主に支払うことを決議した。2024年12月5日に支払われた1株当たり0.30ユーロの中間配当(総額797百万ユーロ)を勘案して、配当金の残高1株当たり0.45ユーロ(総額1,196百万ユーロ)が2025年6月5日に支払われた(中間連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)

2025年6月30日現在、通信事業の流動性ポジションは、16,160百万ユーロであった(中間連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)。通信事業の資産及び負債並びに財務実績の変動は、中間連結財務書類に対する注記10で詳述されている。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、IFRS(国際財務報告基準)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されるように、これらの数値は、追加的な情報として示されており、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されるべきでない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の対応する期間の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の中間連結損益計算書において用いられた平均為替レートを、前事業年度の対応する期間のデータにも適用する。

これらの指標は、当グループが営業活動を監視するために内部で使用しているものであるため、これらの指標を比較可能ベースで表示することは意味があるとオレンジの経営陣は考える。比較可能ベースにおける変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの前事業年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

グループ全体

以下の表は、2024年上半期のオレンジ・グループの主要業績データに関する実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2024年上半期/グループ全体 (2024年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL(1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定 資産及び 無形資産 への投資	平均 従業員数
実績ベースのデータ	19,839	5,511	2,032	3,087	3,267	120,018
外国為替変動(2)	(40)	(25)	(20)	(16)	(16)	-
エジプトポンド(EGP)	(65)	(27)	(16)	(18)	(19)	-
ポーランドズロチ(PLN)	29	8	4	3	4	-
モロッコ・ディルハム (MAD)	13	3	1	2	2	-
その他	(17)	(9)	(9)	(3)	(3)	-
連結範囲の変更及びその他の 変更	(12)	(18)	106	(166)	(168)	(5)
OCS及びオレンジ・スタ ジオの売却(3)	(4)	2	174	-	-	-
オレンジ・バンクの信用 ポートフォリオの処分	-	(21)	(14)	-	-	-
オレンジ・スペイン及び その子会社の排他的支配 の喪失(4)	-	-	-	(166)	(168)	-
MásOrangeの持分法適用 (4)	-	-	(58)	-	-	-
その他	(8)	1	4	0	0	(5)
比較可能ベースのデータ	19,786	5,468	2,119	2,905	3,083	120,013

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年上半期の平均為替レートと2025年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) 中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。

(4) 第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。

2024年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には以下が含まれる。

- ・ 2024年上半期の平均為替レートと2025年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。
- ・ 主に以下を含む、連結範囲の変更及びその他の変更。
 - ・ 比較可能ベースで2024年1月1日から発効する、2024年1月31日付のOCS及びオレンジ・スタジオ(海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメント)の売却(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
 - ・ 比較可能ベースで2024年1月1日から発効する、フランス及びスペインにおけるオレンジ・バンクのローン・ポートフォリオ(モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメント)の売却。
 - ・ 比較可能ベースで2024年1月1日から発効する、オレンジの2024年3月26日付のオレンジ・スペイン及びその子会社(欧州セグメント)の排他的支配の喪失(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)
 - ・ 比較可能ベースで2024年1月1日から発効する、2024年3月26日付のMásOrange(欧州セグメント)の設立後の同社の持分法投資利益及び持分法を用いたMásOrangeへの投資の認識(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

セグメント

以下の表は、各オレンジ・グループのセグメントの主要業績データに関する、2024年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2024年上半期/セグメント (2024年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL(1)	営業収益	eCapex(1)	有形固定資産及び無形資産への投資	平均従業員数
フランス						
実績ベースのデータ	8,736	2,872	1,406	1,445	1,571	40,961
外国為替変動(2)	-	(1)	(1)	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	26	(15)	(17)	2	2	36
比較可能ベースのデータ	8,762	2,856	1,388	1,448	1,573	40,998
欧州						
実績ベースのデータ	3,468	956	107	672	704	21,208
外国為替変動(2)	27	8	4	3	3	-
ポーランドズロチ(PLN)	29	8	4	3	4	-
その他の変更	(2)	(0)	0	(0)	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	0	1	(54)	(166)	(168)	(6)
オレンジ・スペイン及びその子会社の排他的支配の喪失(4)	-	-	-	(166)	(168)	-
MásOrangeの持分法適用(4)	-	-	(58)	-	-	-
その他の変更(3)	0	1	4	0	0	(6)
比較可能ベースのデータ	3,495	965	57	509	540	21,202
アフリカ及び中東						

実績ベースのデータ	3,742	1,425	943	692	696	14,856
外国為替変動(2)	(70)	(31)	(22)	(19)	(19)	-
ポーランドズロチ(PLN)	(65)	(27)	(16)	(18)	(19)	-
モロッコ・ディルハム(MAD)	13	4	2	2	2	-
その他の変更	(18)	(8)	(8)	(3)	(2)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(1)	-	-	-	-	21
比較可能ベースのデータ	3,671	1,394	921	674	677	14,877

オレンジ・ビジネス

実績ベースのデータ	3,919	277	105	138	138	30,259
外国為替変動(2)	2	(3)	(3)	(0)	(0)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(17)	(3)	(3)	1	1	(12)
比較可能ベースのデータ	3,904	272	100	139	140	30,246

TOTEM

実績ベースのデータ	349	185	129	64	64	198
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	-	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	349	185	129	64	64	198

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	662	(142)	(519)	75	94	11,818
外国為替変動(2)	1	2	2	(0)	(0)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	(4)	18	194	(4)	(4)	(32)
OCS及びオレンジ・スタジオの売却(5)	(4)	2	174	-	-	-
その他の変更(3)	(0)	16	20	(4)	(4)	(32)
比較可能ベースのデータ	659	(122)	(323)	70	90	11,787

モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースのデータ	-	(62)	(140)	0	0	719
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(3)	-	(21)	(14)	-	-	(13)
オレンジ・バンクの信用ポートフォリオの処分	-	(21)	(14)	-	-	-

その他の変更(3)	-	0	(0)	-	-	(13)
比較可能ベースのデータ	-	(83)	(155)	0	0	706

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2024年上半期の平均為替レートと2025年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

(4) 第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。

(5) 中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収統合費用並びに、該当がある場合には、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に対応する(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。

EBITDAaL及び連結当期純利益間の調整は以下の通りである。

	2025年			2024年		
				実績ベースのデータ		
	調整 された データ	表示調整 (1)	中間連結 損益 計算書	調整 された データ	表示調整 (1)	中間連結 損益 計算書
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)						
収益	19,853	-	19,853	19,839	-	19,839
外部購入費	(7,980)	1	(7,978)	(8,110)	(2)	(8,112)
その他の営業収益	411	-	411	440	26	466
その他の営業費用	(187)	(16)	(203)	(247)	(8)	(255)
人件費	(4,314)	(1,612)	(5,926)	(4,346)	(8)	(4,354)
営業税及び賦課金	(1,206)	(1)	(1,207)	(1,164)	(2)	(1,166)
固定資産、投資及び事業の売却(損) 益	-	41	41	-	(140)	(140)
再編費用	-	(163)	(163)	-	(108)	(108)
ファイナンスアセットの減価償却費 及び償却費	(58)	-	(58)	(77)	-	(77)
使用権資産減価償却費及び償却費	(715)	2	(713)	(690)	0	(689)
使用権資産減損	-	(37)	(37)	(1)	(34)	(34)
ファイナンスアセットに関連する債 務に係る利息(2)	(6)	6	N/A	(8)	8	N/A
リース負債に係る利息(2)	(123)	123	N/A	(125)	125	N/A
EBITDAaL	5,675	(1,655)	N/A	5,511	(143)	N/A
重要な訴訟	(12)	12	N/A	23	(23)	N/A
特定の人件費	(1,620)	1,620	N/A	(7)	7	N/A

固定資産、投資及び事業ポートフォリオ見直し	41	(41)	N/A	(140)	140	N/A
事業再編プログラム費用	(188)	188	N/A	(143)	143	N/A
買収及び統合費用	(6)	6	N/A	(10)	10	N/A
固定資産減価償却費及び償却費	(3,241)	-	(3,241)	(3,102)	-	(3,102)
固定資産の減損	(6)	-	(6)	(13)	-	(13)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(88)	-	(88)	(222)	-	(222)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(2)	6	(6)	N/A	8	(8)	N/A
リース負債に係る利息の消去(2)	123	(123)	N/A	125	(125)	N/A
営業利益	685	-	685	2,032	-	2,032
金融費用(純額)			(582)			(528)
法人税			(250)			(620)
継続事業による連結当期純利益			(147)			884
非継続事業による連結当期純利益(3)			43			209
連結当期純利益			(105)			1,092
親会社の株主に帰属する当期純利益			(398)			824
非支配持分に帰属する当期純利益			294			268

(1) 上記の表示調整により、セグメント情報で識別されていた特定の項目(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、*中間連結損益計算書*に表示される営業収益及び費用へと再分類される。

(2) セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

(3) オレンジ・スペイン及びその子会社に関連する当期純利益(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標が(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であることから、当該指標を表示することに意味があると考えている。EBITDAaL又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、固定資産の売却価格を差し引いた額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の購入額から通信ライセンス及び固定資産債務の変動分を除外し、固定資産の売却価格を差し引いた額の両方に関連する。

以下の表は、(i)中間連結財務書類に対する注記1.4に表示されている有形固定資産及び無形資産に対する投資からの変換、(ii)中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入からの変換並びに(iii)eCapexへの変換を示す。

eCapex(1)	2025年	2024年
-----------	-------	-------

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)

実績ベース
のデータ

有形固定資産及び無形資産に対する投資	3,555	3,267
ファイナンスアセット	(16)	(56)
有形固定資産及び無形資産の購入(2)	3,539	3,211
固定資産の売却価格	(131)	(121)
通信ライセンス	(386)	(4)
eCapex	3,023	3,087

- (1) オレンジが排他的支配を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)
- (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。固定資産債務の変動を除く。ファイナンスアセットは、購入時に正味キャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、eCapexが(i)通信ライセンスに対する投資(かかるライセンス取得は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(購入時に正味キャッシュ・フローへ影響を与えない。)に対する投資を含んでいないこと、並びに(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産の入れ替えという観点から、固定資産の売却価格を除外することによる実際の投資額のより正確な測定が可能のため、この指標の表示には意味があると考えている。当グループでは、資源配分にあたって、各事業セグメントにおける投資の利用の事業効率を測定する目的で、eCapexを内部的に使用している。

eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であるため、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、有形固定資産及び無形資産の購入額又は有形固定資産及び無形資産の投資額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いたものである。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標が(i)当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ(ii)当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している主要な業績評価指標であることから、この指標を表示することには意味があると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であるため、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動において利用されたキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入並びに売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から中間連結財務書類に対する注記1.7に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	2025年	2024年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースの データ
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	5,425	5,452
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(3,461)	(3,403)
リース負債の返済	(700)	(732)

ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(46)	(72)
通信ライセンスの支払額の消去	402	177
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	50	15
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	1,670	1,437

(1) オレンジが排他的支配を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(特に重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの購入に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年大きく変更しうる主な項目は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジは通信事業の主要な評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義されない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動において使用されるキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.6 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(固定資産債務の変動額)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(iii)劣後債のクーポンの支払いを差し引いたものである。

以下の表は、通信事業に関して、中間連結財務書類に対する注記1.7に記載されている通り、営業活動により生じたキャッシュ純額から通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	2025年	2024年
(6月30日現在、単位：百万ユーロ)		実績ベース でのデータ
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	5,425	5,452
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(3,461)	(3,403)
リース負債の返済	(700)	(732)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(46)	(72)
劣後債のクーポンの支払い	(132)	(107)
通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー	1,086	1,138

(1) オレンジが排他的支配を喪失した日付である2024年3月26日までのオレンジ・スペイン及びその子会社を含むデータ(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

オレンジの経営陣は、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローを表示することは、当グループの通信事業を通して現金を創出する能力を全体的に測定するにあたって適切であると考えている。オレンジの経営陣は、この指標は通信事業による有機的キャッシュ・フローよりも包括的な指標であると考えている。劣後債のクーポンの支払いに加え、重要な訴訟に係る支払額(受取額)及び通信ライセンスの獲得に関連する支払額といった、当グループの制御下になく、年によって大きく変動しうる主要項目も含まれているためである。このため、オレンジは通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用している。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。追加情報としてのみ提示されており、正味キャッシュ・フローの分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.7 正味金融債務

オレンジによって定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は考慮されない。この指標は、(i)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(期末時点の決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(ii)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されているこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連する構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、中間連結財務書類に対する注記10.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報としてのみ提供されており、資産及び負債の全ての分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.8 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業によるEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.7 正味金融債務」を参照のこと。)の割合として計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、当該概念に関連性のないモバイル・ファイナンス・サービスの事業分は考慮していないため、正味金融債務は、通信事業によるEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更によって、当報告期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響が及ぶ場合には、該当する事業体による過去12ヶ月のEBITDAaLを考慮して、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算に調整が加えられる。

以下の表は、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を算出したものである。

	2025年 6月30日	2024年 12月31日
(単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
正味金融債務(a)	23,294	22,482
通信事業によるEBITDAaL(スペインを除く。)(b)	12,363	12,227
正味金融債務の割合/通信事業によるEBITDAaL(a/b)	1.88	1.84

オレンジは、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.6 追加情報

1.6.1 未認識の訴訟及び契約上のコミットメント

2025年度上半期に起こった、未認識の訴訟及び契約上のコミットメントに影響を与える主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記13に記載されている。

1.6.2 関連当事者間取引

当グループの主な関連当事者取引については、中間連結財務書類に対する注記8.3に記載している。

1.6.3 後発事象

2025年6月30日より後に発生した主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記14に記載されている。

1.6.4 金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動。**これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、並びに(iv)その他の顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動。**これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関連する債権債務を除く。)の変動を含む。

販売費用、機器及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージョンASP0：当期のコンバージョン・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ASP0))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、消費者コンバージョン・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中のB2Cコンバージョン・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージョンASP0は、コンバージョン・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージョン・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、直近の事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように前事業年度を再表示している。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の中間連結損益計算書で用いられた平均為替レートが、前事業年度の対応する期間のデータにも適用されることとなる。比較可能ベースにおける変動により、有機的な事業の変化を反映させることが可能になる。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

実績ベースのデータ：当期の中間連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、のれん及び固定資産の減損並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項について調整した後の営業利益(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

eCapex又は「経済的Capex」：通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形固定資産に対する投資から固定資産の売却価格(中間連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。)を差し引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

経済的Capex：「eCapex」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている(中間連結財務書類に対する注記5.1を参照のこと。)。

- ・ **販売費用、機器及びコンテンツ費用：**販売された電話機器及びその他の機器の費用、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及びオペレーター間費用：**ネットワーク費用及び相互接続費用。

- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用**：技術的保守及び運用に関する下請負費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費**：資産計上された商品及びサービスの費用控除後の経費、不動産手数料、再販売のための工事費、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター下請負費用及びその他の外部サービス。

金融投資：金融投資には、(i)投資有価証券に支払われた現金(取得現金控除後)、(ii)関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、(iii)公正価値で評価された持分証券の取得、並びに(iv)支配の取得を伴わない所有持分の変動を含む。

固定回線のためのブロードバンドARPO：当期の固定回線のためのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中において小売ベースで販売された固定回線のためのブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のためのブロードバンドの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のためのブロードバンドARPOは、固定回線のためのサービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のためのサービス：「収益」を参照のこと。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー：通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(固定資産債務の変動額の控除後)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、及び(iii)劣後債のクーポンの支払いを差し引いたものである(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)。通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)。

移動体通信のためのARPO：当期の移動体通信のためのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中における小売ベースでの移動体通信のためのサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のためのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のためのARPOは、移動体通信のための顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のためのサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(期末時点の決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されている、満期日を迎えていないこれらのヘッジ金融商品の要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスのCET(*Contribution Economique Territoriale* - 地域経済税)及びIFER(*Imposition Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux* - ネットワーク企業の手当税)、スペクトルの料金及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー：通信事業による有機的キャッシュ・フローは、通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を引き、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟の支払(及び受領)額を除いたもの(中間連結財務書類に対する注記1.7を参照のこと。)に相当する。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益：**主に銀行業務収益純額(NBI)、売掛金の回収に関連する収益、施設の賃貸及びフランチャイズ店の収益、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟からの収益、回線障害に関連する収益。
- ・ **その他の営業費用：**主に訴訟、通信事業の売掛金に係る引当金及び損失、銀行の与信リスクに係る費用、ユニバーサル・サービス費用、営業為替損益、並びに取得及び統合費用(中間連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)。

その他の営業収益：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス(B2C及びB2B)の収益：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービスの収益(これらの定義を参照のこと。)の合計。小売サービス(B2C及びB2B)の収益は、卸売サービス、機器の販売及びその他の収益(これらの定義を参照のこと。)からの収益を除く特定の範囲の全収益を含む。

小売サービス(B2C及びB2B)：「小売サービス(B2C及びB2B)の収益」を参照のこと。

収益：収益(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス：**B2C顧客に対して小売ベースで販売されたコンバージェンス・サービスからの収益(機器の販売を除く(この定義を参照のこと。))。コンバージェンス・サービスは、少なくとも固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL(デジタル加入者線の合計)、FTTx(光ファイバー敷設通信システム)、ケーブル、4G固定回線)及び移動体通信音声計画の組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス：**小売販売向けの移動体通信のみのプランからの収益(主に発信(音声、SMS及びデータ))(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの定義を参照のこと。))。)。
- ・ **固定回線のみのサービス：**小売ベースで販売される固定回線のみのサービスからの収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの定義を参照のこと。))。これには、(i)固定回線ナローバンド・サービス(従来型固定回線電話)、(ii)固定回線ブロードバンド・サービス、並びに(iii)事業ソリューション及びネットワークが含まれる(フランスを除く。フランスのほとんどの事業ソリューション及びネットワークは、オレンジ・ビジネス・セグメントに下支えされている。)。オレンジ・ビジネス・セグメントについては、固定回線のみのサービスの収益には、音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- ・ **IT及び統合サービス：**一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、コンサルティング、統合及びプロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリ・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリ・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(オフライン)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売を含む収益。
- ・ **卸売サービス：**(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)を含む)通信事業者向け移動体通信サービス、(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外卸売サービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。)、並びに(iii)通信事業者に対する機器の販売を含む収益。
- ・ **機器の販売：**固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、(ii)オレンジ・ビジネス・セグメントにおける音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売、(iii)通信事業者に対する機器の販売、並びに(iv)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売を除く。)。
- ・ **その他の収益：**その他の収益には、外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の活動にまたがる収益並びにその他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売サービス：「収益」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経営上の重要な契約等」として報告すべき事項はなかった。

5【研究開発活動】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、「研究開発活動」に重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の主要な設備に重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授權株式という概念は存在しないが、株主総会は、一定の範囲で新株を随時発行する権限を、取締役会に対して与えることができる。

【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
記名式又は無記名式 額面株式 (1株当たり額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ**	該当 なし
計	-	2,660,056,599	-	-

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

** 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式は、「CAC40インデックス」(ユーロネクスト・パリに上場されている40銘柄で構成される主要ベンチマーク指数)に組み入れられている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2025年1月1日から同年6月30日まで)

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)
2024年12月31日	-	2,660,056,599	-	1,809,902,509,960円 (10,640,226,396ユーロ)
2025年6月30日	-	2,660,056,599	-	1,809,902,509,960円 (10,640,226,396ユーロ)

(4) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l' Economie, des Finances et de l' Industrie) フランス共和国 75572 パリ、セデック ス12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン・アル フォール セデックス、ジェネラル・ ルクレール通り27/31	254,219,602	9.56
当グループの 従業員	フランス共和国 75015 パリ ブルバール・ パスツール90 (グループ従業員株式ファンド及び「オ レンジ・アクション」並びにオレンジ・ アンビション・インターナショナルを通 して行動)	221,683,329*	8.33
計	-	832,097,364	31.28

(1) 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%以上を保有しない限り、公知となることはない。5%以上を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公に発表することとなっている。

(2) フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の29.04%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

* 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

2 【役員の状況】

(1) 新任の取締役及び経営委員会の構成員

氏名	役職名	生年月日	任期終了日
Yasser Shaker氏	オレンジ中東及びアフリカのエグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント兼最高経営責任者	1974年8月24日	N/A

略 歴

Yasser Shaker氏は以前、2018年5月1日以降、オレンジ・エジプトの最高経営責任者を務めた。同氏は、衛星産業でキャリアをスタートさせ、技術分野において、25年以上にわたって重要な役割を担った。同氏のリーダーシップのもと、オレンジ・エジプトは厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、記録的な成長と収益性を達成し

た。同氏は、オレンジ・エジプトに参画前は、オレンジ中東及びアフリカの最高技術イノベーション責任者を務めた。同氏は、複数の大学や組織の取締役会の構成員であり、若者の雇用可能性の向上に積極的に取り組んでいる。カイロ大学の工学部を卒業した電気通信エンジニアである同氏は、レンヌビジネス学院のMBAも有する。

(2)取締役及び経営委員会の構成員の役職の異動

上記(1)の通り、経営委員会の構成員の役職に異動が生じた。

氏名	旧役職名	新役職名	異動年月日
Yasser Shaker氏	オレンジ・エジプトのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 兼最高経営責任者	オレンジ中東及びアフリカのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 兼最高経営責任者	2025年7月1日

2024年度に関する有価証券報告書の提出日である2025年6月26日以降、役員の状況にその他の変更はなかった。男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は15人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は10人である(女性が占める割合は40%である。)(本報告書提出日現在)。

第6【経理の状況】

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものである。オレンジが採用している会計基準、会計手続及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、会計手続及び表示方法との主要な相違点に関しては、第6「3 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定の適用を受けている。

オレンジの中間連結財務書類(原文)はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第331条の規定に従って、主要な計数について、2025年8月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 170.10円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、フランスの独立監査人による監査は受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	2025年6月30日に終了した期間		2024年6月30日に終了した期間 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	1.1	19,853	3,376,995	19,839	3,374,614
外部購入費	5.1	(7,978)	(1,357,058)	(8,112)	(1,379,851)
その他の営業収益		411	69,911	466	79,267
その他の営業費用	5.2	(203)	(34,530)	(255)	(43,376)
人件費 ⁽²⁾	6	(5,926)	(1,008,013)	(4,354)	(740,615)
営業税及び賦課金		(1,207)	(205,311)	(1,166)	(198,337)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3	41	6,974	(140)	(23,814)
事業再編費用 ⁽²⁾	5.3	(163)	(27,726)	(108)	(18,371)
固定資産の減価償却費及び償却費		(3,241)	(551,294)	(3,102)	(527,650)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		(58)	(9,866)	(77)	(13,098)
使用権資産の減価償却費及び償却費		(713)	(121,281)	(689)	(117,199)
のれんの減損	7	-	-	-	-
固定資産の減損		(6)	(1,021)	(13)	(2,211)
使用権資産の減損		(37)	(6,294)	(34)	(5,783)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 法投資利益(損失)	8	(88)	(14,969)	(222)	(37,762)
営業利益		685	116,519	2,032	345,643
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(527)	(89,643)	(499)	(84,880)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(6)	(1,021)	(8)	(1,361)
正味金融債務に支出する資産の(損)益		146	24,835	180	30,618
為替差(損)益		(11)	(1,871)	(38)	(6,464)
リース負債に係る利息		(123)	(20,922)	(125)	(21,263)
その他金融費用(純額)		(61)	(10,376)	(38)	(6,464)
金融費用(純額) ⁽²⁾	10.2	(582)	(98,998)	(528)	(89,813)
法人税 ⁽²⁾	9	(250)	(42,525)	(620)	(105,462)
継続事業の連結当期純利益		(147)	(25,005)	884	150,368
非継続事業の連結当期純利益 ⁽³⁾		43	7,314	209	35,551
連結当期純利益		(105)	(17,861)	1,092	185,749
親会社の株主に帰属する当期純利益		(398)	(67,700)	824	140,162
非支配持分		294	50,009	268	45,587

- (1) オレンジ・スペインとMásMóvilの事業統合に関連してIFRS第5号を適用したことに伴い、2024年6月の数値は遡及的に修正再表示されている。
- (2) 2025年度には、2025年2月10日に締結されたフランスにおける雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関する協定の影響額合計(1,272)百万ユーロが含まれており、内訳は人件費(1,602)百万ユーロ、事業再編費用(91)百万ユーロ、金融損益(21)百万ユーロ、及び法人税443百万ユーロである(注記5及び6参照)。
- (3) 2025年度の43百万ユーロは決算後価格調整額(税引後)であり、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失により生じた2024年度の純損失が減額されている。

親会社の株主に帰属する1株当たり当期純利益

継続事業の当期純利益					
- 基本的	(0.20)ユーロ	(34)円	0.20ユーロ	34円	

- 希薄化後	(0.20)ユーロ	(34)円	0.20ユーロ	34円
非継続事業の当期純利益				
- 基本的	0.02 ユーロ	3 円	0.08ユーロ	14円
- 希薄化後	0.02 ユーロ	3 円	0.08ユーロ	14円
当期純利益 ⁽¹⁾				
- 基本的	(0.19)ユーロ	(32)円	0.28ユーロ	48円
- 希薄化後	(0.19)ユーロ	(32)円	0.28ユーロ	48円

(1) 2025年度にGEPPを導入していない場合の1株当たり基本的利益及び希薄化後利益は0.29ユーロ(うち、0.27ユーロは継続事業に、0.02ユーロは非継続事業に関係している)である。

(2) 中間連結包括利益計算書

注記	2025年6月30日に終了した期間		2024年6月30日に終了した期間 ⁽¹⁾	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益	(105)	(17,861)	1,092	185,749
確定給付純債務の再測定	24	4,082	32	5,443
公正価値で測定する資産	(7)	(1,191)	15	2,552
組替えられることのない項目に係る法人税	(8)	(1,361)	(9)	(1,531)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられることのないその他の包括利益持分	1	170	0	0
純損益に組替えられることのない項目(a)	10	1,701	38	6,464
公正価値で測定する資産	1	170	(0)	(0)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10.2	97	(60)	(10,206)
為替換算調整損益	12.5	(293)	(109)	(18,541)
その後に組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税	(26)	(4,423)	10	1,701
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する、その後に組替えられる又は組替の可能性のあるその他の包括利益持分	(24)	(4,082)	15	2,552
純損益にその後に組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)	(246)	(41,845)	(144)	(24,494)
継続事業の当期その他の包括利益(a)+(b)	(236)	(40,144)	(106)	(18,031)
純損益に組替えられることのない項目(c)	-	-	(7)	(1,191)
純損益にその後に組替えられる又は組替の可能性のある項目(d)	-	-	1	170
非継続事業の当期その他の包括利益(c)+(d)	-	-	(7)	(1,191)
当期その他の連結包括利益(a)+(b)+(c)+(d)	(236)	(40,144)	(113)	(19,221)
当期連結包括利益	(340)	(57,834)	979	166,528
親会社の株主に帰属する包括利益	(555)	(94,406)	696	118,390
非支配持分に帰属する包括利益	215	36,572	283	48,138

(1) 2024年6月30日に終了した期間の数値は、オレンジ・スペインとMásMóvilの事業統合に関連するIFRS第5号の適用を反映している。

(3) 中間連結財政状態計算書

	注記	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
のれん		21,056	3,581,626	21,100	3,589,110
その他の無形資産		12,448	2,117,405	12,456	2,118,766
有形固定資産		30,361	5,164,406	30,421	5,174,612
使用権資産		7,193	1,223,529	7,096	1,207,030
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	8	3,912	665,431	3,979	676,828
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に 連する長期金融資産		5	851	245	41,675
長期金融資産	10.1	1,338	227,594	1,270	216,027
長期デリバティブ資産	10.1	444	75,524	917	155,982
その他の非流動資産		197	33,510	172	29,257
繰延税金資産		812	138,121	522	88,792
非流動資産合計		77,768	13,228,337	78,179	13,298,248
棚卸資産		810	137,781	791	134,549
売掛金	4	5,391	917,009	5,838	993,044
その他の顧客との契約資産		1,594	271,139	1,630	277,263
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に 連する短期金融資産		62	10,546	343	58,344
短期金融資産	10.1	2,982	507,238	3,063	521,016
短期デリバティブ資産	10.1	135	22,964	109	18,541
その他の流動資産		3,097	526,800	3,199	544,150
未収営業税及び賦課金		1,229	209,053	1,261	214,496
未収還付税金		137	23,304	188	31,979
前払費用		877	149,178	507	86,241
現金及び現金同等物	10.1	7,540	1,282,554	8,766	1,491,097
流動資産合計		23,853	4,057,395	25,695	4,370,720
資産合計		101,621	17,285,732	103,874	17,668,967

(3) 中間連結財政状態計算書(続き)

	注記	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債					
株式資本	12.1	10,640	1,809,864	10,640	1,809,864
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,867,716	16,859	2,867,716
劣後債	12.4	4,500	765,450	4,950	841,995
利益剰余金		(2,581)	(439,028)	(676)	(114,988)
親会社の株主に帰属する資本		29,418	5,004,002	31,773	5,404,587
非支配持分	12.6	3,204	545,000	3,388	576,299
資本合計	12	32,622	5,549,002	35,162	5,981,056
長期金融負債	10.1	28,797	4,898,370	28,981	4,929,668
長期デリバティブ負債	10.1	221	37,592	231	39,293
長期リース負債		6,087	1,035,399	5,992	1,019,239
長期固定資産未払金		1,066	181,327	1,084	184,388
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に 連する長期金融負債		-	-	12	2,041
長期従業員給付		3,690	627,669	2,274	386,807
解体に対する長期引当金		847	144,075	767	130,467
事業再編に対する長期引当金		198	33,680	99	16,840
その他の非流動負債		323	54,942	333	56,643
繰延税金負債		999	169,930	1,032	175,543
非流動負債合計		42,228	7,182,983	40,805	6,940,931
短期金融負債	10.1	5,369	913,267	6,033	1,026,213
短期デリバティブ負債	10.1	92	15,649	55	9,356
短期リース負債		1,421	241,712	1,374	233,717
短期固定資産未払金		2,311	393,101	2,373	403,647
買掛金		6,808	1,158,041	6,448	1,096,805
顧客との契約負債		2,465	419,297	2,426	412,663
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に 連する短期金融負債		29	4,933	625	106,313
短期従業員給付		2,284	388,508	2,475	420,998
解体に対する短期引当金		27	4,593	33	5,613
事業再編に対する短期引当金		169	28,747	231	39,293
その他の流動負債		3,550	603,855	3,725	633,623
未払営業税及び賦課金		1,712	291,211	1,444	245,624
未払税金		440	74,844	555	94,406

繰延収益	92	15,649	110	18,711
流動負債合計	26,770	4,553,577	27,908	4,747,151
資本及び負債合計	101,621	17,285,732	103,874	17,668,967

(4) 中間連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	注記	親会社の株主に帰属						合計
		発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2024年1月1日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	61	(686)	31,825
連結包括利益		-	-	-	-	824	(128)	696
株式報酬		-	-	-	-	6	-	6
自己株式の購入		-	-	-	-	(9)	-	(9)
配当金		-	-	-	-	(1,117)	-	(1,117)
劣後債の発行及び償還		-	-	-	0	(4)	-	(4)
劣後債の支払利息		-	-	-	-	(97)	-	(97)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動		-	-	-	-	72	-	72
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動		-	-	-	-	8	-	8
その他の変動		-	-	-	-	22	-	22
2024年6月30日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	(234)	(814)	31,401
連結包括利益		-	-	-	-	1,526	(265)	1,260
株式報酬		-	-	-	-	9	-	9
自己株式の購入		-	-	-	-	1	-	1
配当金		-	-	-	-	(797)	-	(797)
劣後債の発行及び償還		-	-	-	-	(0)	-	(0)
劣後債の支払利息		-	-	-	-	(67)	-	(67)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動		-	-	-	-	3	-	3
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動		-	-	-	-	(7)	-	(7)
その他の変動		-	-	-	-	(29)	-	(29)
2024年12月31日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	403	(1,079)	31,773
連結包括利益		-	-	-	-	(398)	(157)	(555)
株式報酬		-	-	-	-	5	-	5
自己株式の購入	12.2	-	-	-	-	(11)	-	(11)
配当金	12.3	-	-	-	-	(1,196)	-	(1,196)
劣後債の発行及び償還	12.4	-	-	-	(450)	(26)	-	(476)
劣後債の支払利息	12.4	-	-	-	-	(132)	-	(132)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動		-	-	-	-	3	1	4
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動		-	-	-	-	1	0	1
その他の変動		-	-	-	-	6	0	6
2025年6月30日現在残高		2,660,056,599	10,640	16,859	4,500	(1,346)	(1,235)	29,418

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の包括利益	合計	
2024年1月1日現在残高	3,043	230	3,274	35,098
連結包括利益	268	15	283	979
株式報酬	1	-	1	7
自己株式の購入	-	-	-	(9)
配当金	(386)	-	(386)	(1,503)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(4)
劣後債の支払利息	-	-	-	(97)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(86)	-	(86)	(14)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	(0)	-	(0)	8
その他の変動	(0)	-	(0)	22
2024年6月30日現在残高	2,839	245	3,085	34,486
連結包括利益	284	35	319	1,580
株式報酬	3	-	3	11
自己株式の購入	-	-	-	1
配当金	(10)	-	(10)	(807)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(0)
劣後債の支払利息	-	-	-	(67)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(10)	-	(10)	(7)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	0	-	0	(7)
その他の変動	1	-	1	(28)
2024年12月31日現在残高	3,107	280	3,388	35,162
連結包括利益	294	(79)	215	(340)
株式報酬	1	-	1	6
自己株式の購入	12.2	-	-	(11)
配当金	12.3	-	(410)	(1,606)
劣後債の発行及び償還	12.4	-	-	(476)
劣後債の支払利息	12.4	-	-	(132)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	6	0	6	10
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	1	0	1	2
その他の変動	19	(16)	3	9
2025年6月30日現在残高	3,018	185	3,204	32,622

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属								
注記	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	合計	
2024年1月1日現在残高	2,660,056,599	1,809,864	2,867,716	841,995	10,376	(116,689)	5,413,433	
連結包括利益	-	-	-	-	140,162	(21,773)	118,390	
株式報酬	-	-	-	-	1,021	-	1,021	
自己株式の購入	-	-	-	-	(1,531)	-	(1,531)	
配当金	-	-	-	-	(190,002)	-	(190,002)	
劣後債の発行及び償還	-	-	-	0	(680)	-	(680)	
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(16,500)	-	(16,500)	
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	-	-	-	-	12,247	-	12,247	
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	-	-	-	-	1,361	-	1,361	
その他の変動	-	-	-	-	3,742	-	3,742	
2024年6月30日現在残高	2,660,056,599	1,809,864	2,867,716	841,995	(39,803)	(138,461)	5,341,310	
連結包括利益	-	-	-	-	259,573	(45,077)	214,326	
株式報酬	-	-	-	-	1,531	-	1,531	
自己株式の購入	-	-	-	-	170	-	170	
配当金	-	-	-	-	(135,570)	-	(135,570)	
劣後債の発行及び償還	-	-	-	-	(0)	-	(0)	
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(11,397)	-	(11,397)	
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	-	-	-	-	510	-	510	
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	-	-	-	-	(1,191)	-	(1,191)	
その他の変動	-	-	-	-	(4,933)	-	(4,933)	
2024年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,809,864	2,867,716	841,995	68,550	(183,538)	5,404,587	
連結包括利益	-	-	-	-	(67,700)	(26,706)	(94,406)	
株式報酬	-	-	-	-	851	-	851	
自己株式の購入	12.2	-	-	-	(1,871)	-	(1,871)	
配当金	12.3	-	-	-	(203,440)	-	(203,440)	
劣後債の発行及び償還	12.4	-	-	(76,545)	(4,423)	-	(80,968)	
劣後債の支払利息	12.4	-	-	-	(22,453)	-	(22,453)	
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	-	-	-	-	510	170	680	
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	-	-	-	-	170	0	170	
その他の変動	-	-	-	-	1,021	0	1,021	
2025年6月30日現在残高	2,660,056,599	1,809,864	2,867,716	765,450	(228,955)	(210,074)	5,004,002	

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の包括利益	合計	
2024年1月1日現在残高	517,614	39,123	556,907	5,970,170
連結包括利益	45,587	2,552	48,138	166,528
株式報酬	170	-	170	1,191
自己株式の購入	-	-	-	(1,531)
配当金	(65,659)	-	(65,659)	(255,660)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(680)
劣後債の支払利息	-	-	-	(16,500)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(14,629)	-	(14,629)	(2,381)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	(0)	-	(0)	1,361
その他の変動	(0)	-	(0)	3,742
2024年6月30日現在残高	482,914	41,675	524,759	5,866,069
連結包括利益	48,308	5,954	54,262	268,758
株式報酬	510	-	510	1,871
自己株式の購入	-	-	-	170
配当金	(1,701)	-	(1,701)	(137,271)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(0)
劣後債の支払利息	-	-	-	(11,397)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(1,701)	-	(1,701)	(1,191)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	0	-	0	(1,191)
その他の変動	170	-	170	(4,763)
2024年12月31日現在残高	528,501	47,628	576,299	5,981,056
連結包括利益	50,009	(13,438)	36,572	(57,834)
株式報酬	170	-	170	1,021
自己株式の購入	12.2	-	-	(1,871)
配当金	12.3	(69,741)	(69,741)	(273,181)
劣後債の発行及び償還	12.4	-	-	(80,968)
劣後債の支払利息	12.4	-	-	(22,453)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	1,021	0	1,021	1,701
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	170	0	170	340
その他の変動	3,232	(2,722)	510	1,531
2025年6月30日現在残高	513,362	31,469	545,000	5,549,002

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						合計
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	
2024年1月1日現在残高	(28)	233	(526)	(426)	65	(3)	(686)
変動	19	(52)	(131)	18	4	14	(128)
2024年6月30日現在残高	(9)	181	(657)	(408)	70	11	(814)
変動	(12)	(272)	42	(55)	82	(50)	(265)
2024年12月31日現在残高	(21)	(91)	(615)	(463)	152	(39)	(1,079)
変動 ⁽¹⁾	(5)	98	(212)	8	(29)	(16)	(156)
2025年6月30日現在残高	(26)	7	(827)	(455)	123	(55)	(1,235)

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						その他の 包括利益合計	
	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計	
2024年1月1日現在残高	(4)	10	240	(21)	1	3	230	(456)
変動	(0)	(8)	22	(1)	1	2	15	(113)
2024年6月30日現在残高	(4)	2	262	(23)	2	5	245	(569)
変動	0	3	33	(1)	1	(1)	35	(230)
2024年12月31日現在残高	(4)	5	296	(24)	3	4	280	(799)
変動 ⁽¹⁾	0	(5)	(87)	0	1	(5)	(95)	(251)
2025年6月30日現在残高	(4)	0	208	(23)	4	(1)	185	(1,050)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属							
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計
2024年1月1日現在残高	(4,763)	39,633	(89,473)	(72,463)	11,057	(510)	(116,689)
変動	3,232	(8,845)	(22,283)	3,062	680	2,381	(21,773)
2024年6月30日現在残高	(1,531)	30,788	(111,756)	(69,401)	11,907	1,871	(138,461)
変動	(2,041)	(46,267)	7,144	(9,356)	13,948	(8,505)	(45,077)
2024年12月31日現在残高	(3,572)	(15,479)	(104,612)	(78,756)	25,855	(6,634)	(183,538)
変動 ⁽¹⁾	(851)	16,670	(36,061)	1,361	(4,933)	(2,722)	(26,536)
2025年6月30日現在残高	(4,423)	1,191	(140,673)	(77,396)	20,922	(9,356)	(210,074)

(単位：百万円)

非支配持分に帰属							その他の 包括利益合計	
公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計		
2024年1月1日現在残高	(680)	1,701	40,824	(3,572)	170	510	39,123	(77,566)
変動	(0)	(1,361)	3,742	(170)	170	340	2,552	(19,221)
2024年6月30日現在残高	(680)	340	44,566	(3,912)	340	851	41,675	(96,787)
変動	0	510	5,613	(170)	170	(170)	5,954	(39,123)
2024年12月31日現在残高	(680)	851	50,350	(4,082)	510	680	47,628	(135,910)
変動 ⁽¹⁾	0	(851)	(14,799)	0	170	(851)	(16,160)	(42,695)
2025年6月30日現在残高	(680)	0	35,381	(3,912)	680	(170)	31,469	(178,605)

(1) 2025年6月30日に終了した期間において、ヘッジ手段に関連する変動94百万ユーロは主に米国及び英国の長期金利と比べてユーロの金利が上昇したことによる104百万ユーロを含み、換算調整額(299)百万ユーロは主にギニアフラン、ヨルダンディナール、米ドル及びエジプトポンドの下落による調整額である。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2025年6月30日に終了した期間		2024年6月30日に終了した期間	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動				
連結当期純利益	(105)	(17,861)	1,092	185,749
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	7,398	1,258,400	6,564	1,116,536
営業税及び賦課金	1,207	205,311	958	162,956
固定資産、投資及び事業売却(損)益	(41)	(6,974)	295	50,180
その他の損益	(55)	(9,356)	(28)	(4,763)
固定資産の減価償却費及び償却費	3,241	551,294	3,273	556,737
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	58	9,866	77	13,098
使用権資産の減価償却費及び償却費	713	121,281	720	122,472
引当金の変動	1,315	223,682	(173)	(29,427)
固定資産の減損	6	1,021	13	2,211
使用権資産の減損	37	6,294	34	5,783
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法 投資利益(損失)	88	14,969	222	37,762
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ	(8)	(1,361)	(1)	(170)
金融費用(純額)	582	98,998	543	92,364
法人税	250	42,525	624	106,142
株式報酬	6	1,021	7	1,191
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動 ⁽¹⁾	(531)	(90,323)	(1,007)	(171,291)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(32)	(5,443)	72	12,247
売掛金の減少(増加)(総額)	140	23,814	(240)	(40,824)
買掛金の増加(減少)	495	84,200	236	40,144
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	60	10,206	46	7,825
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾	(1,194)	(203,099)	(1,121)	(190,682)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(2,052)	(349,045)	(1,933)	(328,803)
営業税及び賦課金支払額	(908)	(154,451)	(901)	(153,260)
配当金受取額	5	851	3	510
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響 (純額) ⁽³⁾	(510)	(86,751)	(524)	(89,132)
法人税支払額	(640)	(108,864)	(511)	(86,921)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	4,710	801,171	4,716	802,192
うち、非継続事業	-	-	105	17,861

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

注記	2025年6月30日に終了した期間		2024年6月30日に終了した期間	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却 ⁽⁴⁾	(3,462)	(588,886)	(3,406)	(579,361)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁵⁾	(3,539)	(601,984)	(3,211)	(546,191)
固定資産未払金の増加(減少)	(40)	(6,804)	(394)	(67,019)
投資助成金の前受け	(13)	(2,211)	63	10,716
有形固定資産及び無形資産の売却	130	22,113	136	23,134
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(3)	(510)	(3)	(510)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(11)	(1,871)	(52)	(8,845)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(15)	(2,552)	(16)	(2,722)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	60	10,206	4,392	747,079
オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的 支配権の喪失	16	2,722	4,425	752,693
OCS及びオレンジ・スタジオの売却	-	-	(68)	(11,567)
その他	45	7,655	35	5,954
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入	24	4,082	33	5,613
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)	767	130,467	(161)	(27,386)
公正価値による投資(現金同等物を除く)	273	46,437	(705)	(119,921)
スペインにおけるオレンジ・バンクの信用ポート フォリオの売却	-	-	556	94,576
オレンジ・バンクの投資ポートフォリオ	218	37,082	-	-
その他	276	46,948	(12)	(2,041)
投資活動により生じた(に使用した)キャッシュ純額(b)	(2,640)	(449,064)	787	133,869
うち、非継続事業	-	-	(166)	(28,237)

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	注記	2025年6月30日に終了した期間		2024年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
中長期債務の発行	10.4	1,567	266,547	324	55,112
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁶⁾	10.4	(1,584)	(269,438)	(940)	(159,894)
リース負債の返済		(701)	(119,240)	(734)	(124,853)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		(20)	(3,402)	(450)	(76,545)
ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)		(433)	(73,653)	230	39,123
うち、現金担保預金の減少(増加)		(414)	(70,421)	250	42,525
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		(8)	(1,361)	(1)	(170)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	12.4	(476)	(80,968)	(4)	(680)
劣後債の支払利息	12.4	(132)	(22,453)	(107)	(18,201)
自己株式からの収入(の購入)		(11)	(1,871)	(9)	(1,531)
資本の増加(減少) - 非支配持分		1	170	2	340
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		13	2,211	(14)	(2,381)
親会社の株主への配当金支払額	12.3	(1,196)	(203,440)	(1,117)	(190,002)
非支配持分への配当金支払額	12.6	(241)	(40,994)	(213)	(36,231)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(3,223)	(548,232)	(3,034)	(516,083)
うち、非継続事業		-	-	26	4,423
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)		(1,152)	(195,955)	2,469	419,977
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
現金及び現金同等物期首残高		8,766	1,491,097	5,618	955,622
うち、継続事業の現金及び現金同等物		8,766	1,491,097	5,582	949,498
うち、非継続事業の現金及び現金同等物		-	-	35	5,954
現金及び現金同等物の変動額		(1,152)	(195,955)	2,469	419,977
現金及び現金同等物の非資金的変動額		(74)	(12,587)	61	10,376
うち、為替レートの変動の影響額及びその他の非資金的な影響		(74)	(12,587)	61	10,376
現金及び現金同等物期末残高		7,540	1,282,554	8,148	1,385,975
うち、継続事業の現金及び現金同等物		7,540	1,282,554	8,148	1,385,975
うち、非継続事業の現金及び現金同等物		-	-	-	-

- (1) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び信用機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。
- (2) 未収及び未払営業税を除く。
- (3) リース負債に係る支払利息が2025年6月30日に終了した期間において(124)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において(120)百万ユーロ含まれている。
- (4) 通信ライセンスに係る支払額が2025年6月30日に終了した期間において(402)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において(177)百万ユーロ含まれている。
- (5) ファイナンスアセットに対する投資が2025年6月30日に終了した期間において16百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において56百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (6) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2025年6月30日に終了した期間において(46)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において(72)百万ユーロ含まれている。

(6) 中間連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント収益

	継続事業					
(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ (6)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス (3)
2025年6月30日						
収益	8,569	3,495	4,140	3,691	363	595
コンバージェンス・サービス	2,668	745	-	-	-	-
移動体通信サービスのみ	1,146	1,086	3,187	347	-	-
固定回線サービスのみ	1,795 ⁽⁴⁾	490	526	1,388 ⁽⁵⁾	-	-
IT及び統合サービス	-	247	58	1,850	-	-
卸売	2,024	398	301	9	363	392
機器の販売	600	471	47	98	-	-
その他の収益	337	59	22	-	-	204
外部	8,242	3,464	4,092	3,542	155	358
セグメント間	327	32	47	150	208	237
2024年6月30日						
収益	8,736	3,468	3,742	3,919	349	662
コンバージェンス・サービス	2,601	699	-	-	-	-
移動体通信サービスのみ	1,176	1,082	2,872	352	-	-
固定回線サービスのみ	1,842 ⁽⁴⁾	496	464	1,502 ⁽⁵⁾	-	-
IT及び統合サービス	-	226	37	1,914	-	-
卸売	2,146	408	302	20	349	428
機器の販売	621	482	46	131	-	-
その他の収益	351	75	20	-	-	234
外部	8,420	3,431	3,676	3,749	141	421
セグメント間	316	37	65	170	208	241

(単位：百万ユーロ)	継続事業				非継続事業	
	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
2025年6月30日						
収益	(998)	19,855	-	(2)	19,853	-
コンバージェンス・サービス	-	3,412	-	-	3,412	-
移動体通信サービスのみ	(22)	5,744	-	(0)	5,743	-
固定回線サービスのみ	(45)	4,153	-	(0)	4,153	-
IT及び統合サービス	(90)	2,065	-	(2)	2,063	-
卸売	(695)	2,790	-	-	2,790	-
機器の販売	(2)	1,214	-	(0)	1,214	-
その他の収益	(144)	478	-	(0)	478	-
外部	-	19,853	-	-	19,853	-
セグメント間	(998)	2	-	(2)	-	-

2024年6月30日						
収益	(1,033)	19,841	-	(3)	19,839	1,149
コンバージェンス・サービス	-	3,300	-	-	3,300	479
移動体通信サービスのみ	(22)	5,460	-	(0)	5,460	198
固定回線サービスのみ	(48)	4,256	-	(0)	4,256	116
IT及び統合サービス	(93)	2,084	-	(2)	2,082	16
卸売	(725)	2,928	-	-	2,928	161
機器の販売	(3)	1,277	-	(0)	1,277	178
その他の収益	(143)	536	-	(0)	536	1
外部	-	19,839	-	-	19,839	1,141
セグメント間	(1,033)	3	-	(3)	-	8

- (1) 2025年6月末に終了した期間の収益について、フランスの2,418百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の782百万ユーロ及びその他の国の491百万ユーロが含まれる。
2024年6月末に終了した期間の収益について、フランスの2,553百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の859百万ユーロ及びその他の国の507百万ユーロが含まれる。
- (2) 2025年6月末に終了した期間の収益について、フランスの260百万ユーロ及びスペインの103百万ユーロが含まれる。
2024年6月末に終了した期間の収益について、フランスの248百万ユーロ及びスペインの100百万ユーロが含まれる。
- (3) 2025年6月末に終了した期間の収益についてフランスの490百万ユーロ、2024年6月末に終了した期間の収益についてフランスの560百万ユーロが含まれる。
- (4) 2025年6月末に終了した期間には、固定ブロードバンドのみの収益1,545百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益250百万ユーロが含まれる。
2024年6月末に終了した期間には、固定ブロードバンドのみの収益1,532百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益309百万ユーロが含まれる。
- (5) 2025年6月末に終了した期間には、データ・サービスによる収益1,044百万ユーロと音声サービスによる収益344百万ユーロが含まれる。
2024年6月末に終了した期間には、データ・サービスによる収益1,107百万ユーロと音声サービスによる収益396百万ユーロが含まれる。

- (6) ヨーロッパ・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分及び損益持分も、2024年3月26日から持分法を適用し、ヨーロッパ・セグメントで開示されている。

1.2 2025年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

継続事業					
(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ ⁽⁵⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス	Totem
収益	8,569	3,495	4,140	3,691	363
外部購入費	(3,429)	(1,937)	(1,591)	(1,980)	(74)
その他の営業収益	572	191	71	105	0
その他の営業費用	(250)	(100)	(160)	(294)	(1)
人件費	(1,659)	(468)	(326)	(1,152)	(8)
営業税及び賦課金	(637)	(57)	(424)	(37)	(3)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(58)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(179)	(115)	(111)	(69)	(83)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	(6)	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(38)	(24)	(27)	(6)	(11)
EBITDAaL	2,883	986	1,573	258	182
重要な訴訟	(1)	(11)	-	-	-
特定の人件費 ⁽⁴⁾	(1,098)	-	-	(191)	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	16	23	2	(0)	-
事業再編プログラム費用	(60)	(5)	(13)	(15)	-
取得及び統合費用	-	(1)	-	-	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,592)	(679)	(563)	(163)	(68)
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(1)	(1)	(1)	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益 (損失)	(17)	(69)	4	(4)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	6	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	38	24	27	6	11
営業利益	175	268	1,028	(110)	125
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					

リース負債に係る利息⁽²⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

継続事業の連結当期純利益

非継続事業の連結当期純利益

連結当期純利益

継続事業

(単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ ⁽¹⁾	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去	合計
収益	595	(998)	19,855	-	(2)	19,853
外部購入費	(828)	1,876	(7,963)	(19)	3	(7,980)
その他の営業収益	988	(1,523)	404	8	(1)	411
その他の営業費用	(28)	646	(186)	(1)	0	(187)
人件費	(682)	-	(4,295)	(18)	-	(4,314)
営業税及び賦課金	(46)	-	(1,205)	(1)	-	(1,206)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(58)	-	-	(58)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(157)	-	(714)	(1)	-	(715)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	-	-	(6)	-	-	(6)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(16)	-	(123)	(0)	-	(123)
EBITDAaL	(174)	-	5,709	(33)	(1)	5,675
重要な訴訟	-	-	(12)	-	-	(12)
特定の人件費 ⁽⁴⁾	(330)	-	(1,620)	(0)	-	(1,620)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	5	-	45	(4)	-	41
事業再編プログラム費用	(90)	-	(183)	(5)	-	(188)
取得及び統合費用	(5)	-	(6)	-	-	(6)
固定資産の減価償却費及び償却費	(170)	-	(3,236)	(5)	-	(3,241)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(3)	-	(6)	(0)	-	(6)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(2)	-	(88)	-	-	(88)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	-	-	6	-	-	6
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	16	-	123	0	-	123
営業利益	(754)	-	732	(47)	(1)	685
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						

リース負債に係る利息⁽²⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

継続事業の連結当期純利益

非継続事業の連結当期純利益

43

連結当期純利益

	継続事業	非継続事業	
(単位：百万ユーロ)	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
収益	-	19,853	-
外部購入費	1	(7,978)	-
その他の営業収益	-	411	-
その他の営業費用	(16)	(203)	-
人件費	(1,612)	(5,926)	-
営業税及び賦課金	(1)	(1,207)	-
固定資産、投資及び事業売却(損)益	41	41	-
事業再編費用	(163)	(163)	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	(58)	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	2	(713)	-
使用権資産の減損	(37)	(37)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	6	n/a	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	123	n/a	-
EBITDAaL	(1,655)	n/a	-
重要な訴訟	12	n/a	-
特定の人件費 ⁽⁴⁾	1,620	n/a	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(41)	n/a	-
事業再編プログラム費用	188	n/a	-
取得及び統合費用	6	n/a	-
固定資産の減価償却費及び償却費	-	(3,241)	-
のれんの減損	-	-	-
固定資産の減損	-	(6)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	(88)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	(6)	n/a	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	(123)	n/a	-
営業利益	-	685	-

総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)	(527)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	(6)	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益	146	-
為替差(損)益	(11)	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(123)	-
その他金融費用(純額)	(61)	-
金融費用(純額)	(582)	-
法人税	(250)	-
継続事業の連結当期純利益	(147)	-
非継続事業の連結当期純利益	-	43⁽³⁾
連結当期純利益	(105)	

- (1) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2025年6月末に終了した期間は合計4百万ユーロである。リスク費用はその他の営業費用に含まれており、2025年6月末に終了した期間は合計(1)百万ユーロである。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。
- (3) 2025年度の43百万ユーロは決算後価格調整額(税引後)であり、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失により生じた2024年度の純損失が減額されている。
- (4) 2025年度には、2025年2月10日に締結されたフランスにおける雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関する協定の影響額(1,610)百万ユーロが含まれている。
- (5) ヨーロッパ・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分及び損益持分も、2024年3月26日から持分法を適用し、ヨーロッパ・セグメントで開示されている。

1.3 2024年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

継続事業					
(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ ⁽³⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス	Totem
収益	8,736	3,468	3,742	3,919	349
外部購入費	(3,562)	(1,943)	(1,441)	(2,153)	(67)
その他の営業収益	587	188	57	105	0
その他の営業費用	(277)	(100)	(122)	(288)	(1)
人件費	(1,695)	(454)	(314)	(1,184)	(9)
営業税及び賦課金	(646)	(64)	(365)	(39)	(2)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(77)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(146)	(114)	(103)	(75)	(78)
使用権資産の減損	-	-	-	(1)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	(8)	-	-	-	-

リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(39)	(26)	(29)	(7)	(8)
EBITDAaL	2,872	956	1,425	277	185
重要な訴訟	23	-	-	-	-
特定の人件費	(4)	-	-	(1)	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	13	15	(2)	0	-
事業再編プログラム費用	(0)	(18)	(1)	(7)	-
取得及び統合費用	-	(4)	-	-	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,530)	(654)	(513)	(168)	(64)
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(2)	(2)	(3)	0	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益 (損失)	(13)	(211)	8	(3)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	8	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	39	26	29	7	8
営業利益	1,406	107	943	105	129
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽²⁾					
その他金融費用(純額)					
金融費用(純額)					
法人税					
継続事業の連結当期純利益					
非継続事業の連結当期純利益					
連結当期純利益					

継続事業						
(単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ ⁽¹⁾	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去	合計
収益	662	(1,033)	19,841	-	(3)	19,839
外部購入費	(862)	1,966	(8,062)	(51)	3	(8,110)
その他の営業収益	1,013	(1,546)	404	36	(0)	440
その他の営業費用	(65)	614	(239)	(8)	0	(247)
人件費	(654)	-	(4,310)	(36)	-	(4,346)
営業税及び賦課金	(47)	-	(1,163)	(1)	-	(1,164)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(77)	-	-	(77)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(171)	-	(688)	(2)	-	(690)
使用権資産の減損	-	-	(1)	-	-	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	-	-	(8)	-	-	(8)
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	(17)	-	(125)	(0)	-	(125)
EBITDAaL	(142)	-	5,573	(62)	-	5,511
重要な訴訟	-	-	23	-	-	23
特定の人件費	(2)	-	(7)	(0)	-	(7)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(160)	-	(133)	(6)	-	(140)
事業再編プログラム費用	(57)	-	(83)	(60)	-	(143)
取得及び統合費用	(6)	-	(10)	-	-	(10)
固定資産の減価償却費及び償却費	(167)	-	(3,096)	(6)	-	(3,102)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	0	-	(7)	(5)	-	(13)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(3)	-	(222)	-	-	(222)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	-	-	8	-	-	8
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	17	-	125	0	-	125
営業利益	(519)	-	2,172	(140)	-	2,032
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						
為替差(損)益						

リース負債に係る利息⁽²⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

継続事業の連結当期純利益

非継続事業の連結当期純利益 (156)

連結当期純利益

	継続事業		非継続事業
(単位：百万ユーロ)	表示調整 ⁽²⁾	オレンジ 連結財務 書類計上額	スペイン
収益	-	19,839	1,149
外部購入費	(2)	(8,112)	(683)
その他の営業収益	26	466	21
その他の営業費用	(8)	(255)	(37)
人件費	(8)	(4,354)	(71)
営業税及び賦課金	(2)	(1,166)	(31)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	(140)	(140)	(0)
事業再編費用	(108)	(108)	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	(77)	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	0	(689)	(31)
使用権資産の減損	(34)	(34)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾	8	n/a	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾	125	n/a	(12)
EBITDAaL	(143)	n/a	305
重要な訴訟	(23)	n/a	239
特定の人件費	7	n/a	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	140	n/a	(0)
事業再編プログラム費用	143	n/a	(2)
取得及び統合費用	10	n/a	-
固定資産の減価償却費及び償却費	-	(3,102)	(172)
のれんの減損	-	-	-
固定資産の減損	-	(13)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	(222)	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽²⁾	(8)	n/a	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽²⁾	(125)	n/a	12

営業利益	-	2,032	383
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(499)	(2)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽²⁾		(8)	-
正味金融債務に支出する資産の(損)益		180	-
為替差(損)益		(38)	-
リース負債に係る利息 ⁽²⁾		(125)	(12)
その他金融費用(純額)		(38)	(0)
金融費用(純額)		(528)	(15)
法人税		(620)	(4)
継続事業の連結当期純利益		884	n/a
非継続事業の連結当期純利益	364	209	364
連結当期純利益		1,092	

- (1) モバイル・ファイナンス・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2024年6月末に終了した期間は合計34百万ユーロである。リスク費用はその他の営業費用に含まれており、2024年6月末に終了した期間は合計(9)百万ユーロである。
- (2) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。オレンジ・スペイン及びその子会社による連結当期純利益への寄与額は364百万ユーロで、「非継続事業の連結当期純利益」の行に表示されており、その詳細は「非継続事業」の列に記載されている。
- (3) ヨーロッパ・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分及び損益持分も、2024年3月26日から持分法を適用し、ヨーロッパ・セグメントで開示されている。

1.4 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
		スペイン ⁽⁶⁾	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ間 消去		
2025年6月30日現在						
eCapex	1,418	-	522	-	522	774
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	110	-	12	-	12	4
通信ライセンス	30	-	196	-	196	159
ファイナンスアセット	16	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁴⁾	1,574	-	730	-	730	937
2024年6月30日現在						
eCapex	1,445	166	506	-	672	692
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	69	-	30	-	30	2
通信ライセンス	-	2	0	-	2	1
ファイナンスアセット	56	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁵⁾	1,571	168	537	-	704	696

(単位：百万ユーロ)	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾	Totem ⁽²⁾	海外通信事 業及びシェ アード・ サービス ⁽³⁾	通信事業間 消去及び未 配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 間消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2025年6月30日現在								
eCapex	159	71	77	-	3,021	1	-	3,023
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	0	-	5	-	131	0	-	131
通信ライセンス	-	-	-	-	386	-	-	386
ファイナンスアセット	-	-	-	-	16	-	-	16
投資合計⁽⁴⁾	159	71	83	-	3,554	1	-	3,555

2024年6月30日現在								
eCapex	138	64	75	-	3,087	0	-	3,087
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の消去	0	-	19	-	121	-	-	121
通信ライセンス	-	-	-	-	4	-	-	4
ファイナンスアセット	-	-	-	-	56	-	-	56
投資合計⁽⁵⁾	138	64	94	-	3,267	0	-	3,267

- (1) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2025年6月末日現在において124百万ユーロ、2024年6月末日現在において111百万ユーロ含まれている。
- (2) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2025年6月末日現在において53百万ユーロ、2024年6月末日現在において52百万ユーロ含まれている。
- (3) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2025年6月末日現在において81百万ユーロ、2024年6月末日現在において90百万ユーロ含まれている。
- (4) その他の無形資産に関する1,083百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,471百万ユーロを含んでいる。
- (5) その他の無形資産に関する693百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,574百万ユーロを含んでいる。
- (6) 2024年1月1日から2024年3月25日までの期間についてはオレンジ・スペイン及びその子会社の寄与額を含んでいる。

1.5 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ ⁽⁵⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジネス
2025年6月30日現在				
のれん	13,176	2,566	1,395	2,285
その他の無形資産	3,624	2,807	1,705	605 ⁽²⁾
有形固定資産	17,377	5,749	4,943	328 ⁽²⁾
使用権資産	2,662	1,045	706	298
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	949	2,843	81	33
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-
その他	11	79	23	33
非流動資産合計	37,798	15,089	8,853	3,581
棚卸資産	436	174	142	44
売掛金	1,480	1,345	1,166	1,247
その他の顧客との契約資産	353	476	8	757
前払費用	84	122	332	176
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-
その他	755	157	2,815 ⁽¹⁾	271
流動資産合計	3,107	2,274	4,464	2,494
資産合計	40,905	17,362	13,316	6,075

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ ⁽⁵⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジネス
2024年12月31日現在				
のれん	13,176	2,568	1,431	2,292
その他の無形資産	3,730	2,704	1,715	593 ⁽²⁾
有形固定資産	17,444	5,710	4,869	358 ⁽²⁾
使用権資産	2,468	1,031	719	354
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	943	2,930	90	12
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-
その他	10	38	28	34
非流動資産合計	37,771	14,981	8,851	3,642
棚卸資産	403	181	129	50
売掛金	1,857	1,420	1,134	1,239
その他の顧客との契約資産	368	489	9	763
前払費用	65	100	180	108

正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-
その他	974	128	2,617 ⁽¹⁾	265
流動資産合計	3,667	2,318	4,070	2,425
資産合計	41,438	17,299	12,921	6,067

(単位：百万ユーロ)	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業間消 去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業/モ バイル・ファ イナンシャル・サービ ズ間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2025年6月30日現在							
のれん	1,624	11	-	21,056	-	-	21,056
その他の無形資産	9 ⁽³⁾	3,699 ⁽⁴⁾	-	12,447	1	-	12,448
有形固定資産	1,049 ⁽³⁾	913 ⁽⁴⁾	(0)	30,359	2	-	30,361
使用権資産	819	1,663	(0)	7,192	1	-	7,193
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	-	6	0	3,912	-	-	3,912
正味金融債務の算定に含まれる非 流動資産	-	-	509	509	-	-	509
その他	5	18	2,109	2,277	39	(27)	2,289
非流動資産合計	3,505	6,309	2,618	77,753	43	(27)	77,768
棚卸資産	-	14	-	810	0	-	810
売掛金	185	1,236	(1,272)	5,387	5	(1)	5,391
その他の顧客との契約資産	-	-	-	1,594	-	-	1,594
前払費用	46	125	(11)	874	4	(1)	877
正味金融債務の算定に含まれる流 動資産	-	-	10,602	10,602	-	-	10,602
その他	19	656	(218)	4,455	335	(211)	4,579
流動資産合計	250	2,032	9,102	23,722	344	(214)	23,853
資産合計	3,755	8,341	11,720	101,475	387	(241)	101,621

(単位：百万ユーロ)	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業間消 去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業/モ バイル・ファ イナンシャ ル・サービス 間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2024年12月31日現在							
のれん	1,624	11	-	21,100	-	-	21,100
その他の無形資産	9 ⁽³⁾	3,702 ⁽⁴⁾	-	12,454	3	-	12,456
有形固定資産	1,045 ⁽³⁾	991 ⁽⁴⁾	(0)	30,417	5	-	30,421
使用権資産	766	1,746	-	7,084	12	-	7,096
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	-	4	-	3,979	-	-	3,979
正味金融債務の算定に含まれる非 流動資産	-	-	942	942	-	-	942
その他	5	19	1,781	1,914	298	(27)	2,185
非流動資産合計	3,449	6,473	2,722	77,889	317	(27)	78,179
棚卸資産	-	28	-	791	0	-	791
売掛金	175	1,268	(1,262)	5,831	8	0	5,838
その他の顧客との契約資産	-	-	-	1,630	-	-	1,630
前払費用	37	36	(21)	504	3	(0)	507
正味金融債務の算定に含まれる流 動資産	-	-	11,580	11,580	-	-	11,580
その他	39	447	174	4,644	815	(109)	5,349
流動資産合計	250	1,779	10,471	24,979	825	(109)	25,695
資産合計	3,699	8,251	13,193	102,868	1,142	(136)	103,874

- (1) 電子マネーに関する分別金に関連する短期資産が2025年6月末日現在において2,060百万ユーロ、2024年度末日現在において1,923百万ユーロ含まれている。
- (2) フランスの無形資産及び有形固定資産が2025年6月末日現在において600百万ユーロ、2024年度末日現在において586百万ユーロ含まれている。
- (3) フランスの無形資産及び有形固定資産が2025年6月末日現在において863百万ユーロ、2024年度末日現在において859百万ユーロ含まれている。
- (4) フランスの無形資産及び有形固定資産が2025年6月末日現在において1,445百万ユーロ、2024年度末日現在において1,525百万ユーロ含まれている。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (5) ヨーロッパ・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分及び損益持分も、2024年3月26日から持分法を適用し、ヨーロッパ・セグメントで開示されている。

1.6 セグメント負債

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ ⁽²⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジネス
2025年6月30日現在				
資本	-	-	-	-
長期リース負債	2,373	878	597	211
長期固定資産未払金	531	424	111	-
長期従業員給付	2,197	25	103	330
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-
その他	418	404	173	12
非流動負債合計	5,518	1,730	984	553
短期リース負債	349	226	183	114
短期固定資産未払金	1,134	324	717	63
買掛金	2,900	1,091	1,909	1,048
顧客との契約負債	655	515	103	974
短期従業員給付	1,043	149	127	502
繰延収益	-	23	51	7
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-
その他	1,004	656	3,207 ⁽¹⁾	376
流動負債合計	7,084	2,984	6,297	3,086
資本及び負債合計	12,602	4,713	7,281	3,639

(単位：百万ユーロ)	フランス	ヨーロッパ ⁽²⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジネス
2024年12月31日現在				
資本	-	-	-	-
長期リース負債	2,223	870	556	260
長期固定資産未払金	558	405	121	-
長期従業員給付	1,223	24	105	193
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-
その他	316	335	169	12
非流動負債合計	4,319	1,635	951	465
短期リース負債	297	217	239	118
短期固定資産未払金	1,155	462	620	56
買掛金	2,874	1,057	1,677	982
顧客との契約負債	647	529	78	970
短期従業員給付	1,268	167	112	491
繰延収益	(0)	23	63	9
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-

その他	1,121	401	2,859 ⁽¹⁾	381
流動負債合計	7,362	2,856	5,649	3,007
資本及び負債合計	11,681	4,491	6,601	3,472

(単位：百万ユーロ)	Totem	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間消 去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業/モ バイル・ファ イナンシャ ル・サービ ズ消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2025年6月30日現在							
資本	-	-	33,955	33,955	(1,333)	-	32,622
長期リース負債	614	1,411	(0)	6,084	4	-	6,087
長期固定資産未払金	-	-	-	1,066	-	-	1,066
長期従業員給付	4	1,028	0	3,685	4	-	3,690
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	29,019	29,019	-	-	29,019
その他	179	68	1,083	2,337	58	(27)	2,367
非流動負債合計	796	2,507	30,102	42,190	66	(27)	42,228
短期リース負債	157	391	-	1,420	2	-	1,421
短期固定資産未払金	20	53	(0)	2,311	-	-	2,311
買掛金	259	852	(1,272)	6,787	22	(1)	6,808
顧客との契約負債	22	207	(10)	2,465	1	(1)	2,465
短期従業員給付	4	448	(0)	2,274	10	-	2,284
繰延収益	-	12	(0)	92	-	-	92
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	5,672	5,672	-	(211)	5,461
その他	12	509	(1,456)	4,308	1,620	(1)	5,926
流動負債合計	474	2,471	2,934	25,329	1,655	(214)	26,770
資本及び負債合計	1,271	4,979	66,991	101,475	387	(241)	101,621

(単位：百万ユーロ)	Totem	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間消 去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業/モ バイル・ファ イナンシャ ル・サービ ズ消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2024年12月31日現在							
資本	-	-	36,440	36,440	(1,279)	-	35,162
長期リース負債	573	1,496	-	5,978	14	-	5,992
長期固定資産未払金	-	-	-	1,084	-	-	1,084
長期従業員給付	3	721	-	2,270	5	-	2,274
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	29,207	29,207	-	-	29,207
その他	177	51	1,121	2,181	94	(27)	2,248
非流動負債合計	753	2,268	30,328	40,720	113	(27)	40,805
短期リース負債	156	342	-	1,370	4	-	1,374
短期固定資産未払金	25	55	(0)	2,373	-	-	2,373
買掛金	312	769	(1,262)	6,408	40	0	6,448
顧客との契約負債	14	208	(21)	2,425	1	(0)	2,426
短期従業員給付	6	412	(0)	2,457	18	-	2,475
繰延収益	-	14	(0)	110	1	-	110

正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	6,197	6,197	-	(109)	6,089
その他	10	606	(1,008)	4,369	2,245	(0)	6,613
流動負債合計	523	2,405	3,906	25,709	2,308	(109)	27,908
資本及び負債合計	1,276	4,674	70,674	102,869	1,142	(136)	103,874

- (1) 電子マネーに関する分別金に関連する短期金融負債が2025年6月末日現在において2,060百万ユーロ、2024年度末日現在において1,923百万ユーロ含まれている。
- (2) ヨーロッパ・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。ジョイント・ベンチャーMásOrangeに対するオレンジの持分及び損益持分も、2024年3月26日から持分法を適用し、ヨーロッパ・セグメントで開示されている。

1.7 通信及びモバイル・ファイナンス・サービス事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日			
	通信事業	モバイル・ ファイナ ンシャル・サ ービス	通信事業/モバ イル・ファイ ナショナル・サ ービス間 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	(51)	(54)	-	(105)
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	7,411	(12)	(1)	7,398
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	119	(651)	-	(531)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(32)	0	-	(32)
売掛金の減少(増加)(総額)	136	2	2	140
買掛金の増加(減少)	514	(17)	(2)	495
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	61	-	(1)	60
その他の資産及び負債の変動	(559)	(636)	1	(1,194)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(2,055)	2	1	(2,052)
営業税及び賦課金支払額	(909)	1	-	(908)
配当金受取額	5	-	-	5
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(511) ⁽¹⁾	0	1	(510)
法人税支払額	(640)	0	-	(640)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	5,425⁽²⁾	(715)	-	4,710
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(3,461)	(1)	-	(3,462)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(3,538)	(1)	-	(3,539)
固定資産未払金の増加(減少)	(40)	-	-	(40)
投資助成金の前受け	(13)	-	-	(13)
有形固定資産及び無形資産の売却	130	0	-	130
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(3)	-	-	(3)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(11)	-	-	(11)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(15)	-	-	(15)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	60	-	-	60
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入	24	-	-	24
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)	211	454	102	767
投資活動により生じたキャッシュ純額(b)	(3,194)	453	102	(2,640)
財務活動				
<i>財務活動からのキャッシュ・フロー</i>				
中長期債務の発行	1,566	1	-	1,567
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁵⁾	(1,584)	-	-	(1,584)

当座借越及び短期借入金の増加(減少)	93	(11)	(102)	(20)
ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)	(434)	1	-	(433)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(8)	-	-	(8)
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(700)	(2)	-	(701)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	(476)	-	-	(476)
劣後債の支払利息	(132)	-	-	(132)
自己株式の売却(購入)	(11)	-	-	(11)
資本の増加(減少) - 非支配持分	1	-	-	1
資本の増加(減少) - 通信事業/モバイル・ファイナンス・サービス	-	-	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	13	-	-	13
親会社の株主への配当金支払額	(1,196)	-	-	(1,196)
非支配持分への配当金支払額	(241)	-	-	(241)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,111)	(10)	(102)	(3,223)
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	8,434	331	-	8,766
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	(880)	(272)	-	(1,152)
現金及び現金同等物の非資金的変動額	(74)	-	-	(74)
うち、為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	(74)	-	-	(74)
現金及び現金同等物期末残高	7,480	59	-	7,540

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日			
	通信事業	モバイル・ファイナンス・サービス	通信事業/モバイル・ファイナンス・サービス間消去	オレンジ連結財務書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	1,219	(127)	-	1,092
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	6,525	39	0	6,564
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	(363)	(644)	(0)	(1,007)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	72	(0)	-	72
売掛金の減少(増加)(総額)	(179)	1	(63)	(240)
買掛金の増加(減少)	202	(29)	63	236
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	46	-	(0)	46
その他の資産及び負債の変動	(505)	(616)	-	(1,121)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(1,929)	(4)	(0)	(1,933)
営業税及び賦課金支払額	(899)	(2)	-	(901)
配当金受取額	3	-	-	3
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(522) ⁽¹⁾	(2)	(0)	(524)
法人税支払額	(511)	0	-	(511)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	5,452⁽²⁾	(736)	-	4,716
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(3,403)	(3)	-	(3,406)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(3,211)	(0)	-	(3,211)
固定資産未払金の増加(減少)	(391)	(3)	-	(394)
投資助成金の前受け	63	-	-	63
有形固定資産及び無形資産の売却	136	-	-	136
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(3)	-	-	(3)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(52)	-	-	(52)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(16)	-	-	(16)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	4,392	-	-	4,392
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入	33	-	-	33
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)	(732)	569	1	(161)
投資活動により生じたキャッシュ純額(b)	219	566	1	787
財務活動				
財務活動からのキャッシュ・フロー				
中長期債務の発行	324	-	-	324
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁵⁾	(940)	-	-	(940)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(302)	(147)	(1)	(450)

ファイナンスアセットに関連する債務の減少(増加)	230	0	-	230
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(1)	-	-	(1)
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(732)	(2)	-	(734)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	(4)	-	-	(4)
劣後債の支払利息	(107)	-	-	(107)
自己株式の売却(購入)	(9)	-	-	(9)
資本の増加(減少) - 非支配持分	2	-	-	2
資本の増加(減少) - 通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービスズ ⁽⁶⁾	(250)	250	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(14)	-	-	(14)
親会社の株主への配当金支払額	(1,117)	-	-	(1,117)
非支配持分への配当金支払額	(213)	-	-	(213)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,134)	101	(1)	(3,034)
現金及び現金同等物の純変動				
現金及び現金同等物期首残高	5,504	113	-	5,618
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	2,538	(69)	-	2,469
現金及び現金同等物の非資金的変動額	61	(0)	-	61
うち、為替レートの変動の影響額並びにその他の非資金的な影響	61	(0)	-	61
現金及び現金同等物期末残高	8,103	45	-	8,148

- (1) リース負債に係る支払利息が2025年6月30日に終了した期間において(124)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において(120)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2025年6月30日に終了した期間において(6)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において(8)百万ユーロ含まれている。
- (2) 重要な訴訟に係る(支払額)及び受領額が2025年6月30日に終了した期間において(50)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において(15)百万ユーロ含まれている。
- (3) 通信ライセンスに係る支払額が2025年6月30日に終了した期間において(402)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において(177)百万ユーロ含まれている。
- (4) ファイナンスアセットに対する投資が2025年6月30日に終了した期間において16百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において56百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (5) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2025年6月30日に終了した期間において(46)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間において(72)百万ユーロ含まれている。
- (6) オレンジが2024年6月30日に終了した期間においてオレンジ・バンクの増資を250百万ユーロ引き受けたものによる。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じたキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	5,425	5,452
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(3,461)	(3,403)
リース負債の返済	(700)	(732)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(46)	(72)
通信ライセンスに係る支払額の消去	402	177
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去	50	15
通信事業から生じたキャッシュ・フロー	1,670	1,437

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	5,425	5,452
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(3,461)	(3,403)
うち、通信ライセンスに係る支払額 ⁽¹⁾	(402)	(177)
リース負債の返済	(700)	(732)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(46)	(72)
劣後債の支払利息	(132)	(107)
通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フロー	1,086	1,138

(1) 通信ライセンスに係る支払額が、2025年度においてはポーランドで(172)百万ユーロ、エジプトで(156)百万ユーロ、2024年度においてはポーランドで(73)百万ユーロ、ヨルダンで(69)百万ユーロ含まれている。

注記 2 連結財務書類の作成基準

この注記は、2025年6月30日に終了した中間期間の中間財務書類を作成するために、オレンジ(以下「当グループ」という。)が適用した、2024年度連結財務書類公表以降の会計方針の変更について記載している。

2.1 財務書類の作成基準

2025年度上半期の要約連結財務書類及び注記は、2025年7月28日に取締役会の責任において作成された。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従って、中間財務書類は、IASB(国際会計基準審議会)により公表され、欧州連合(以下「EU」という。)により承認されたIAS第34号「期中財務報告」に準じて作成されている。

この中間財務書類は、IAS第34号の特定の要件及び注記2.3に記載の新基準の影響を除いて、2024年12月31日に終了した事業年度の財務書類と同様の会計方針を使用して作成されている。

当グループの連結財務書類は、百万ユーロ単位(四捨五入)で表示されている。そのため、表中で合計欄の数値と総数との間で若干の差異が生じる場合がある。

当報告期間において、EUにより承認された会計基準及び解釈指針は、現在承認手続き中の基準及び解釈指針(当グループの財務書類には影響を及ぼさない)を除き、IASBにより公表されている強制的基準及び解釈指針と同様である。したがって、当グループの財務書類はIASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下のようになる。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.2 見積り及び判断の使用

オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の項目を正確に測定できない場合、又は現行の会計基準及び解釈指針が関連する会計上の問題点について具体的に取り扱いしていない場合、一部の取引について、その判断により適切な会計処理を決定し、見積りを行う。経営陣は、これらの見積りの根拠となった状況に変化が生じた場合、又は追加の実績がある場合、あるいはマクロ経済情勢の重要な変化に関係している可能性がある新たな情報が得られた場合には、これらの見積りを変更する。経営陣は、マクロ経済情勢の変化が事業活動又は財政状態計算書を構成する資産及び負債の評価に及ぼし得る影響に常に注意を払っている。

2.3 2025年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

2025年1月1日を発効日とする基準の修正は以下の通りである。

2.3.1 IAS第21号の修正：交換可能性の欠如

IAS第21号は、通貨が交換可能か否かの評価方法、及び交換可能でない場合の為替レート決定方法を明確にするために修正された。本修正の適用による当グループの連結財務書類への重要な影響はない。

注記 3 売却損益及び主な連結範囲の変更

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
固定資産売却益(損)	28	40
うち、固定資産の売却による収入	131	121
うち、売却された固定資産の正味簿価	(103)	(81)
投資及び事業売却益(損)	13	(180)
うち、OCS及びオレンジ・スタジオの売却損	-	(174)
固定資産、投資及び事業売却益(損)	41	(140)

2025年6月30日に終了した期間における連結範囲の変更に重要性はない。

注記 4 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
売掛金簿価総額	6,393	6,875
売掛金に対する貸倒引当金	(1,001)	(1,036)
売掛金正味簿価	5,391	5,838

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
売掛金正味簿価 - 期首残高	5,838	6,013
事業に関連する変動	(352)	463
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(7)	(724)
為替換算調整額	(60)	(19)
組替及びその他の項目	(28)	105
売掛金正味簿価 - 期末残高	5,391	5,838

(1) 2024年度において、主に、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴い(715)百万ユーロが連結範囲の変更に含まれていた。

(単位：百万ユーロ)

2025年6月30日

2024年12月31日

	総額	貸倒引当金	純額	純額
支払期日が到来していない売掛金	3,734	(141)	3,593	3,935
支払期日を経過した売掛金	2,659	(860)	1,798	1,903
年数により償却された売掛金	2,083	(767)	1,316	1,460
その他の基準により償却された売掛金	576	(93)	482	443
売掛金	6,393	(1,001)	5,391	5,838
うち、短期売掛金	6,039	(990)	5,049	5,492
うち、長期売掛金 ⁽¹⁾	353	(11)	342	347

(1) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び事業向け機器のファイナンス・リースによる債権を含む。

当グループは、2025年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損費用(114)百万ユーロを損益計算書に認識した(2024年6月30日：(121)百万ユーロ)。

大規模かつ多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有しており、また顧客の経済セクターは様々で、所在地がフランス国内外に広範に分散されているため、顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの集中は限定されているというオレンジの考えは、2024年12月31日から変わっていない。

以下の表は、財政状態計算書に計上されている通信事業に係る売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)

2025年6月30日

2024年12月31日

売掛金に対する貸倒引当金 - 期首残高	(1,036)	(1,058)
損益計算書に影響を及ぼす純増加	(114)	(254)
売掛金の貸倒損失	133	218
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	5	57
為替換算調整額	11	(0)
組替及びその他の項目	(0)	(0)
売掛金に対する貸倒引当金 - 期末残高	(1,001)	(1,036)

(1) 2024年度において、主に、オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失に伴い55百万ユーロが連結範囲の変更に含まれていた。

債権売却プログラム

オレンジは、一部の国において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。当該債権は財政状態計算書に計上されない。当該債権の売却による受領額は、2025年度上半期には約140百万ユーロ(2024年6月30日：約313百万ユーロ、2024年12月31日：約430百万ユーロ)で、主にポーランド、フランス及びルーマニアに関係していた。2024年3月26日付の独占的支配権の喪失日まではスペインが主要な寄与国であり、2024年度上半期には162百万ユーロがスペインに関係していた。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(3,134)	(3,148)
うち、携帯端末及びその他の機器の売上原価	(1,860)	(1,913)
うち、広告費、販売促進費、スポンサー料及び ブランド変更費用	(333)	(352)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(1,547)	(1,558)
うち、相互接続費用	(823)	(880)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(1,957)	(1,963)
その他の外部購入費	(1,340)	(1,442)
うち、転売目的の建設費用	(487)	(521)
うち、間接費	(607)	(646)
外部購入費合計⁽¹⁾	(7,978)	(8,112)

(1) エネルギーの購入は主に電力から成り、2025年度には(453)百万ユーロ、2024年度には(490)百万ユーロであった。

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
訴訟	(17)	(79)
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失 - 通信事業	(114)	(113)
銀行の信用リスクに係る費用	(4)	(14)
取得及び統合費用	(5)	(6)
ユニバーサル・サービス費用	(26)	(14)
営業為替差益(損)	2	4
その他の費用	(39)	(32)
その他の営業費用合計	(203)	(255)

通信事業による売掛金の貸倒引当金及び貸倒損失の詳細は、注記4に記載されている。

訴訟に関連する一部の費用は、その他の営業費用に直接計上される。当グループの重要な訴訟については注記13.1に記載されている。

5.3 事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
GEPP協定 - モビリティ休暇	(91)	-
オレンジ・バンク事業終了計画費用	(9)	(56)
オレンジ・ビジネス計画費用	(20)	(7)
その他の事業再編費用	(43)	(46)
うち、退職制度	(17)	(13)
うち、リース資産再編	(15)	(20)
事業再編費用合計	(163)	(108)

雇用及びキャリアパス計画に関する協定(GEPP)

オレンジ・グループは、雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関する協定を2025年2月10日に締結した。この協定は、フランスにおけるグループ内の職業とスキルの進化を支援することを目的としている。これには、モビリティ休暇と、高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)の更新が含まれる(詳細は注記6参照)。

モビリティ休暇制度により、事業再編費用として91百万ユーロの引当金が、2025年6月30日に終了した期間において認識されており、その受益者数は約400名である。当該引当金は、対象者数と当該制度への加入率(推定値約4%)により算定されている。

当該制度は、役割が減少している従業員で外部キャリアプランを有する者を支援する目的で、オレンジが提供するものである。加入は任意で、グループ内での勤続年数10年以上、定年退職までの期間5年超の無期雇用(*Contrat à durée indéterminée*)民間従業員が対象である。休暇中の補償は80%で、期間は最短12ヶ月、最長15ヶ月である。

オレンジ・バンクの事業終了

欧州における銀行事業からの撤退計画に従い、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインにおける信用ポートフォリオを2024年度に売却しており、2025年度上半期には、満期未到来の投資ポートフォリオの大半を合計171百万ユーロで売却している。この売却による損失に重要性はない。

オレンジ・バンクのフランス及びスペインにおける全ての顧客口座は、2024年12月31日までに閉鎖された。2025年6月17日付で、オレンジ・バンクは、欧州中央銀行から条件付きでの銀行免許取消し決定を受けた。これにより、払戻請求を受けていない預金の大半が6月末に*Caisse des Dépôts et Consignations*に移管され、2025年末までの銀行免許の最終的な取り消しに向けた道が整った。Raisinオンラインプラットフォーム(預金者がオンラインで申し込める投資商品を掲載するプラットフォーム)を通じて集められた全ての預金は、事前に払戻された。

5.4 運転資本の管理 - 買掛金

サプライヤーへの支払期限の延長

オレンジ・グループは、サプライヤーが債権を外部金融機関に譲渡できるリバース・ファクタリング・プログラムを実施している。当該プログラムでは、以下の機会を提供している。

- 関連するサプライヤーは、割引と引き換えに前払いを受けられる

- オレンジ・グループは、金融機関が認める支払期間延長(契約期間を最長120日間に延長)の恩恵を受ける

2025年6月30日現在、当グループは複数のリバース・ファクタリング・プログラムに参加している。

主なプログラムは、フランスにおけるソシエテ・ジェネラル・ファクタリング・バンクとのパートナーシップによるもので、サプライヤーは請求書に基づく早期支払を受け取ることができ、及び/又はオレンジはサプライヤーに対する通常の支払期間である45日から60日を延長することができる(契約期間を最長120日間に延長することにより)。当該プログラムの未払残高の上限は、2025年6月30日現在は700百万ユーロである。2025年6月30日現在のオレンジ向けの支払延長プログラムの利用額は302百万ユーロ(2024年6月30日現在は338百万ユーロ、2024年12月31日現在は317百万ユーロ)であり、また、サプライヤー向け前払いプログラムの利用額は74百万ユーロ(2024年6月30日現在は82百万ユーロ、2024年12月31日現在は61百万ユーロ)であり、オレンジの必要な運転資本への影響はない。

注記 6 人件費

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
賃金及び従業員給付費用	(5,844)	(4,274)
うち、賃金及び給与、社会保障費	(4,120)	(4,110)
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	(1,620)	3
うち、資産計上コスト	377	369
うち、その他の人件費	(482)	(536)
従業員利益分配	(65)	(72)
株式報酬	(16)	(8)
営業利益に計上された人件費合計	(5,926)	(4,354)

フランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)

当グループは、フランスにおける雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関する協定を2025年2月10日に締結した。この協定は、フランスにおけるグループ内の職業とスキルの進化を支援することを目的としている。これには、特に、高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)の更新と、モビリティ休暇を活用した外部での再雇用活性化を目的としている(注記5.3参照)。

この新たなフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)により2025年6月30日に終了した期間において、1,610百万ユーロが人件費として計上され従業員給付引当金が認識されている。将来の見積受益者数は約6,400名である。フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)の引当金は、対象者数と制度への加入率(推定値約70%)により算出されている。

このフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)は、2034年1月1日までに満額の給付金を受領する権利を有し、最低でも15年間当グループにて勤務する公務員及びフランス企業の民間従業員が利用できる制度である。当該制度へは2025年1月1日から2029年1月1日までの間に加入でき、期間は最短18ヶ月、最長5年間である。

当該制度により、従業員は以下を受給するかたわら常勤の50%で勤務する機会を得る。

- 基本給の70%、その後常勤の給与の65%
- 常勤していた期間に権利を得た退職給付(雇用者及び従業員の拠出金)
- 最低給与水準

また、受益者は基本給与の一部(10%又は15%)を定期預金口座(*Compte Epargne Temps (CET)*)に投資することができ、これには当グループが追加拠出する。CETは、勤務時間の短縮を考慮している。

注記 7 減損損失

減損テストは、毎年及び資産に減損の兆候がある場合に実施される。

潜在的な減損の兆候が識別された場合、資金生成単位(以下「CGU」という。)のうち、その減損が当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものについて、前年度末と比較して、予測キャッシュ・フローの見通し及び財務パラメーターの変更に係るレビューが実施される。

経済及び金融環境の変化、地域経済の悪化に対する通信事業者の回復力の違い、通信事業者の時価総額の減少、並びに業績の変動は、減損の潜在的な兆候である。

当グループが2025年6月30日現在で考慮した要素は、2024年12月31日現在で考慮したものから変わっていない。

2025年6月30日

2025年6月30日に終了した期間において、当グループは、減損の兆候の見直しを通じて減損損失を認識していない。

2024年6月30日

2024年6月30日に終了した期間において、当グループは、減損の兆候の見直しを通じて減損損失を認識していない。

注記 8 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

8.1 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する主な持分の価値は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名	主な活動	主な共同株主	持分 %	2025年 6月30日	2024年 12月31日
共同支配会社					
MásOrange	スペインにおける通信事業者	Lorca (50%)	50%	2,510	2,556
Orange Concessions及びその子会社	公的機関主導のネットワークに関する運用 / 保守	コンソーシアム HIN (50%)	50%	905	925
ŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)	ポーランドにおける構築 / 運用	APGグループ (50%)	50% ⁽¹⁾	354	367
Mauritius Telecom及びその子会社	モーリシャスにおける通信事業者	モーリシャス政府 (34%)	40%	53	58
その他				44	20
重要な影響下にある会社					
オレンジ・チュニジア	チュニジアにおける通信事業者	Investec (51%)	49%	27	31
Savoie connectée	ファイバー・インフラ事業者	XPFibre.Co (70%)	30%	10	11
IRISnet	ベルギーにおける通信事業者	ブリュッセル首都圏地域政府(MBCR) (53%)	20%	7	7
その他				3	3
関連会社及びジョイント・ベンチャー合計				3,912	3,979

(1) オレンジ・パルスカの ŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)に対する持分の割合に対応している。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

2025年6月30日

2024年12月31日

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 -

期首残高	3,979	1,491
配当金	(9)	(7)
利益(損失)に対する持分	(88)	(348)
うち、 <i>MásOrange</i>	(68)	(255)
うち、 <i>Orange Concessions</i>	(16)	(78)
その他の包括利益の構成要素の変動	(24)	(35)
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	27	2,839
資本の変動	30	61
為替換算調整額	(3)	7
組替及びその他の項目	-	(28)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 -		
期末残高	3,912	3,979

(1) 2024年3月26日にオレンジ・スペインと*MásMóvil*の事業が統合され、それに伴いオレンジ・グループが50%を保有するジョイント・ベンチャー*MásOrange*が設立された。

8.2 関連会社及びジョイント・ベンチャーの主な数値

MásOrange、Orange Concessions及びŚwiatłowód Inwestycje Sp. z o.o.(ポーランドのFiberCo)に関する主な数値は、以下の通りである(100%ベース)。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日			2024年12月31日		
	MásOrange	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.	MásOrange	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.
資産						
非流動資産	22,850	3,371	813	22,879	3,393	795
うち、のれん	6,972	1,061	-	6,917	1,071	-
うち、その他の無形資産	7,624	2,223	0	7,732	2,232	0
うち、有形固定資産	6,087	12	754	6,356	11	702
流動資産	2,214	316	208	1,829	347	183
うち、現金及び現金同等物	126	52	4	96	73	6
売却目的で保有する資産	-	-	-	143	-	-
資産合計	25,064	3,687	1,021	24,852	3,740	978
負債						
株主持分	5,019	1,766	342	5,112	1,809	370
非流動負債	14,649	1,511	612	14,721	1,498	524
うち、長期金融負債	10,805	806	583	11,071	805	500
流動負債	5,395	410	66	5,019	434	84
うち、短期金融負債	1,823	0	6	1,558	0	1
資本及び負債合計	25,064	3,687	1,021	24,852	3,740	978
うち、金融負債	12,628	807	589	12,629	805	501
損益計算書						
収益	3,777	217	45	5,562	486	69
営業利益	322	(23)	(3)	130	(55)	(6)
金融費用(純額)	(492)	(13)	(0)	(825)	(19)	(24)
法人税	35	5	1	186	13	6
当期純利益	(135)	(32)	(2)	(510)	(61)⁽¹⁾	(24)

(1) 当期純利益は、当期に認識された減損損失控除前の金額で表示されている。

8.3 関連当事者間取引

当グループと関連当事者との主な取引は、基本的に、MásOrange、Orange Concessions及びŚwiatłowod Inwestycje Sp. z o.o.(ポーランドのFiberCo)など持分法により連結されている会社との取引である。

注記 9 法人税

(単位：百万ユーロ)

	2025年6月30日	2024年6月30日
法人税合計	(250)	(620)
当期税金	(605)	(589)
繰延税金	356	(31)

2025年6月30日に終了した期間の法人税費用には以下の項目が含まれている。

- 2025年2月10日に締結されたフランスにおける雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関する協定に関連する443百万ユーロの繰延税金資産(注記5及び6参照)
- 2025年財務法に伴う特別追加課税により生じた追加費用(42)百万ユーロ。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、各期末に繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される最新の事業計画を考慮して評価され、当該事業計画は特定の税金問題を考慮して修正される可能性がある。

表示期間において、分析が実施されたが、財務書類に対する重要な影響額は認識されていない。

税務紛争及び税務調査の進展

当グループの税務紛争及び税務調査に関しては、当期において重要な進展はなかった。

注記 10 金融資産、負債及び金融損益(通信事業)**10.1 通信事業の金融資産及び負債**

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の業績と区別するために、注記10は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益について示している。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2025年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、 モバイル・ファ イナンシャル・ サービスズ	うち、通信事 業／モバイル・ ファイナンシャ ル・サービスズ 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	5	-		5	-
長期金融資産	1,338	1,365	10.5	-	(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	444	444		-	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	62	-		273	(211) ⁽²⁾
短期金融資産	2,982	2,982	10.5	-	-
短期デリバティブ資産	135	135		-	-
現金及び現金同等物	7,540	7,480	10.3	59	-
合計	12,506	12,407		337	(239)
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	-	-		27	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	28,797	28,797	10.3	-	-
長期デリバティブ負債	221	221		-	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	29	-		29	-
短期金融負債	5,369	5,580	10.3	-	(211) ⁽²⁾
短期デリバティブ負債	92	92		-	-
合計	34,509	34,691		57	(239)

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

(2) オレンジSAとオレンジ・バンク間の残高。

10.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務の構成要素に関する損益から成る。

為替差損益は、外貨建社債及び銀行借入金のユーロでの再評価並びにIFRS第9号に定められる関連するヘッジの再評価による影響を適宜含んでいる。

	金融費用(純額)					その他の包 括利益	
	総金融 債務の コスト ⁽¹⁾	正味金融債務に 支出する 資産の(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額)	金融費用 (純額)	剰余金
2025年6月30日							
金融資産	-	146	146	(134)	11		(5)
金融負債	(574)	-	(574)	688	-		-
リース負債	-	-	-	-	(123)		-
デリバティブ	41	-	41	(566)	-		98
割引費用	-	-	-	-	(72)		-
合計	(533)	146	(387)	(11)	(184)	(582)	92
2024年6月30日							
金融資産	-	180	180	27	16		15
金融負債	(587)	-	(587)	(243)	-		-
リース負債	-	-	-	-	(125)		-
デリバティブ	80	-	80	178	-		(42)
割引費用	-	-	-	-	(54)		-
合計	(507)	180	(327)	(38)	(163)	(528)	(27)

(1) 2025年6月30日に終了した期間は(6)百万ユーロ、2024年6月30日に終了した期間は(8)百万ユーロのファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を含む。

2025年6月30日に終了した期間の連結包括利益計算書には、全部連結会社に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益98百万ユーロが含まれており、2024年度上半期には損失(58)百万ユーロが含まれていた。これは主に、当グループの外貨建社債に係る将来の利息に対するクロス・カレンシー・スワップによるヘッジの影響を反映している。

- 2025年度上半期の利益は、主として米国及び英国の長期金利と比べてユーロの金利が上昇したことによるものである。
- 2024年度上半期の損失は、主として長期金利スプレッドの拡大によるものである。

10.3 正味金融債務

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は含まれておらず、詳細は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
<i>TDIRA</i>	625	626
社債	28,015	27,898
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	2,933	3,606
ファイナンスアセットに関連する債務	301	339
現金担保受取額	310	696
ネゴシابل・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー	897	1,020
当座借越	355	326
その他の金融負債 ⁽¹⁾	941	611
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)	34,377	35,123
短期及び長期デリバティブ(負債) ⁽²⁾	314	281
短期及び長期デリバティブ(資産) ⁽²⁾	(579)	(1,014)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	(285)	(400)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)	33,826	33,989
現金担保支払額 ⁽³⁾	(55)	(26)
投資(公正価値) ⁽⁴⁾	(2,719)	(3,023)
現金同等物	(4,301)	(5,316)
現金	(3,179)	(3,118)
その他の金融資産	(278)	(24)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)	(10,532)	(11,507)
正味金融債務(a)+(b)	23,294	22,482

(1) オレンジがNethysに付与したプット・オプションに関連する金融負債281百万ユーロ及びオレンジ・バンクに対する残高202百万ユーロを含む。

(2) 2025年6月30日現在、債務の想定元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップの為替影響額は、455百万ユーロの未実現利益であった。

(3) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。

(4) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される。

10.4 主な社債及び銀行借入金の返済及び発行

2025年5月19日、オレンジSAは、合計15億ユーロの以下の2回の債券発行を実施した。

- 2029年5月満期、年利2.75%の債券750百万ユーロ
- 2035年5月満期、年利3.50%のサステナブル債750百万ユーロ

2025年度上半期において、オレンジSAは、以下の満期償還及び返済を実施した。

- 2025年5月12日に、債券750百万ユーロ
- 2025年6月20日に、欧州投資銀行からの銀行借入金650百万ユーロ

10.5 金融資産

金融資産の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日		2024年12月31日	
	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられないことのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	395	-	395	414
投資有価証券	395	-	395	414
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	196	2,719	2,915	3,184
投資(公正価値) ⁽¹⁾	-	2,719	2,719	3,023
投資有価証券	141	-	141	134
現金担保支払額	55	0	55	26
その他	-	-	-	1
償却原価で測定する金融資産	774	264	1,038	763
投資に関する受取債権	70	15	84	90
その他 ⁽²⁾	705	249	953	673
金融資産合計	1,365	2,983	4,348	4,361

(1) NEUコマーシャル・ペーパー及び債務証券のみ。

(2) 2024年度におけるデジタルサービスに対するVATに関するFrench National Financial Prosecutor 's Office(フランス国家財政検察庁)による312百万ユーロの差し押さえに関連する312百万ユーロ、及びオレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金27百万ユーロを含む。

注記 11 金融資産及び金融負債の市場リスク及び公正価値に係る情報(通信事業)

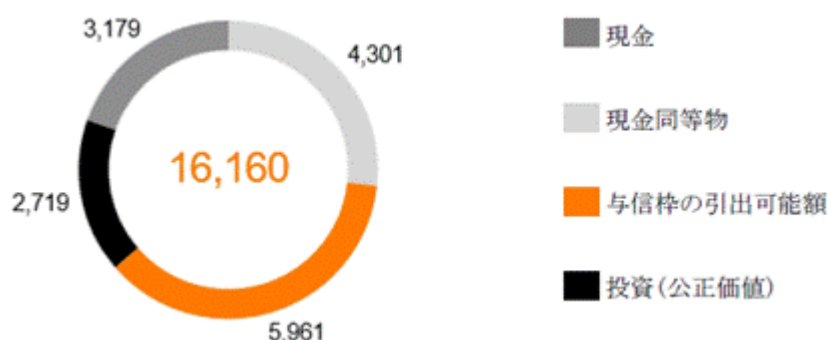
11.1 リスク管理方針

2025年度上半期のマクロ経済事象及びそれによる金融市場への影響によっても、金融商品に関連する当グループのリスク管理方針に対する異議が唱えられることはなかった。

当グループは、金利リスク並びに営業上及び金融上の為替リスクに対するエクスポージャーを最小化するためのヘッジ方針を維持している。さらに、オレンジは、資金調達源の多様化を継続しており、これによって当グループは2025年6月30日現在、以下の流動性ポジションを示している。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの具体的な管理については、注記4を参照。

11.2 オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、2024年12月31日以降変更されていない。格付け機関のムーディーズは、長期債務の見通しを「ポジティブ」から「安定的」に変更した。

2025年6月30日現在、オレンジの債務格付は、以下表の通りである。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A-2	P-2	F2

11.3 財務比率

2024年12月31日時点の財務比率は、2025年6月30日現在も遵守されている。

11.4 金融資産及び金融負債の公正価値の水準

2025年度上半期において、金融資産及び金融負債の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

注記 12 資本

12.1 株式資本

2025年6月30日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

同一の株主により登録株式の形で2年以上保有されている株式には、2倍の議決権が付与される。2025年6月30日現在、公共部門がオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.04%を所有しており、当グループの従業員が従業員持株制度又は登録株式の形でオレンジSAの株式資本の8.33%及び議決権の13.43%を所有している。

2025年度上半期において、新規株式は発行されなかった。

12.2 自己株式

2025年5月21日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2025年度買戻制度」という。)を導入し、2024年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18ヶ月間有効である。2025年度買戻制度については、2025年3月27日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers* - AMF)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

2025年6月30日現在、当社は1,456,848株の自己株式(うち、流動性契約に関連する株式が0株、並びにLTIP無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度) 2023-2025及び2024-2026に関連する株式が1,456,848株)を保有していた。

2025年度上半期において、オレンジはLTIP2022-2024無償株式報奨制度の受益者に1,562,107株の自己株式を交付した。

2024年12月31日現在、当社は1,836,000株の自己株式(うち、2022-2024、2023-2025及び2024-2026無償株式報奨制度に関連する株式が1,835,000株、並びに流動性契約に関連する株式が1,000株)を保有していた。

12.3 配当金

2025年5月21日に開催された株主総会では、2024年度に関して1株当たり0.75ユーロの配当金の支払いが承認された。2024年12月5日に1株当たり0.30ユーロの中間配当金が総額797百万ユーロ支払われていたため、2025年6月5日に残りの1株当たり0.45ユーロの年次配当金が総額1,196百万ユーロ支払われた。

12.4 劣後債

劣後債の額面価額

2025年4月15日、オレンジは早期償還オプションを行使し、当初額面価額10億ユーロの超劣後債のトランシェの残りの450百万ユーロを買戻した。

2025年6月12日、オレンジは以下の一部買戻しオファーを開始した。

- 12.5億ユーロの超劣後債のトランシェ(うち、残高11億ユーロ)で、最初の金利リセット日が2026年10月1日
- 500百万ユーロの超劣後債のトランシェで、最初の金利リセット日が2027年3月19日

当該オファー開始後の2025年6月24日に、当グループは、第一トランシェのうち600百万ユーロ及び第二トランシェのうち150百万ユーロを買戻すことができた。

この買戻し後に流通している当該トランシェの額面価額は、それぞれ500百万ユーロ及び350百万ユーロである。

この取引と併せて2025年6月24日、オレンジは、2032年6月24日を最初の金利リセット日とし、最初の金利リセット日まで3.875%の固定金利を付した超劣後債750百万ユーロを発行した。

連結株主持分変動計算書の「劣後債」欄に表示された金額は4,500百万ユーロであり、額面価額に相当する取得原価で計上されている。

劣後債の利息

当初発行日	当初額面価額 (単位：百万ユーロ)	額面価額残高 (単位：百万ユーロ)	金利	2025年6月30日 (単位：百万ユーロ)	2024年6月30日 (単位：百万ユーロ)
2014年10月1日	1,250	500	5.00%	(22)	(4)
2019年4月15日	1,000	-	2.38%	(11)	(24)
2019年9月19日	500	350	1.75%	(9)	(9)
2020年10月15日	700	700	1.75%	-	-
2021年5月11日	500	500	1.38%	(7)	(7)
2023年4月18日	1,000	1,000	5.38%	(54)	(54)
2024年4月10日	700	700	4.50%	(29)	-
2025年6月24日	750	750	3.88%	-	-
資本に分類される劣後債の利息		4,500		(132)	(97)
短期借入金として組替えられた劣後債の利息				-	(10)
劣後債の利息支払額				(132)	(107)

劣後債保有者に対する支払利息は、オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない限り、年次支払日の5営業日前に資本に計上される。

劣後債の利息に係る税効果48百万ユーロは、期中における純損益に計上されている。

12.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(293)	(113)
当期純利益への組替	1	4
連結包括利益計算書上の為替換算調整額合計	(292)	(109)

その他の包括利益で認識された為替換算調整額の変動には、主に以下が含まれる。

- 2025年度上半期における(292)百万ユーロの減少は、ギニアフラン、ヨルダンディナール、米ドル及びエジプトボンドを含む複数の通貨安によるものである。
- 2024年度上半期における(109)百万ユーロの減少は、エジプトボンドを含む複数の通貨安によるものであり、ポーランドズロチ及びヨルダンディナールの通貨高により一部相殺されている。

12.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年6月30日
非支配持分への支払配当金 ⁽¹⁾	410	386
うち、ソナテル及びその子会社	222	212
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	81	55
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	48	72
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	26	26
うち、メディ・テレコム及びその子会社	32	19

(1) うち242百万ユーロの配当金が2025年6月30日現在支払われており、213百万ユーロの配当金が2024年6月30日現在支払われている。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日	2024年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	3,233	3,404
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	1,332	1,359
うち、ソナテル及びその子会社	1,111	1,172
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	204	242
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	164	203
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	193	191
うち、メディ・テレコム及びその子会社	159	171
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(29)	(16)
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	(20)	(5)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	3,204	3,388

注記 13 訴訟及び未認識の契約コミットメント

13.1 訴訟

2025年6月30日現在、当グループが関与する全ての紛争に係るリスクに対して当グループが計上した引当金(事業税、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務又は社会福祉管理当局との紛争に係る債務を除く。これらは貸借対照表上の対応する項目に認識されている。)は、271百万ユーロ(2024年12月31日現在は305百万ユーロ)であった。オレンジは、現在係属中の訴訟について引当金の金額を個別に開示することは、当グループの立場に深刻な害をもたらす可能性があると考えている。

この注記では、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に発生した新たな訴訟及び既存の訴訟の進展を記載する。

- 2023年2月24日、Bouygues TelecomとSDAIF(*Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre*)は、パリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、FTTH接続費用返還メカニズムに関する訴訟を提起した。このメカニズムは、オレンジの光ファイバー・ネットワークへのアクセスを有する通信事業者がエンドカスタマーを自ら接続出来るようにし、当該回線が新たな事業者に引継がれた場合には接続費用の一部を返還できるようにするものである。Bouygues TelecomとSDAIFは、オレンジが確立したメカニズムは規制の枠組みに適合していないと主張し、契約開始後のFTTH回線の解約に伴う返還額に相当するものとして125百万ユーロ(2024年1月末現在、152百万ユーロに再評価されている。)を請求している。オレンジはこれらの申立ては根拠のないものと考えており、強く異議を唱えている。2025年3月、控訴裁判所は、訴訟当事者間の紛争の起源となったArcepの紛争解決決定(DRD)についての判決を下した。この判決は、Arcepの最初のDRDを追認しつつ、システムの信頼性は通信事業者とインフラ事業者の共同責任である旨を再確認するものであった。当該訴訟は係属中である。
- SFRも、2025年3月28日に、パリ商業裁判所において、返還メカニズムに関する訴訟を提起した。SFRは185百万ユーロを請求しており、そのうち166百万ユーロの仮払いを求めている。これは、2012年の契約開始後のFTTH回線の解約に伴う返還額に相当するものとSFRが主張する金額である。オレンジはこれらの申立ては根拠のないものと考えており、強く異議を唱えている。訴訟は現在係属中である。
- 2024年6月、Bouygues Telecomはパリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、光ファイバーの展開に関するフランス郵政電子通信法(*Code des postes et des communications électroniques*)第L.33-13条に基づくオレンジの債務不履行を理由に推定損害35百万ユーロの損害賠償請求訴訟を提起した。手続き上の理由によりパリ商事裁判所への提訴を取り下げた後、Bouygues Telecomは、2024年11月19日、ナンテール経済活動裁判所においてオレンジを相手取り、新たな訴訟を提起し、推定損害の総額を130百万ユーロに再評価した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えており、強く異議を唱えている。当該訴訟は係属中である。
- 2018年6月、Iliadは、オレンジSAの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式判決を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2020年10月のIliadによる見積損失額は790百万ユーロであったが、その後約992百万ユーロに再評価された。当該訴訟の本案審理は、付随的事項に関する判断が出るまで、2025年3月に一時的に停止された。これに関する控訴裁判所の判断は、2026年までに下される見込みはない。
- オレンジ・バンクは長らく、原告(以下「原告団A.」という。)が損害を主張していた合計約310百万ユーロの金銭的損害賠償の訴訟の被告となっていた。2024年1月、パリ控訴裁判所は原告団A.の申立てを却下し、原告団A.は最高裁判所(*Cour de Cassation*)に上告した。2025年5月21日、最高裁判所(*Cour de Cassation*)は、原告団A.の上訴を却下したため、原告の上訴手段は尽きた。当グループは、これらの申立ては根拠のないものとして、強く異議を唱えており、負債を認識していない。
- orange.frウェブサイトにおけるオレンジの電子メールの利用及び同ウェブサイトへのクッキーの配置に関連する処理のオンライン・モニタリングを行った結果、2024年10月に、CNIL(*Commission nationale de l'informatique et des libertés*)はオレンジSAに50百万ユーロの罰金を科した。オレンジは制裁措置に従ったものの、2025年5月5日にフランス国務院(*Conseil d'Etat*)に対し、この決定の取消しを求めた。当該訴訟は係属中である。
- 2018年12月、英国の元販売店であったフォーンズ4U(アドミニストレーション手続中であり、閉業している。)の取締役は、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EEを含む)並びにそれらの親会社(オレン

ジを含む)に対する訴えを申立てた。フォーンズ4Uの請求(未確定額)は、英国の裁判所において争われた。2023年11月10日付判決により、下級裁判所は、フォーンズ4Uの請求を全面的に棄却し、オレンジの弁護士費用の一部を返還するようフォーンズ4Uに命じたが、2024年3月26日に、この判決について控訴する権利をフォーンズ4Uに認めた。控訴裁判所での審問は2025年5月に開催され、2025年7月11日付判決で、控訴裁判所はフォーンズ4Uの請求を全て却下した。訴訟は係属中である。

- Agilityとオレンジから構成されるジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争は、契約書類の様々な違反に関わるものであり、複数の国において仲裁・司法手続の対象となっている。このうち1件の訴訟において、クウェートの物流グループであるAgility及びオレンジ(ジョイント・ベンチャーを通じて)と、イラクの通信事業者Korek Telecomのイラクの旧共同株主との間の間接的な訴訟に関して、2023年3月20日、国際商業会議所の支援の下で設置された仲裁裁判所は、Korek Telecom及びその主要株主に対し、最終裁定を下した。仲裁裁判所は、イラク通信規制当局との結託など、イラクの旧共同株主が行った様々な株主間契約違反や不法行為について、ジョイント・ベンチャーとKorek Telecomの旧持株会社に対して17億米ドルの損害賠償を認めた。この裁定は取消しを求めて上訴されたが、却下された。2025年6月以降、この裁定は最終的で執行可能なものとなっている。さらに、2019年3月19日、イラク通商産業省が採択した行政命令に従い、アルビール(イラク・クルド人自治区)の企業の登記簿において、オレンジとAgilityが持分を取得する前のKorek Telecomの持株比率に戻された。その結果、Korek Telecom株式は元の株主の名義で登録されることとなり、補償又は投資額の返還も行われなかった。このため、オレンジは、不法に投資を剥奪されたと考え、2019年3月24日に、フランスとイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を送った。イラクとの友好的な解決策はないことから、オレンジは、2020年10月2日に国際投資紛争解決センター(ICSID)に仲裁の要請を提出した。2024年2月にICSIDにおける審問が行われた。様々な訴訟が現在係属中である。

上記の訴訟を除き、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の公表以降にオレンジが認識している新規に発生又は進展し、当グループの当期の財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす又は及ぼす可能性がある未解決の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又は兆候の存在いずれかを問わず)はない。

13.2 未認識の契約コミットメント

2025年度上半期において、当グループは、2024年12月31日現在の連結財務書類に記載されているもの以外に、当グループの現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある新たなコミットメントは締結していない。

13.3 その他の未認識の契約コミットメント

オレンジは2022年2月、フランスにおける銅線ネットワークの運営を2030年までに終了する(廃止)意向を表明していた。廃止とは、ネットワークの技術的な停止を意味し、これにより関連するサービス及び機器の運営が停止される。銅線ネットワークの廃止計画がオレンジの単独決定に基づく場合、全ての事業者及びエンドユーザーによる光ファイバーを基盤とした代替ソリューションへのアクセスを保証するために、廃止計画の実施はARCEPにより厳格に監督される。

2020年度から2023年度にかけて実施された実験段階を経て、2025年度には銅線ネットワークの技術的停止の実装段階が開始され、これは2030年度までに7つの自治体区画(特定の地理的区分に対応)に段階的に拡大される。1つ目の区画における廃止は、2025年1月31日にARCEPの検証を経て、歴史的な銅線ネットワーク廃止の実装段階への移行のトリガーとなり、歴史的な技術の終了が発表された。

オレンジが運営を停止する土木施設における銅線ケーブル及び機器は、法律上、廃棄物として分類される。フランスの環境法規制に基づき、オレンジは、廃棄物の生産者として、廃止されたケーブル及び銅線ネットワークに関連するその他の一部の機器を回収しリサイクルする義務を負っている。

したがって、この回収及びリサイクルの義務を履行するための引当金の計上を必要とするトリガー事象は、2025年6月30日現在の当グループの財務書類において認識すべきであると言える。

銅線ネットワーク廃止の実装段階への移行と関連する課題(全国規模で長期にわたって管理が必要な量、解体資産の確保など)に対応するため、当グループは、解体・リサイクルサービス提供者と期待値及び目標を調整する必要がある。このため、2025年度第1四半期に、銅線ケーブル及び廃止されるその他の機器の撤去業者と、これらのケーブル及び機器のリサイクル業者のそれぞれについて、2つの別個の入札が実施された。現時点では、必要かつ期待されるサービスの範囲及びその価額の両方について、サービス提供者との交渉は最終化されていない。この解体・リサイクルプロジェクトは、長期にわたって管理される量を考慮すると、国内初の事例となる。さらに、グループを支援するサービス提供会社のネットワークは、オレンジの期待に応えるための組織整備の最終段階にある。

これらの交渉の結果に依拠する仮定の重要性と、2030年までの全国銅線ネットワークの解体コスト総額の評価に必要な点を考慮し、現時点において、当グループは関連する負債を信頼性を持って見積ることはできないと判断した。したがって、2025年6月30日現在のグループの中間財務書類には、当該解体引当金は計上されていない。この解体引当金は、2025年度末までに予定されているサービス提供会社との協議・交渉の結果に基づき、銅線ネットワークの残存耐用年数にわたって減価償却される解体資産に対して認識される予定である。

注記 14 後発事象

オレンジSA：中間配当金の分配

2025年7月28日に開催された取締役会において、2025年度に関して1株当たり0.30ユーロの中間配当金を分配することが決議された。中間配当金は2025年12月4日に現金で支払われる予定である。2025年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき、見積支払額は798百万ユーロである。

Orange Concessionsの借り換え

2025年7月22日、Orange Concessionsは債務の借り換えを実施したが、これに伴い、資本剰余金の一部である約432百万ユーロ(うち、216百万ユーロがオレンジ・グループの保有割合に相当)を組み入れ調整している。

2【その他】

(1) 後発事象

2025年6月30日より後に生じた重要な事象については、中間連結財務書類に対する注記14を参照のこと。

2025年8月28日に、オレンジは想定元本総額900百万ユーロ分の新債券を発行した(12年債を3.75%)。この発行により、オレンジは慎重かつ積極的なバランスシート管理方針を追求している。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与え得る訴訟及び申立ては、中間連結財務書類に対する注記13.1に記載されている。

中間連結財務書類の公表以後、2018年12月、英国の元販売代理店であったフォーンズ4U(清算中)の管理者は、英国の主要移動体通信ネットワーク事業者3社(EEを含む)並びにそれらの親会社(オレンジを含む)に対する訴えを英国の裁判所に申立てた。2023年11月10日付の判決で、英国裁判所はフォーンズ4Uの請求(未確定額)を全面的に棄却し、フォーンズ4Uに対しオレンジの訴訟費用の一部を賠償するよう命じた。その後2024年3月26日に、裁判所はフォーンズ4Uに判決に対する控訴を認めた。控訴裁判所での審理は2025年5月に開催され、2025年7月11日付の判決で、控訴裁判所はフォーンズ4Uの請求をすべて棄却した。最終的に、2025年8月、フォーンズ4Uは最高裁判所に控訴しないことを決定し、従って訴訟は終了した。

3【フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の中間連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に組み替えられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に認識されたうえで、その後の期間に純損益に組み替えられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)または損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債及び公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(8) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失(「ECL」)で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの(「12ヶ月ECL」)に対する減損引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL(「残存期間ECL」)に対して評価性引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。貸倒引当金の算定は、以下 ~ の区分に応じて測定する。

一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(9) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジ会計が認められている。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があると認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

日本においては、ヘッジの目的は、相場変動リスクの減少とキャッシュ・フロー変動リスクの減少であり、ヘッジ会計の処理方法としては、繰延ヘッジを原則とし、時価ヘッジを例外的に認めている。

繰延ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益は発生時に認識せず、純資産の部に表示し、ヘッジ対象に係る損益が認識された段階で、損益に振り替える。

時価ヘッジ

ヘッジ対象とヘッジ手段ともに公正価値評価して損益計上する方法で、現行の規定ではその他有価証券に対して認められている。

在外子会社・関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジ対象とした場合、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理する。

(10) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(11) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、借

手のすべてのリース取引について使用権資産およびリース負債が計上され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のない株式等については取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられたユーロ貨と本邦通貨との間の為替相場は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間につき、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、その記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局に提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
2024年12月31日に終了した事業年度にかかる有価証券報告書(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
を2025年6月26日に関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類並びにそれらの訂正発行登録書
該当なし。
- (3) 臨時報告書
該当なし。
- (4) 訂正報告書
該当なし。
- (5) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書及びそれらの添付書類
該当なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。